

朝日工業社グループ 統合報告書2024

CORPORATE REPORT 2024

「心地良い」が
当たり前の世界に

ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

朝日工業社グループが目指す姿

企業理念

MISSION (使命)

私たちは、地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、
最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT (精神)

私たちは、エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。

私たちは、たえず未来を見つめた技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY (方針)

〈会社〉 人間尊重の経営

〈職場〉 働きがいのある職場

〈社員〉 自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

Contents

01	Introduction	13	朝日工業社グループの価値創造	39	朝日工業社グループのサステナビリティ
01	企業理念(目指す姿)	13	価値創造ストーリー	43	事業活動を通じたサステナビリティにつながる取り組み
03	事業内容・事業領域	15	価値創造のための重要な経営資本	45	環境マネジメント
05	価値創造の歴史	17	成長戦略(長期ビジョン・中期経営計画と進捗)	46	気候変動への対応
07	財務・非財務ハイライト	21	価値創造メッセージ	49	社会とのかかわり
09	Top Message	23	ビジネスモデルと強み	49	お客さまのために
		25	朝日工業社グループの事業紹介	53	ビジネスパートナーとともに
		25	設備工事業と施工事例	55	従業員とともに
		29	機器製造販売事業	61	地域社会の一員として
		31	研究開発	63	ガバナンス
		35	【特集】オンリーワン・カンパニーへの挑戦	63	コーポレートガバナンス
		35	空調技術が紡ぐワクチン開発のあらたな局面	67	役員紹介
		37	さまざまな可能性に挑戦する新技術研究所	70	社外取締役ダイアログ
				73	サクセッションプラン
				74	コンプライアンス
				75	リスクマネジメント
				76	株主とのコミュニケーション

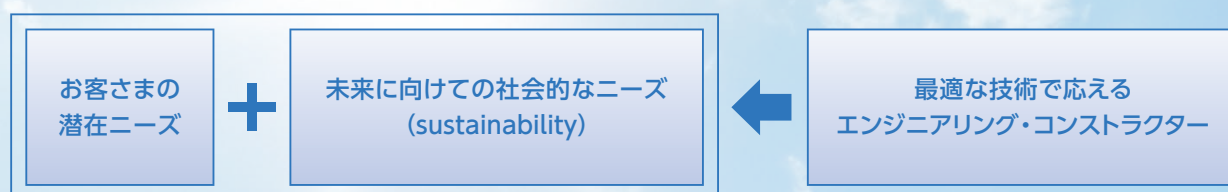
■ 企業理念の解説 ■

朝日工業社の企業理念は MISSION (使命)、SPIRIT (精神)、POLICY (方針) の3部から構成されています。

≫ 朝日工業社の企業としての社会的使命、事業領域、存在意義を示したものであり、企業理念体系の根幹です

私たちの社会的使命	私たちの事業領域	私たちの存在意義
地球環境の保全 資源の有効活用	「空気」「水」「熱」の科学に基づく 高度な技術による最適環境の創造	人類文化の成長と発展への貢献

≫ MISSION (使命) に基づいた朝日工業社の事業に取り組む基本姿勢＝経営精神を示したものです



≫ MISSION (使命)、SPIRIT (精神) に基づき、「会社」「職場」「社員」それぞれの在り方を示したものです

〈会社〉の在り方 人こそが最大の財産である	社員一人ひとりの個性、意欲、創意、夢、心を大切に、 人的資本経営を推進する
〈職場〉の在り方 「働きがいのある職場」づくり	朝日工業社グループで働くことに生きがいを感じ、技術で社会に貢献している というプライドを持つことができる職場づくりに取り組む
〈社員〉の在り方 朝日工業社の社員像	社員の一人ひとりが自ら能力を磨き、 未知なるものに向かってチャレンジし、行動する

77 コーポレートデータ

77 11年間財務サマリー

79 株式情報

80 会社概要

■ 本レポートの対象範囲

対象組織

株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)を基本とし、必要に応じて2022年度以前および2024年度以降の活動内容も記載しています。

■ 編集方針

本レポートは、朝日工業社グループの中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、株主や投資家、従業員とご家族など、さまざまなステークホルダーの皆さまにご理解いただくための「統合報告書」です。編集にあたっては、価値報告財団(VRF)の「国際統合報告フレームワーク」や経済産業省「価値協創ガイダンス」などのガイドラインを参考にしています。

■ 参考としたガイドライン

価値報告財団(VRF)「国際統合報告フレームワーク」

経済産業省「価値協創ガイダンス」

ISO26000「社会的責任に関する手引」

■ お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営統括グループ 経営企画室

TEL.03-6452-8181

■ 免責事項

本レポートには、朝日工業社グループの過去と現在の事実だけではなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

人々の暮らしと社会に寄り添う 朝日工業社グループの事業と技術

朝日工業社グループは、1925年の創業以来培ってきた「空気・水・熱」をコントロールする技術で、人々が集い活動する空間、健康を守り心身を休める空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間など、人と社会が求めるあらゆるシーンの「快適環境」「最適空間」の創造に取り組んでいます。

≫ 各環境の保有技術については、下記のリンク先またはQRコードよりご確認ください。

<https://www.asahikogyosha.co.jp/solution/solutions/>



設備工事業

(詳細はP25～26をご覧ください。)

建物に対する空気・水・熱に関する設備の設計・施工・保守を手掛けており、快適な温度・湿度や気流・清浄度のコントロールを行うとともに、用途に応じて最適な温度・成分に整えた水を安心安全に供給し、また適切に処理して排水させることで、人々の暮らしと社会インフラを支えています。



商業・レジャー環境

ショッピングモール、ホテル、水族館、プール等

商業施設においては人々に快適さをもたらす空調環境を提供しています。また、水を利用するさまざまなレジャー施設では、微細な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが活かされています。

〈主な当社保有技術〉

- エコノパイロット
- 熱源最適運転制御システム (ACOS)

流通環境

市場、物流倉庫、貯蔵庫等

高度にコントロールされた空調環境の実現により、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムを提供します。

〈主な当社保有技術〉

- エコノパイロット
- 熱源最適運転制御システム (ACOS)
- 雪冷房システム

水族館

プール

市場

ショッピングモール

ホテル

コンサートホール

学校

教育・文化環境

学校、体育施設、コンサートホール等

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで、各種空調方式を活用して、大空間に最適な設備を提供します。

〈主な当社保有技術〉

- エコノパイロット
- 熱源最適運転制御システム (ACOS)
- 座席空調システム

空港

交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、データセンター等

交通網や、スマートフォンなどの普及によりさらに広がる通信網では、安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。

〈主な当社保有技術〉

- エコノパイロット
- 熱源最適運転制御システム(ACOS)
- データセンター向け空調技術

テレビ局

駅

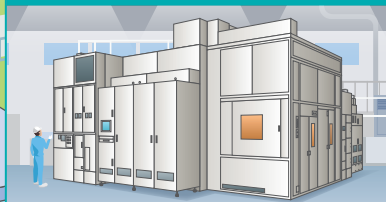
データセンター

機器製造販売事業

(詳細はP29～30をご覧ください。)

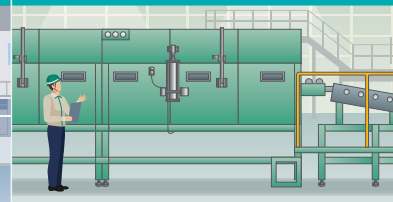
半導体・FPD(有機ELパネル、液晶パネルなど)・電子分野における製造装置の安定的な稼働を実現する精密環境制御機器や、フィルム・紙・金属箔などの製造過程におけるコーティング加工に必要な乾燥(ドライヤ)装置等の高度な技術が要求される製品の開発・製造・販売を通じて、国内外問わず電子産業の発展に貢献しています。

半導体・FPD・電子分野向け
環境装置



〈当社保有技術〉 ●精密温湿度制御技術(気体) ●精密温度制御技術(液体) ●超精密チラー
●フロンガス代替対応 ●乾燥(ドライヤ)技術 ●クリスタルジェット

設備工事業と連携した
各種空調関連装置



研究所

病院

介護施設

工場

生産・研究環境

工場、研究所等

高い清浄度や精密な温湿度管理が求められる半導体、医薬品などの生産環境や特殊な環境制御が必要な研究施設などの高度な環境ニーズに応えます。

〈主な当社保有技術〉

- オックスジェット
- 脱臭、VOC技術
- オイルミスト対策
- FLATシステム
- バリデーション
- 分子汚染対策技術
- みえるカラボ

健康・医療環境

病院、介護施設等

空気中の細菌を除去・制御するバイオリジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。

〈主な当社保有技術〉

- SR-i(HEPAフィルタリク自動検査装置)
- 室圧制御システム
- みえるカラボ

官公庁舎

ビジネス環境

オフィスビル、官公庁舎等

業種や用途に適したビルの高付加価値化に対応。省エネ対策や個別空調等のさまざまな環境技術によりオフィスアメニティの向上を図ります。

〈主な当社保有技術〉

- 液冷空調システム
- デシカント空調システム
- DV(床吹出)空調

オフィスビル

「空気・水・熱」の技術を未来につなぐ

朝日工業社 創業

1925

1930

1940

1950

1960

1970

1925(大正14)年 4月3日、大阪市北区において
合資会社朝日工業社として創業

1928(昭和 3)年 東京出張所(現 本店)を開設

1940(昭和15)年 株式会社に改組

1964(昭和39)年 本社機構の改正により大阪支社を設置

1967(昭和42)年 機構上の本社を東京に移す

1970(昭和45)年 登記上の本店所在地を大阪から東京へ移転

1971(昭和46)年 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場

1972(昭和47)年 大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場

創業者が発明考案した技術が 産業の発展に貢献



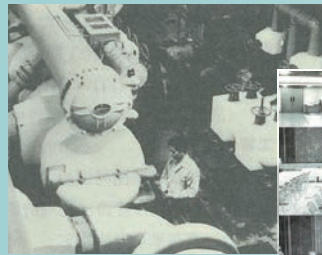
創業者 高須茂



「朝日式乾燥機」のカタログ

1925(大正14)年4月3日、当時の中核産業である紡績業の工場技師であった創業者 高須茂は、自らが発明考案した温湿度調整や噴霧給湿、真空除塵などの技術を広く世のために役立てたいとの想いから、大阪市に合資会社朝日工業社を設立しました。紡績産業において、創業者が発明考案した技術は必要不可欠なものであり、高い評価・信頼を得て、全国各地の紡績工場を中心に受注が相次ぎ、また戦時下における海外への紡績工場の開設においても当社の技術が活用され、国内のみならず海外における産業の発展に貢献しました。

戦後復興、高度経済成長を背景に 全国展開



紡績工場での施工風景



株式上場説明会の様子

戦後、日本経済が復興の兆しを見せる中、当社は紡績工場の再開や官公庁の復旧・新築などの工事を通じて、新たな国づくりに寄与しました。また、全国展開をスタートさせ、高度経済成長期においては、産業施設やオフィスビルの空気調和設備工事に積極的に取り組みました。1971(昭和46)年には、さらなる業容の拡大のため、東京証券取引所の第二部へ上場し、社会的責任を果たす上場企業としての大きな一歩を踏み出しました。

朝日工業社グループは、創業以来99年間、それぞれの時代が求める確かな技術力と真摯な取り組みによって、さまざまな価値を創造してきました。これからも「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、たえず未来を見つめ、創業以来のエンジニアリング精神を胸に、人々の豊かな暮らしと社会の発展に貢献していきます。

創立100周年

1980

1990

2000

2010

2020

2025

1979(昭和54)年 東京・大阪証券取引所市場第一部に指定替え
1983(昭和58)年 技術研究所を千葉県習志野市に開設
1984(昭和59)年 機器事業部を開設
1986(昭和61)年 北海道アサヒ冷熱工事株式会社を設立
1996(平成 8)年 台湾に現地企業との合併による
現地法人「亞太朝日股份有限公司」を設立

2003(平成15)年 亞太朝日股份有限公司を完全子会社化
2007(平成19)年 機器事業部豊富工場を開設
2012(平成24)年 マレーシアに現地法人
「ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.」を設立
2018(平成30)年 港区浜松町に本社・本店新社屋が完成
2022(令和 4)年 東京証券取引所市場区分見直しに伴い、
プライム市場に移行

技術の応用と多角化が、 さまざまな産業の発展に寄与



クリーンルーム



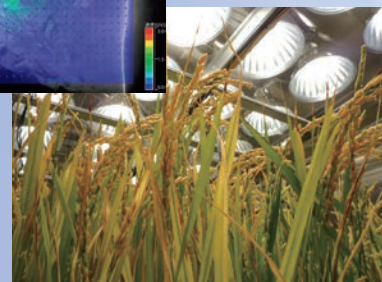
半導体用クリーンチャンバ

時代が急速に近代化、IT化へと進む中、当社は、確かな技術が必要な超高層ビル、インテリジェントビル、電算センター、病院、薬品工場および各種研究所等の空気調和・衛生設備の設計と施工を手掛け、さまざまな産業の発展に寄与しました。特に、日本の先端技術をリードした半導体の製造工場においては、「技術の朝日工業社」としての高度な技術力を駆使し、超クリーンルーム化を実現しました。また、1984(昭和59)年には、蓄積した空気調和技術をもとに機器事業部を開設して、半導体製造に必要なクリーンチャンバ等を開発し、「日の丸半導体」の隆盛を支えました。

サステナブルな社会の実現に 向けて挑戦を続ける



「みえるカラボ」による
可視化



遺伝子組換え植物研究施設

地球温暖化や感染症の世界的な拡大等のグローバルな問題が社会や生活の在り方にさまざまな影響を及ぼし、将来の予測が非常に難しい時代の中で、当社は「みえるカラボ」をはじめとした可視化技術、脱炭素化につながる環境制御技術、食の安定供給等に関するアグリ関連技術などを通じて、環境問題への対応や社会課題の解決に取り組んできました。これからも技術力・研究開発力の強化を図り、サステナブルな社会の実現に向けて、グループ全体で挑戦を続けていきます。

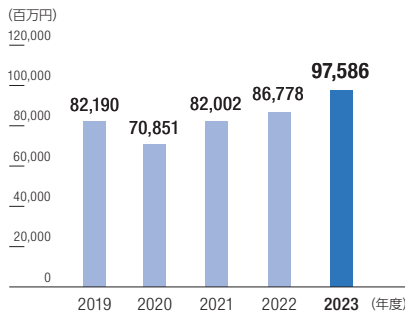
財務データ (連結)

(2024年3月期 業績)

受注高

97,586 百万円

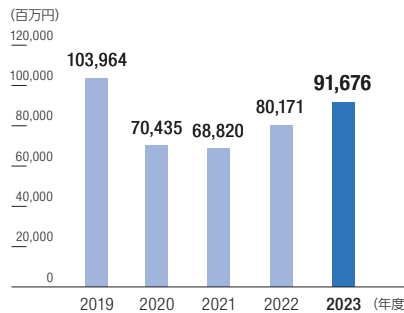
前期比 12.5% ↑



売上高

91,676 百万円

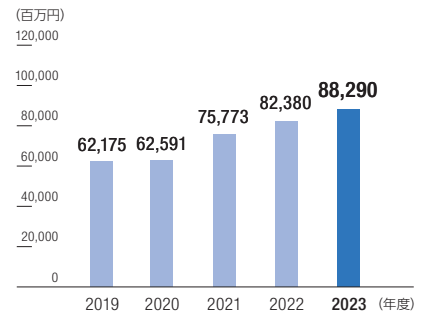
前期比 14.4% ↑



繰越高

88,290 百万円

前期比 7.1% ↑



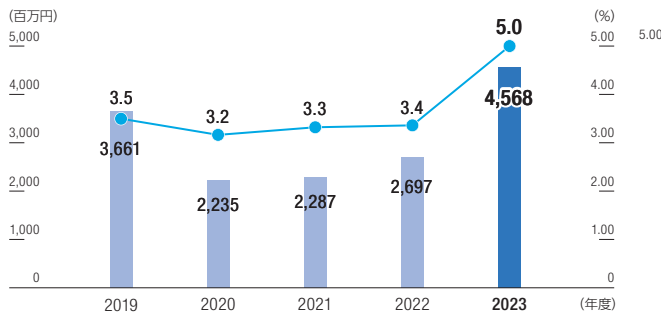
営業利益・営業利益率

4,568 百万円

前期比 69.3% ↑

5.0 %

前期比 1.6ポイント ↑



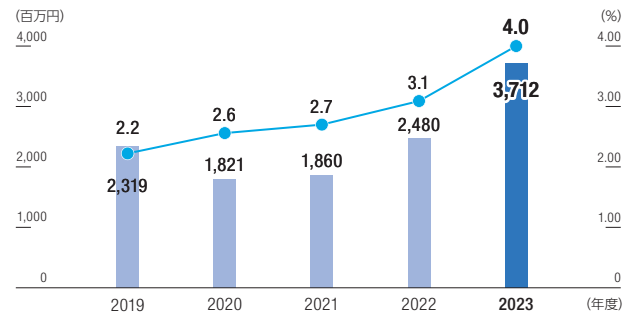
親会社株主に帰属する当期純利益・当期純利益率

3,712 百万円

前期比 49.6% ↑

4.0 %

前期比 0.9ポイント ↑



純資産・総資産・自己資本比率

38,756 百万円

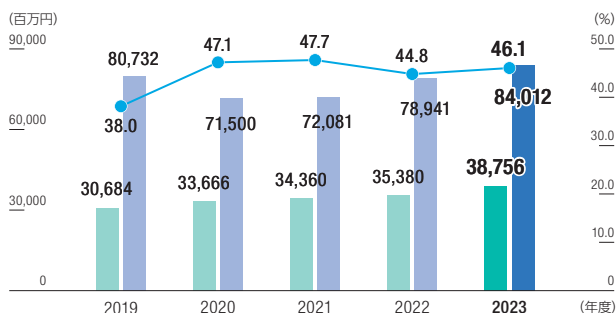
前期比 9.5% ↑

84,012 百万円

前期比 6.4% ↑

46.1 %

前期比 1.3ポイント ↑



年間配当金・配当性向・ROE

60.0 円

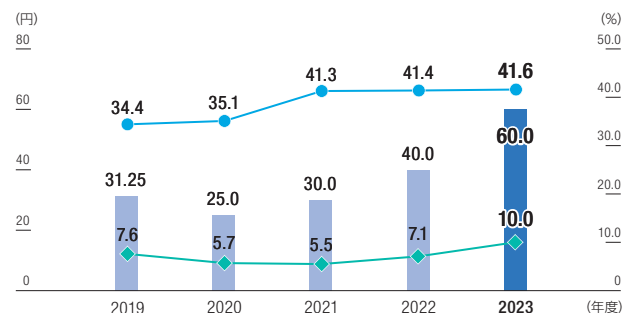
前期比 20.0円 ↑

41.6 %

前期比 0.2ポイント ↑

10.0 %

前期比 2.9ポイント ↑

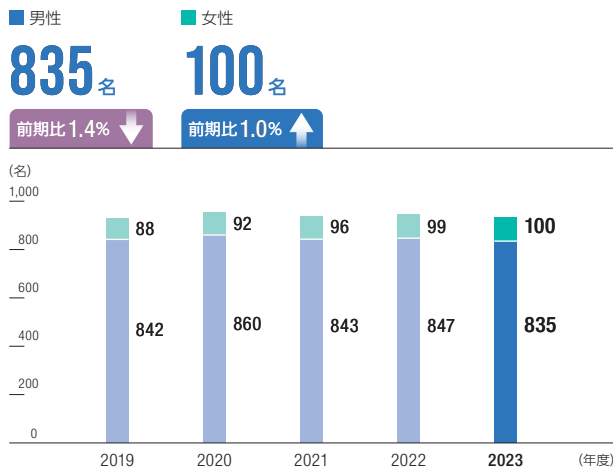


※2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、2019年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、年間配当金を算定しています。

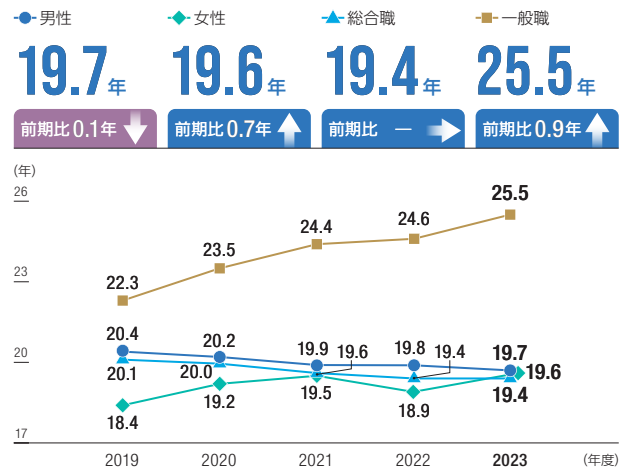
非財務データ (単体)

(2024年3月31日 現在)

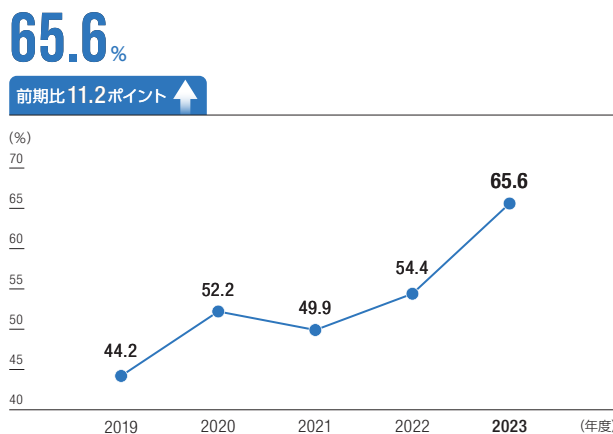
従業員数



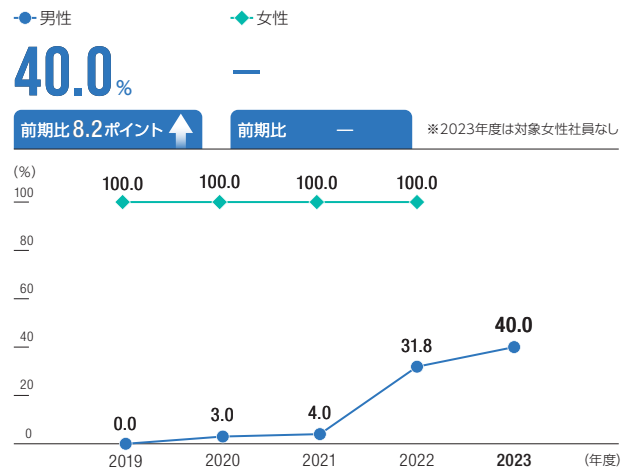
勤続年数



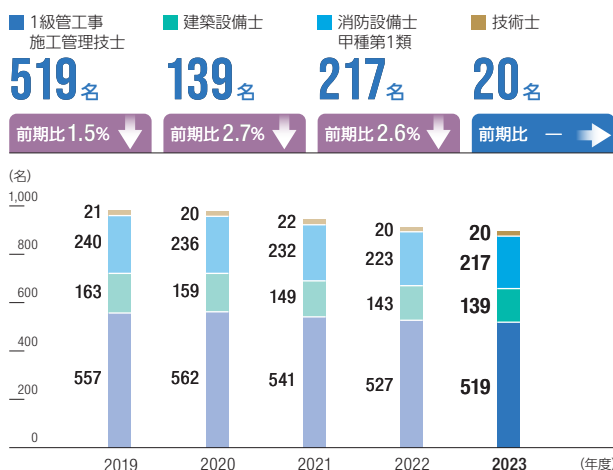
年次有給休暇取得率



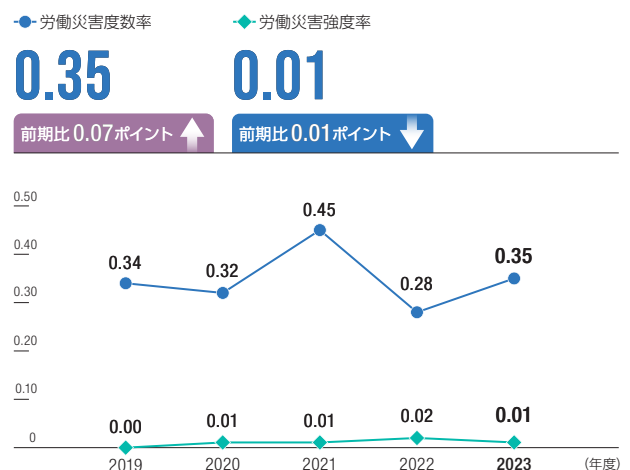
育児休業取得率



主な資格保有者数



労働災害度数率・労働災害強度率



※労働災害度数率とは、100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数であり、災害の発生頻度を表す指標です。

※労働災害強度率とは、1千延べ実労働時間当たりの労働災害による損失日数であり、災害の重軽度を表す指標です。

さまざまな課題の解決に挑戦し続け、
すべてのステークホルダーにとっての
『オンリーワン・カンパニー』を目指します

株式会社朝日工業社
代表取締役社長

高須 康有

当社の事業環境

当社グループの事業を取り巻く環境は、企業収益の改善やインバウンド需要の増加、地球環境保全への社会的要請などを背景に、国内企業を中心とした設備投資意欲が引き続き堅調であり、好調さを維持しております。

設備工事業では、激しい価格競争や資機材の高騰、施工現場における労働力の不足など、懸念される事項は少なくありませんが、半導体工場、データセンター等の大型先端施設や首都圏等の再開発など、投資計画は豊富であり、利益面も含めて業績は好調に推移しております。

また、機器製造販売事業では、半導体製造装置向け製品は納入先の生産調整等の影響により受注高・売上高の大幅な積み上げが難しい状況ですが、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置向け製品は、主に中国パネルメーカーの需要増加に伴って受注が増加しており、また半導体・FPD関連以外の新規事業として進め



ているドライヤ関連事業につきましても徐々に受注が増加しております。

このような環境下、当社グループの前期(2024年3月期)の業績は、受注高、売上高、各段階利益の全てで事業計画の目標を達成し、前々期(2023年3月期)の業績も十分に上回ることができました。また、当期の第1四半期では、受注高・売上高は前期より減少したものの、利益面では前期以上の実績を残しております。

直近3期 連結業績	'22/3期	'23/3期	'24/3期	前期比増減率
受注高	82,002	86,778	97,586	12.5%
次期繰越高	75,773	82,380	88,290	7.2%
売上高	68,820	80,171	91,676	14.4%
売上総利益	8,462	9,053	11,652	28.7%
営業利益	2,287	2,697	4,568	69.4%
経常利益	2,596	3,127	4,896	56.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,480	3,712	49.7%

(単位:百万円)

第18次中期経営計画の進捗状況

長期ビジョン「ASAHI-VISION 100 ～C.C変革への挑戦～」の最終Stage(計画期間:2023年4月～2026年3月)として策定した第18次中期経営計画も2年目を迎え、その達成に取り組んでおります。

この中計で掲げた「事業戦略」「人材戦略」「イノベーション戦略」の3つの戦略について、その進捗をご説明いたしますと、まず、「事業戦略」においては、収益力の強化と生産性の向上を目指して、戦略的かつ長期的視



野に立った受注活動の推進や全社的な設計・施工体制、サポート体制の構築を推し進めております。これらの施策が確実に成果につながり、前期、目標を超える業績となったものと考えます。

2つ目は「人材戦略」です。当社は「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」と位置づけ、人的資本への投資を積極的に行っております。社員の生活を守り、エンゲージメントを高めるため、前年度は物価上昇に対するインフレ対応一時金を全従業員に支給し、併せて平均約7%の賃上げを実施いたしました。また、現場業務従事者の負担軽減および残業時間上限規制対応としてCAD室を強化し、全店規模で施工図の作成をバックオフィスで行う「施工図支援センター化」を進めており、設計、施工、維持管理プロセスにおいてはBIM（ビルディングインフォメーションモデリング）活用を推進しているところであります。

「イノベーション戦略」では、研究開発の強化・推進のため、2025年秋の完成を目指して、茨城県つくば市に「探求心・知的好奇心を醸成し次世代の環境と新事業の創出に挑戦する」をビジョンとし、「楽しく考えることのできる技術拠点」をコンセプトとした新たな技術研究所を建設中であります。当社の独自技術を取り入れることで

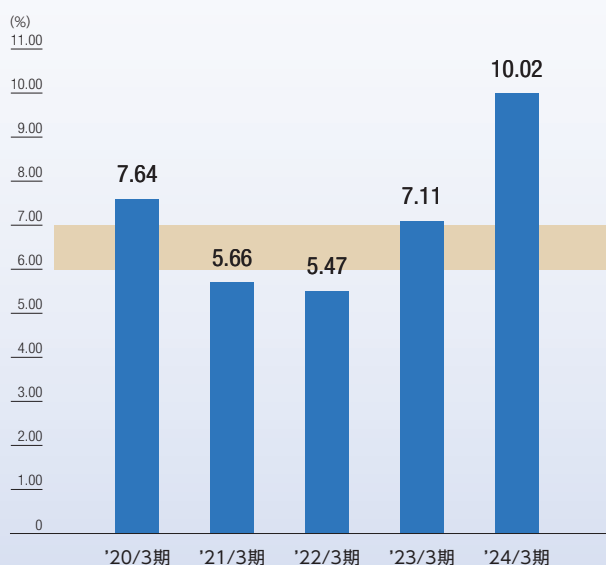
独創的で有効な省エネ・創エネを行い、高い環境性能を備えて、心地良い研究開発環境を持つ技術研究所を目指しております。

また、本中期経営計画においては、資本コストを意識した経営により、「グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指した、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化」を資本政策の基本方針としております。資本効率の改善として2026年3月期までに政策保有株式の20%を目標に計画的な縮減を進めており、また2026年3月期において目標を8.0と設定しているROE（自己資本利益率）につきましても、前年度は10.0%を超える実績であり、当社が認識している株主資本コスト（6%）を上回る水準で推移しております。

株主還元につきましては、1株当たり普通配当年40円（株式分割前換算80円）、連結配当性向40%以上を配当方針としておりましたが、前期実績としましては、1株当たり普通配当年60円、連結配当性向41.6%と目標以上の実績を残しております。また、今後、2025年4月3日に迎える創立100周年を記念し、10円の記念配当の実施を予定しております。

第18次中期経営計画も1年半が経過しましたが、今後も全役職員の英知を結集し、計画の達成に取り組んでまいります。

ROEの推移



※ページ網掛け部分は株主資本コストの推移幅（6%～7%）です。

脱炭素社会への貢献

当社は、企業理念において、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことをMISSION(使命)とし、また2021年に策定いたしました『朝日工業社グループSDGs基本方針』においても重点課題として、「地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現」を掲げております。建築分野においては省エネ・再エネの活用による運用時の脱炭素化にとどまらず、施工・廃棄段階を含めたカーボンニュートラルに向けた取り組みが必要とされております。当社はこれまで培ってきた技術力を生かして、省エネや脱炭素に関わる技術と製品の開発を進めるとともに、サプライチェーン企業とも連携し、気候関連における取り組みを更に強化してまいります。また、自社の事業活動で排出している二酸化炭素排出量においても排出量算出精度の向上はもとより、太陽光パネル設備の導入や再エネ電力への切り替え等による削減を行い、脱炭素社会の実現に貢献し続けてまいります。

トラルに向けた取り組みが必要とされております。当社はこれまで培ってきた技術力を生かして、省エネや脱炭素に関わる技術と製品の開発を進めるとともに、サプライチェーン企業とも連携し、気候関連における取り組みを更に強化してまいります。また、自社の事業活動で排出している二酸化炭素排出量においても排出量算出精度の向上はもとより、太陽光パネル設備の導入や再エネ電力への切り替え等による削減を行い、脱炭素社会の実現に貢献し続けてまいります。

100年のその先へ



当社は2025年4月に創立100周年を迎えますが、この100年近い歴史を築くことができましたのも、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから信頼を寄せていただいたこと、そしてそのお客さまの声に真摯に向き合い、誠実に応えつづけてきた社員の努力の賜物であると考えます。今後も100年のその先を見据え、「空気・水・熱」のプロフェッショナルとして、お客さまや社会のさまざまな課題の解決に挑戦し続け、すべてのステークホルダーにとっての『オンリーワン・カンパニー』となれるように、さらなる企業価値の向上と持続的成長を目指して経営を進めてまいります。今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造ストーリー

「空気・水・熱」を価値に変えるサステナブル企業

企業理念

MISSION

何を資本に価値を創造するか



人的資本

高度で多種多様な能力を有する
人材の確保と育成、活躍



社会・関係資本

顧客、取引先とともに
繁栄することを目指して
長きにわたり作り上げた信頼関係



製造資本

エンジニアリング・コンストラクターとしての
事業展開を支える国内外拠点



財務資本

健全な財務基盤と
成長ドライバーへの投資戦略



知的資本

顧客の顕在・潜在ニーズと
社会的なニーズに応えるための
積極的な研究開発



自然資本

地球環境の保全と資源の有効活用

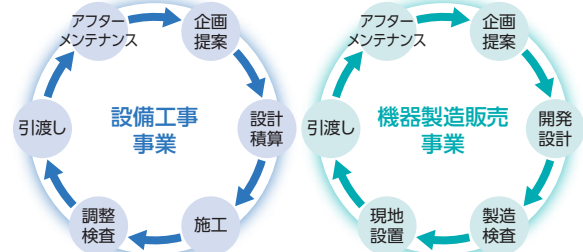
価値を生み出す重要な経営資本

➡ 詳細は「価値創造のための重要な経営資本」P15～16へ

どうやって価値を創造するのか

ビジネスモデル

「空気・水・熱」のコントロール技術をコアとした
トータルエンジニアリング

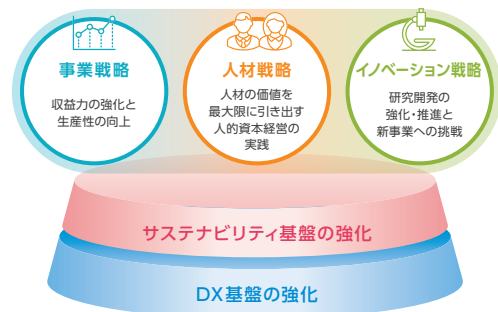


➡ 詳細は「ビジネスモデルと強み」P23～24へ

成長戦略

第18次中期経営計画

～ Beyond the 100th (100周年のその先へ) ～



長期ビジョン

「ASAHI-VISION 100」

さまざまな可能性に挑戦する
「オンリーワン・カンパニー」

➡ 詳細は「成長戦略」P17～18へ

ビジネスモデルと成長戦略の実行

朝日工業社グループは、設備工事業と機器製造販売事業で培ってきた「空気・水・熱」のコントロール技術を駆使してお客さまのニーズに応え、企業価値を高めてきました。

100周年にあたる2025年、さらにその先の未来を見据えて、成長戦略として定めた長期ビジョンおよび第18次中期経営計画を確実に推進し、環境課題・社会課題の解決に取り組み、人類文化の発展に貢献していきます。

SPIRIT

POLICY

どのような価値を生み出すのか

サステナビリティの実現

→ 詳細は「朝日工業社グループのサステナビリティ」P39～44へ



→ 詳細は「環境への取り組み」
P45～48へ

→ 詳細は「社会とのかかわり」
P49～62へ

成長戦略の達成と新たな成長機会の創出

● 中期経営計画の主要計数目標の達成

最終年度目標	連 結	個 別
受注高	875億円	840億円
売上高	915億円	880億円
営業利益	32.5億円	31億円
経常利益	34.5億円	33億円
当期純利益	26.5億円	25.5億円

● ROE (自己資本利益率) 8.0%の達成

● 成長のための戦略的な投資

- 研究開発の強化
- DXの推進
- サステナビリティ経営や人的資本経営の推進

→ 詳細は「第18次中期経営計画の進捗」P19～20へ

環境課題・社会課題の解決とともに成長

最終的に何をを目指すのか

快適環境・最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する

企業理念の実現

価値創造のための重要な経営資本

重要な経営資本		主な資本の数値	
 人的資本	連結従業員数	987	名
	主な資格者数／ 建築設備士	139	名
	1級管工事施工管理技士	519	名
 社会・関係資本	累計施工件数(1973年以来)	約 180,000	件
	朝日工業社安全衛生協定会 会員企業数	約 1,100	社
 製造資本	国内事業店・営業所	38	カ所
	機器製造・技術開発拠点	各 1	カ所
	海外拠点	2	カ所
 財務資本	自己資本	38,756	百万円
	自己資本比率	46.1	%
	戦略的投資累計額※	約 70	億円
	※第18次中期経営計画期間、3年間の合計予定額です		
 知的資本	特許件数	186	件
	研究開発費	201	百万円
 自然資本	エネルギー消費量(原油換算総量)	1,175	KL
	二酸化炭素排出量／ スコープ1・2	2,391	t-CO ₂
	スコープ3	1,405,780	t-CO ₂

主な資本の数値は、2024年3月31日時点の数値を用いています

朝日工業社グループは、創業以来100年近い歴史のなかで価値を生み出す源泉となる経営資本を積みあげてきました。これらの経営資本はビジネスモデルと成長戦略の原動力となり、サステナビリティの実現や新たな成長機会の創出、そして企業理念の実現へとつながっていきます。

経営資本を活用して目指す姿と課題

朝日工業社グループは「人こそが最大の財産」と考えています。人間尊重の経営をもとに、社員一人ひとりの個性、意欲、創意、夢、心を大切に、社員が生き生きと働くことができる「働きがいのある職場」づくりに努めるとともに、社員が自ら能力を磨き、挑戦する環境を整えることで多様な人材が最大限に能力を発揮できる人的資本経営を実現します。

課題

- 多様な人材の確保と育成、活躍 **短期** **中長期**
- 社員の健康増進と働きがいの最大化 **中長期**

関連頁

第18次中期経営計画の進捗 P19～20
従業員とともに P55～60
財務・非財務ハイライト P7～8

朝日工業社グループは長年にわたる事業活動によってお客さま、協力会社、大学・研究機関など多種多様なステークホルダー、パートナーと信頼関係を築いてきました。これらの強固な関係性は、価値創造において非常に大きな強みであり、既存の設備工事業、機器製造販売事業の拡大と新たなビジネスの創出とともにチャレンジして、繁栄することを目指します。

課題

- サプライヤーとの連携強化 **中長期**
- 新たなビジネスの創出と課題解決 **中長期**

関連頁

お客さまのために P49～52
ビジネスパートナーとともに P53～54
研究開発 P31～34

お客さまに安全で高品質な設備、機器を安定的に提供し続けることは、朝日工業社グループの最低限の使命です。国内外に展開する設備工事業の拠点と機器製造・技術開発拠点が連携し、求められるニーズに「オール朝日」で、スピード感をもって対応することで、提供価値のさらなる向上を目指します。

課題

- 工事店、機器製造・技術開発拠点の連携強化 **短期**

関連頁

ビジネスモデルと強み P23～24
会社概要 事業所一覧 P80

安定的な財務基盤は、朝日工業社グループがステークホルダーとともに繁栄するうえで欠かせません。資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組みながら、新たな成長機会の創出に向けて戦略的な投資を実施します。

課題

- 資本効率の改善 **中長期**
- 新たな成長機会創出のための戦略的な投資 **中長期**

関連頁

第18次中期経営計画の進捗 P19～20
財務・非財務ハイライト P7～8

「空気・水・熱」の科学に基づく高度な技術、ノウハウは価値創造における重要な経営資本です。省エネ・脱炭素をはじめとした市場トレンドに対応した知的財産権を積極的に取得することで、朝日工業社グループの競争優位性の確保を図ります。

課題

- 研究開発基盤の強化 **短期**
- 省エネ・脱炭素に関わる技術・製品開発 **中長期**

関連頁

第18次中期経営計画の進捗 P19～20
研究開発 P31～34
特集 P35～38

地球環境に優しい省エネ設備、システムの提案・施工、省エネ機器の製造販売などを行う朝日工業社グループの事業そのものがサステナビリティと大きななかりを持ちますが、当社自身がサステナビリティ経営を実現できなくては、ステークホルダーからの信頼を失うことになります。企業価値を高め、価値創造のためのサステナビリティ経営を推進していきます。

課題

- 再生可能エネルギーの導入によるエネルギー使用量の低減 **短期**
- サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握と分析 **中長期**

関連頁

朝日工業社グループのサステナビリティ P39～44
環境マネジメントと気候変動への対応 P45～48

成長戦略（長期ビジョン・中期経営計画）

朝日工業社グループは、どのような時代、いかなる環境の下にあっても、たえず未来を見つめ、時代の変化とお客さまをはじめとしたステークホルダーのニーズに向き合い、果敢に挑戦して、社会に信頼され必要とされる企業集団であり続けたいと考えています。その想いを実現するために、「さまざまな可能性に挑戦する『オンリーワン・カンパニー』」を目指す姿（ビジョン）に据えた長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」を策定しました。

そして2023年度より、長期ビジョンの最終ステージ「変革の実現」として、事業・人材・イノベーションに関する3つの戦略とそれらを支えるサステナビリティ・DXの2つの基盤強化に取り組む第18次中期経営計画（2023年4月～2026年3月）をスタートさせています。

朝日工業社は2025年4月に創立100周年を迎えますが、現在100周年記念事業の一環として「ASAHI-VISION 100」に続く次の長期ビジョンの策定を進めています。カーボンニュートラルの実現をも踏まえた未来の方向性を定め、新たな価値の創造と企業理念の実現への挑戦を続けていきます。



長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」

さまざまな可能性に挑戦する「オンリーワン・カンパニー」

- 当社グループは、さまざまなチャンスや問題に果敢に取り組み、価値ある挑戦を続けて、あらゆる人にとって、さらに魅力ある企業集団となることを目指します。
- 当社グループは、将来を見据えた積極的な経営と社会やお客さまのニーズを的確に捉えた独自の技術・サービスで、他社とは何か違う、他社より一歩先を行く、『オンリーワン』の企業集団を目指します。

企業理念の
実現

新たな長期ビジョンの
策定による
次なる価値創造への挑戦

2025
年



おかげさまで100周年

2025年4月 創立100周年

本中期経営計画は、長期ビジョン「ASAHI-VISION 100」の最終ステージとして、そのビジョンで目指す姿を追い求めるとともに、「人間・社会・地球環境の持続可能な発展(サステナビリティ)」に資する事業活動を推進するものですが、それを可能とするためには、何よりも収益力の強化と生産性の向上が不可欠であり、また新たな価値の創造に向けたイノベーションが重要となります。

本中計期間中の2025年4月に当社は創立100周年の節目を迎えますが、これを新たな出発点として、“100周年のその先へ”、当社グループは社会に対して新たな価値を創造する「オンリーワン」の存在を目指し、その基盤となるよう本中計に取り組んでいきます。

基本方針

100周年とその先へ向けて、3つの戦略とそれらを支える2つの基盤強化に取り組む。



成長戦略 (第18次中期経営計画の進捗)

主要計数目標の進捗

(単位: 百万円)

	2024年3月期			2025年3月期	2026年3月期
	実績	目標	達成率	目標	目標
連結受注高	97,586	81,700	119.4%	87,500	87,500
設備工事業	93,161	75,900	122.7%		
機器製造販売事業	4,424	5,800	76.3%		
連結売上高	91,676	88,700	103.4%	92,500	91,500
設備工事業	88,235	82,900	106.4%		
機器製造販売事業	3,441	5,800	59.3%		
連結営業利益	4,568	2,900	179.1%	3,600	3,250
連結当期純利益	3,712	2,500	171.1%	3,100	2,650
連結自己資本利益率 (ROE)	10.0%	8.0%	125.0%	8.0%	8.0%
連結配当性向	41.6%	40.0%	104.0%	40.0%	40.0%

2024年3月期の決算について

受注高、売上高、各段階利益のすべてにおいて目標を上回る結果

設備工事業 手持ち工事の順調な進捗により大幅に増収増益

機器製造販売事業 納入先の生産調整の影響などにより減収減益

段階利益の向上により、自己資本利益率 (ROE) も10.0%と目標の8.0%を大幅に上回る。
連結配当性向も41.6%と目標とした40.0%を上回る結果となった。

2025年3月期の当初予想と今後の事業展開について

売上高は増収見込み

設備工事業 前期からの豊富な繰越高が進捗

機器製造販売事業 需要が回復傾向にあり、生産計画が順調に推移

その一方で、

継続する資機材の高騰 + 労働者不足によるコストの上昇が見込まれる

しかし、近年は大型の半導体工場やデータセンター、研究施設などの案件を受注し、施工中である。今後も最先端の工場など、当社の技術力を活かせる施設の設備投資が多数予定されている。⇒ **当社にとって中長期的に豊富な受注機会が続くと予想する**

好調であった前期実績に比べ、全体的に抑制的な数値目標としたが、事業目標を超える業績の達成に向けて全社一丸となって取り組む。



事業戦略 ～収益力の強化と生産性の向上～ の進捗

重点項目	進捗状況
【設備工事業】 ① 戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進	元請、リニューアル比率の向上を目標としたが、超大型半導体工場やハイパースケールデータセンターなどの案件が組下であったことが影響し、両比率とも前期比で低下
② 全社的な設計・施工体制、サポート体制の構築	- 施工図作成のセンター化を推進し、新築大型工事はほぼ100%をサポート組織内で作成 - 超大型の施工案件については、事業店の管轄を超えた全社的な設計・施工体制を実現
【機器製造販売事業・海外事業】 事業領域の拡充	- 機器事業部、技術研究所、工事が事業領域の拡充に向けて連携し、新規客先への訪問などを展開、アグリ関連の空調機を開発中 - 海外子会社の社員の技術力向上を目的に、親会社での集中的な教育・研修を実施
【グループ全体】 業務全般の見直しによる生産性の向上	- 申請書類のワークフロー化による業務の効率化を実施 - 業務効率化に向けた社員アイデアの吸出しのための仕組みを整備予定



人材戦略 ～人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践～ の進捗

重点項目	進捗状況
人材の確保と育成	●多様な人材の確保に向けた採用活動を実施するほか、リファラル採用の導入を計画 ●採用において企業から直接アプローチするダイレクトオファターの仕組みを導入 ●教育制度の再構築に向けて専門部署を設置予定
人事制度の再構築	●従業員のモチベーションアップを目的とした評価制度の改定 ●特殊資格保有者のスペシャリストとしての評価、活用を計画 ●定年再雇用者の活躍促進に向けて制度改定を実施、再雇用後の業務およびワークライフバランスに応じて待遇が変化するコースを設定し、再雇用者が選択



イノベーション戦略 ～研究開発の強化・推進と新事業への挑戦～ の進捗

重点項目	進捗状況
研究開発の基盤強化と推進	●新技術研究所の建設が計画通り進行、従来からの研究に加えて新たな事業開発のための研究を進める ●ムコライス（コメ型経口ワクチン）の研究がAMED事業に採択されたことで新たなステップへと進展 ●研究人員の強化に向けての積極的な採用活動の展開など、共同研究とともに大学との連携を深める
新規事業とイノベーションの創出	●新たな事業の展開に向けて、当社にとって一番シナジーを発揮できる業界・事業が何かを検討中



サステナビリティ基盤の強化の進捗

重点項目	進捗状況
脱炭素を実現する技術・製品開発の推進	●新技術研究所において液冷空調などのZEBの要素技術の実証を計画 ●外部機関や大学との共同研究により脱炭素技術の開発を推進中
事業活動におけるCO ₂ 排出量の確実な把握と削減	●CO₂排出量の確実な把握に向けて、外部機関の提供するサービスの利用を開始 ●再生可能エネルギー電力の導入、太陽光発電パネルの設置によるCO₂排出量の削減を計画
サステナビリティ経営を支えるガバナンス体制の拡充	●パーパスの策定およびマテリアリティの特定も含め、理念体系の再構築を進める



DX基盤の強化の進捗

重点項目	進捗状況
DXによる業務プロセスの変革	●朝日工業社グループ全体のDXの方向性を定めるDXビジョンの策定とともに、役職員のDXリテラシーの向上に向けた教育を実施
BIMの活用推進による建設DXの加速	●新技術研究所の建設現場をBIMによる設計積算プロセスと施工プロセスの連携におけるモデル現場として活用し、有効性を検証する
デジタル基盤の整備	●2要素認証システムの導入など、情報セキュリティの強化を実施 ●事業店および施工現場のネットワークを高速化、クラウドサービスの積極的な導入と活用を推進中

価値創造メッセージ



かめだ みちや

亀田 道也

取締役副社長 副社長執行役員
総務本部長

当社グループは「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」と位置づけしており、全従業員が十分に能力を発揮できるように、また働きがいを感じられる職場となるようにダイバーシティやワークライフバランスを推進し、中長期的な視点をもって人材育成を進めています。

人材戦略としては、人材の確保と育成に関して採用活動・方法を見直しており、着実に採用数を増やしています。また、教育体系を再構築して、早期戦力化と高度な人材の育成を図っています。

ダイバーシティへの取り組みについては、年齢や性別、身体能力にかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮できるようにさまざまな取り組みを推進しております。特に女性の活躍促進として、新卒採用における女性割合を20%以上、管理職における女性割合3%以上を目標として、積極的な女性社員の求人活動の推進、人材育成環境の整備、適材適所の配置により、さらに女性が活躍できる企業を目指します。

人事制度の再構築としては、十分な賃金の引上げを実施し、また、社員の成果に報いる評価制度の構築やキャリア志向に合致した適材適所の人材配置、社員の健康増進と組織の活性化を目的とした健康経営を推進して、社員の働きがいの最大化を目指します。

資本政策としては、東証プライム市場から求められる企業として、資本コストの的確な把握とそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置いて、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組んでおります。また、成長投資としては、新技術研究所の建設、DXの推進、現場作業の合理化など、従来にない戦略的な投資を実施してまいります。



なかがわ かずひろ

中川 和浩

取締役 常務執行役員
営業本部長

第18次中期経営計画では、営業部門共通の重点項目として【戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進】を掲げています。新規・既存のお客さまの旺盛な設備投資に支えられ受注計画は順調に進捗していますが、近年は受注案件が大型化してきており、1つの案件が全社の業績に及ぼす影響が大きくなってきています。そこで、国内外における大口案件の営業情報および営業活動の状況を全社レベルで早期に情報共有することで、ターゲットを明確にした受注活動の実施、さらに特に注力すべき案件を全社協力プロジェクトとすることで効率的な人員配置を実現しています。

当社グループの企業理念、ミッションには【私たちは地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する】です。この精神が全役職員に浸透するよう啓蒙活動を継続し、真面目で誠実、丁寧な営業活動により、最適な案件ポートフォリオを構築できるように努めてまいります。

国内建設投資状況を見ますと、全国において半導体関連施設・大型データセンター・医薬品製造施設・化学系製造施設・自動車製造施設・食品製造施設・大型都市再開発などの計画があり、この状況は今後も数年堅調に推移すると予測しています。人体は食べた良質な栄養により成長しますが、企業も同じであると考えており、企業理念のスピリッツである“エンジニアリング・コンストラクター”として、これまでの経験と技術力を活かし、積極的にチャレンジしていきます。東証プライム上場企業である朝日工業社が“優良な体格と体質”を維持し、持続的な成長を可能とするためにも良質な案件の受注獲得に向け邁進してまいります。



はっとり みつる

服部 充

取締役 常務執行役員
技術本部長

当社グループの特徴は、設備工事業だけでなく機器製造販売事業というメーカー機能を持った環境エンジニアリングカンパニーであるところであり、強みは創業約100年の長い歴史に培われた空気・水・熱の科学に関する技術力です。技術本部長としての使命はこの特徴を活かし、強みである技術力にさらに磨きをかけ、持続可能な社会に貢献することだと考えています。

近年、設備工事業の受注環境は良好で、なかでもデータセンター、半導体・医薬工場など高度な技術が必要な案件が増えてきており、当社技術の活躍の場が広がってきています。このような状況の中、本年4月より時間外労働上限規制が建設業に適用され、設備工事業も新たな局面に入り、働き方も大きく変わっていくことになります。私としては、この変化をチャンスと捉え、さまざまな可能性に挑戦し、今の良い状況を停滞させることなく将来につなげていきたいと考えています。

そのため、18次中期経営計画の事業戦略では生産性の向上を掲げ、現在BIMの活用による業務効率化プロジェクトを強力に推進しているところです。さらに、イノベーション戦略として研究開発の強化・推進を掲げ、2025年秋の完成を目指し、茨城県つくば市に新技術研究所を建設中です。この新技術研究所は「楽しく考えることができる技術拠点」をコンセプトにしており、新たな事業や技術を生み出すとともに、社員の技術教育の場としても活用し、品質の向上を図っていく計画です。また、機器製造販売事業におきましては、FPD・半導体関連製品で得意とする超精密空調技術や乾燥技術をさらに活かし、事業領域の拡大に尽力してまいります。



おかもと じょうじ

岡本 如司

取締役 常務執行役員
経営統括グループ統括

経営環境がますます大きく、急激に変化する中において、社会から求められるものも多様化し、解決しなければならない課題も増えています。このような環境下、社長室、経営企画室、DX推進室からなる経営統括グループでは、経営における意思決定や活動の支援、ビジョンや各種経営計画の策定とフォロー、ガバナンスやサステナビリティへの対応、DXの推進など、経営に関わるさまざまな課題を整理し、解決への具体的な活動につなげることをミッションとして、取り組んでいます。

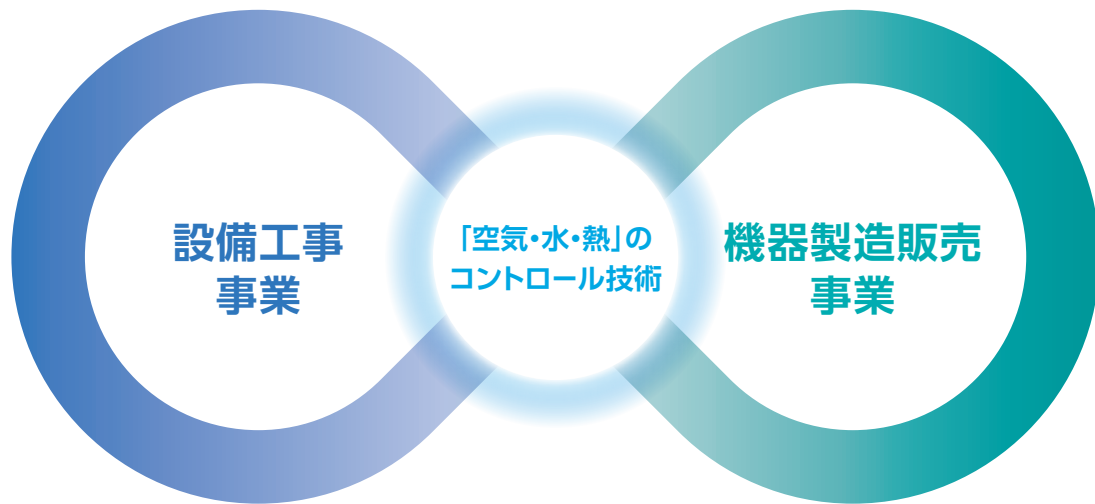
第18次中期経営計画では、「100周年とその先に向けて、事業、人材、イノベーションの3つの戦略とそれを支えるサステナビリティ、DXの2つの基盤の強化に取り組む」ことを基本方針としており、当グループが関与する重点項目も少なくはありませんが、特にサステナビリティとDXは3つの戦略の基盤となるものであり、その強化は現在と将来の当社のために不可欠なものです。

サステナビリティにおいては、SDGsに対する各目標の達成とともに、当社事業に係るCO₂の排出量の確実な把握と削減に取り組んでおり、事業所への再生可能エネルギーや太陽光パネルの導入も計画中です。また、社内外への情報開示の質と量の向上にも努めており、サステナビリティに対する社員の意識も確実に向上してきています。さらにDXについても、業務プロセスの変革や技術・サービスの差別化、新たな事業創出のために欠かせないものであり、情報セキュリティ対策の高度化や社内のITリテラシーの向上を含めたデジタル基盤の拡充と整備を、現在強力に進めています。

当社グループがこれからも、社会から認められる企業であり続けるために、将来をも見据えて経営課題に挑戦してまいります。

ビジネスモデルと強み

「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー



朝日工業社グループは、創業以来約100年間で培われた「空気・水・熱」のコントロール技術をコアコンピタンスとして、設備工事業と機器製造販売事業を展開しています。

1

創業以来約100年間で培われたコアコンピタンス 「空気・水・熱」のコントロール技術

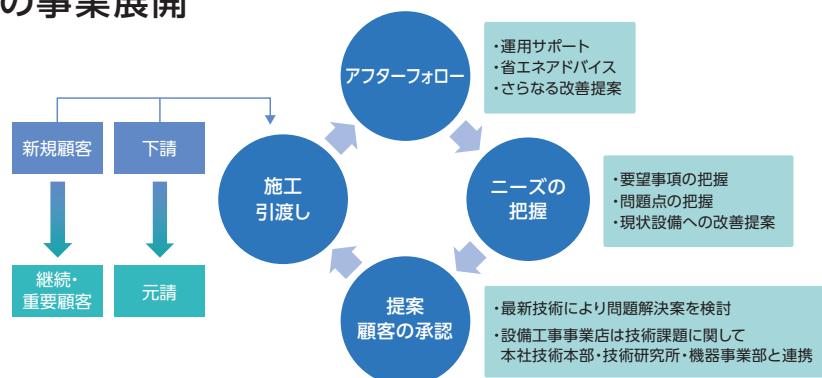
- 1925 (大正14) 年の創業以来、さまざまな空調設備工事や給排水衛生設備工事を請け負い、1973年以降の累計施工件数は18万件に到達しています。
 - 市場トレンドに対応した各種技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保しています。
- ≫ 本レポートのP31～34において、当社グループの研究開発の詳細を紹介しています。

特許件数
(特許、実用新案、申請中含む)
186件
2024年3月末時点

2

顧客密着型の事業展開

- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能となっています。
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス・品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築しています。



3

高度な技術を活かした 生産環境施設への取り組み

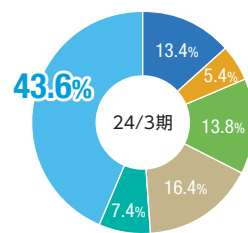
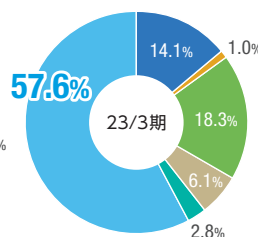
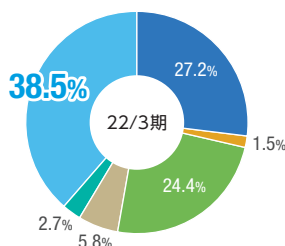
■ 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産環境施設向けの空調技術などに積極的に取り組むことで、多種多様で高度な技術を蓄積しています。

● 直近3カ年の施工量全体に占める生産環境施設の割合は受注・売上ともに平均40%超

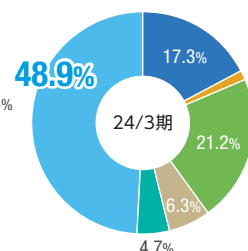
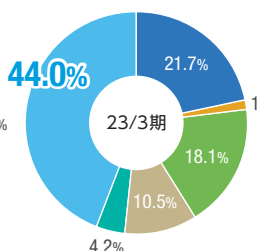
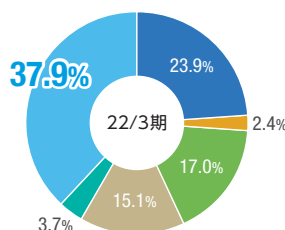
● 生産環境施設の累計施工件数は3万件を超え、さまざまな産業に対する設備工事のノウハウを蓄積

■ 時代の流れによって建設ニーズが変化する中で、半導体製造工場、データセンターなど近年のトレンドに対応した技術開発を推進しています。

設備工事 受注高構成比



設備工事 売上高構成比



■ ビジネス環境施設 (オフィスビル、官公庁舎等) ■ 健康・医療環境施設 (病院、介護施設等)
■ 交通・通信環境施設 (空港、駅、テレビ局等) ■ 流通環境施設 (デパート、市場等)
■ 生活・文化環境施設 (学校、ホテル等) ■ 生産環境施設 (工場・研究所、データセンター等)

4

プロジェクトベースで 一体となった事業運営

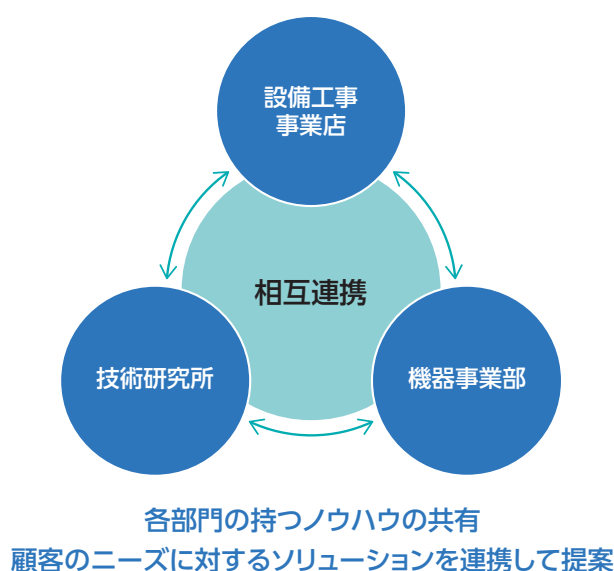
■ 製造拠点の国内回帰や省人化が進む中で、「環境エンジニアリングカンパニー」として企業のサステナビリティへの取り組みにも対応しています。

■ 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事業業店、機器事業部および技術研究所が連携して、ソリューションを提供しています。

市場トレンドに対応するコアコンピタンス



高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制

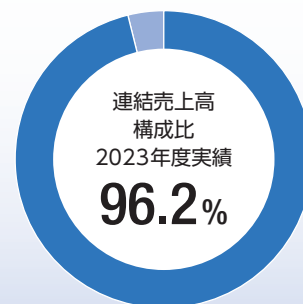
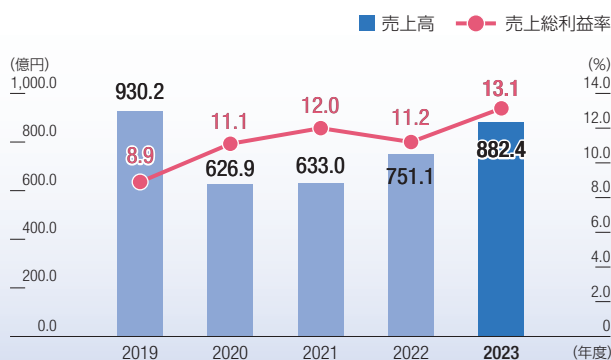


設備工事業

設備工事業では、主に「空調設備工事」および「給排水衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事までお客様の施設に対するエンジニアリングをワンストップで提供しています。



セグメント別 業績推移

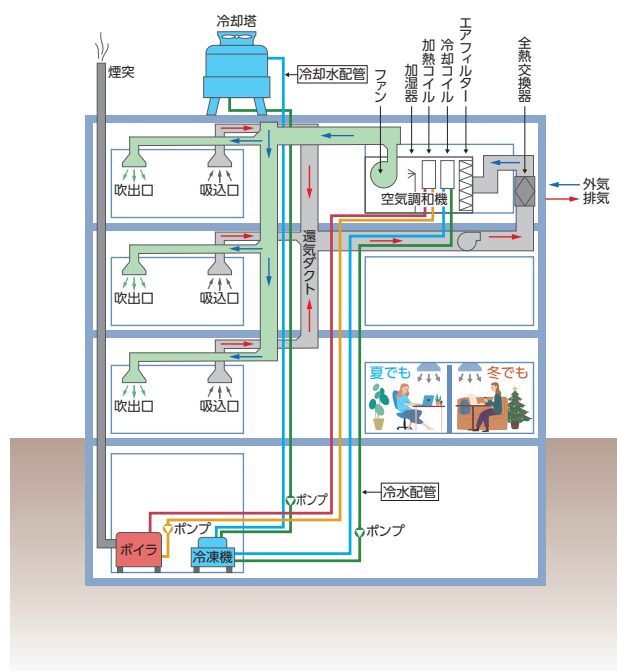


事業を通じた価値創造

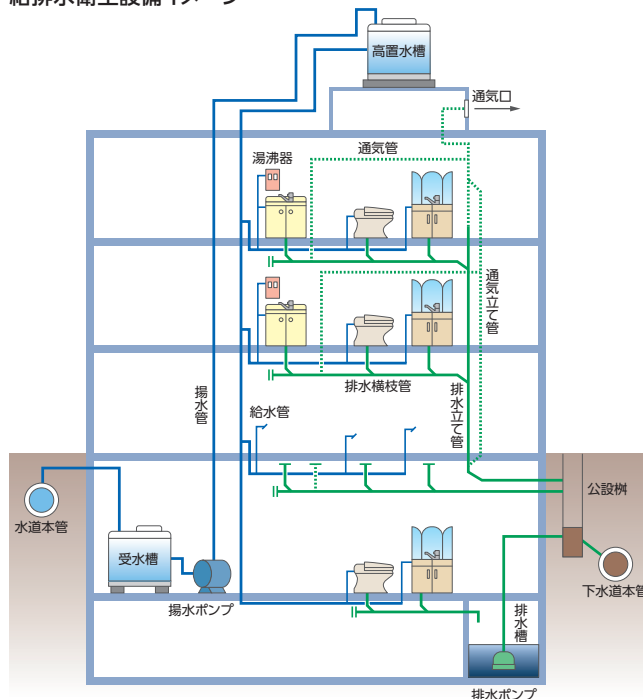
人と社会の「快適環境」「最適空間」の創造

人々の活動、社会に欠かせないのが建物という活動の場ですが、そんな活動の場に「快適環境」「最適空間」を創造するのが設備工事業の仕事です。建物内に快適で新鮮な空気を取り入れ、汚れた空気を排気したり、清潔な水を建物の隅々まで運び使用した水を適切に排出したりと、普段の生活ではあまり気かけたり目にすることはないかもしれませんが、設備工事業の仕事が人々の暮らしと社会インフラを支えています。

空調設備イメージ



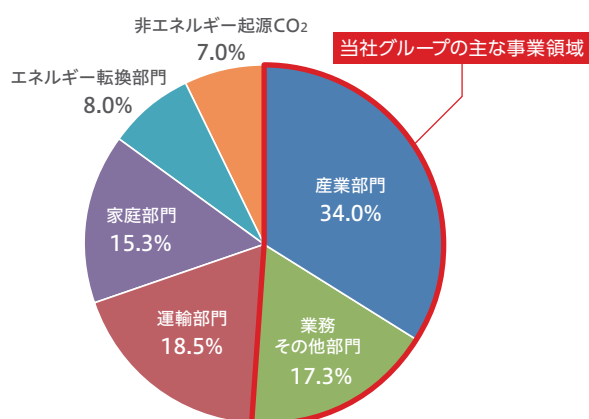
給排水衛生設備イメージ



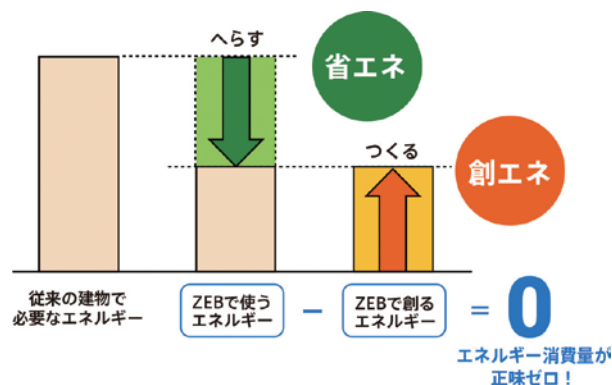
建物の省エネと脱炭素化の追求

国内における燃料の燃焼や供給された電気や熱の使用に伴って排出される「エネルギー起源CO₂」の排出量を部門別に見ると、朝日工業社グループが主な事業領域とする産業部門（工場等）および業務その他部門（商業・サービス・事務所等）が全体の半分以上を占めています。これらの建物においては、空調機をはじめ熱源に必要な冷凍機やボイラ、給排水に必要な揚水ポンプ等、さまざまな機器がエネルギーを消費しており、地球温暖化の一因とされる温室効果ガスの排出につながっています。それらの機器を最適に組み合わせて、エネルギー消費量の最小化を図るとともに、さらに自然エネルギーを組み合わせてZEB*を実現させるなど、設備工事事業を通じて脱炭素化に貢献しています。

※ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。



出典：「2022年度の温室効果ガス排出・吸収量（詳細）」（環境省）
（<https://www.env.go.jp/content/000215754.pdf>）を加工して作成



出典：「ZEB PORTAL（ゼブ・ポータル）」（環境省）
（<https://www.env.go.jp/earth/zeb/about/index.html>）

▶▶ 本レポートのP43において、設備工事を通じた脱炭素化につながる施工事例を紹介しています。

「空気・水・熱」に関する技術・ソリューションの提供によって社会課題やお客さまのニーズの解決を実現

持続可能な社会の実現に向けて、お客さまの脱炭素や省エネをはじめとした環境保全に関するニーズは日々増大していますが、それだけではなく、例えば新型コロナウイルスなどの感染症対策や工場から排気されるにおいの脱臭対策、自然災害に備えた設備の保守など、お客さまのニーズや課題は多岐にわたります。それらの解決に向けて、当社グループの長年培ってきた「空気・水・熱」の高い技術力と経験に裏打ちされた技術・ソリューションを提供し、社会やお客さまの期待に応えています。

▶▶ 本レポートのP49～50において、技術・ソリューション提案事例を紹介しています。

国内顧客の信頼に基づいた海外進出と現地建設業の発展に貢献

「海外展開を進める国内のお客さまの“海外での設備投資においても朝日工業社に任せたい”というニーズに応え、お客さまとの関係の維持・強化を図るとともに、現地建設業の発展に貢献し、最終的には当社の技術とブランドを有する現地企業を育てる」という基本方針に基づき、現在、台湾とマレーシアに進出しています。



亞太朝日股份有限公司 (台湾)



ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)

近年の主な施工事例

国内



■ Science&InnovationCenter新研究棟

竣工年月：2022年2月 所在地：神奈川県横浜市 建物用途：研究所



■ コーンズハウス

竣工年月：2023年1月 所在地：東京都港区
建物用途：事務所ビル



■ ヒルトン横浜

竣工年月：2023年8月 所在地：神奈川県横浜市
建物用途：ホテル



■ 渋谷サクラステージSAKURAサイド

竣工年月：2023年11月 所在地：東京都渋谷区桜丘町
建物用途：市街地再開発



■ 洗足学園音楽大学 Media Laboratory

竣工年月：2023年12月 所在地：神奈川県川崎市
建物用途：大学



■ きたぎんボールパーク

竣工年月：2023年3月 所在地：岩手県盛岡市
建物用途：屋外競技場



■ 山村JR貨物きらベジステーション

竣工年月: 2023年3月
所在地: 福井県大飯郡
建物用途: 植物工場



■ 中外ライフサイエンスパーク横浜

竣工年月: 2022年10月 所在地: 神奈川県横浜市 建物用途: 研究所



■ 北海道がんセンター

竣工年月: 2021年9月 所在地: 北海道札幌市
建物用途: 総合病院



■ ニッセイロジスティクスセンター 大阪交野

竣工年月: 2021年7月
所在地: 大阪府交野市
建物用途: 物流センター



■ 郡山ヒロセ電機新工場

竣工年月: 2024年4月
所在地: 福島県郡山市
建物用途: 電機工場

海外



■ 三井艾喜緹機能膜股份有限公司 AP室改修工事(継続工事)

竣工(予定)年月: 2024年11月 所在地: 台湾 高雄市
建物用途: 化学工場



■ Nippon Electric Glass (Malaysia) Sdn. Bhd.

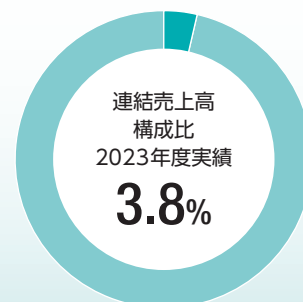
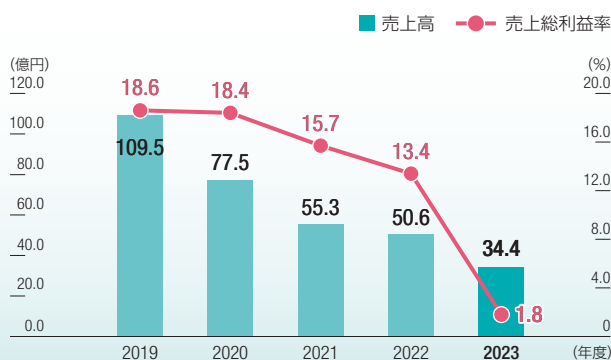
2024年度 環境改善工事(継続工事)

竣工(予定)年月: 2025年3月 所在地: マレーシア セランゴール州
建物用途: 生産工場

機器製造販売事業

機器製造販売事業では、半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・設計・製造・販売しています。OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積しています。また、設備工事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献しています。

セグメント別 業績推移



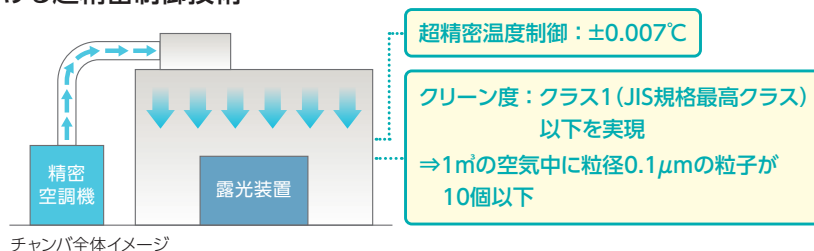
事業を通じた価値創造

FPDおよび半導体製造装置への最適空間の提供

現代社会において不可欠なスマートフォンやパソコンをはじめ、IoT化した家電や自動車にもFPDや半導体が搭載されており、急激なデジタル化の進展により、それらの必要性はますます高まっています。FPDや半導体の製造工程においては、各種装置による超微細加工が求められ、温度・湿度・清浄度をすべて精密に制御しないと安定的な製造が実現できません。当社はこれまでに培ってきた超精密な制御技術を駆使して国内のみならず海外のお客さまに最適空間を提供し、その課題を解決しています。

(1) FPD・半導体製造の「露光」工程における超精密制御技術

FPDや半導体の露光装置周りにチャンバと呼ばれる部屋で密閉空間を構築し、その中に温湿度を超精密に制御した極めて清浄度の高い空気を供給して循環させることで、「露光」工程に必要とされる製造環境を提供しています。



関連製品



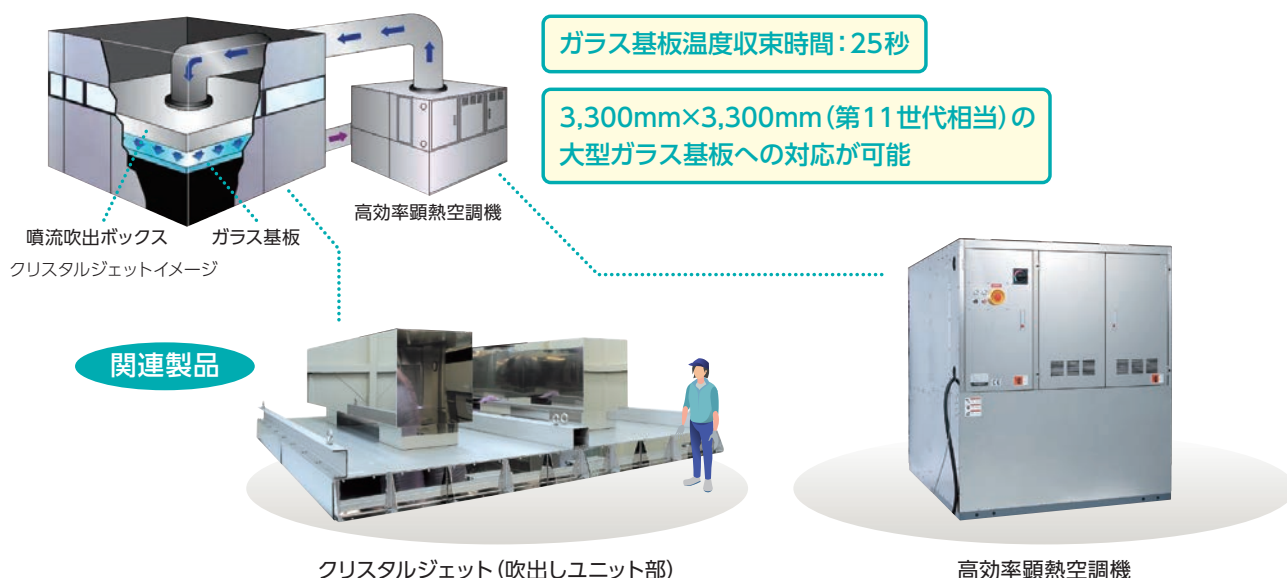
FPD露光装置用エンバイロメンタルチャンバ



半導体露光装置用エンバイロメンタルチャンバ

(2) FPD製造工程におけるガラス基板の温度均一化技術

大型化するFPDを高効率に製造するためには、露光工程前のガラス基板に温度ムラを生じさせないことが必要であり、そのためにはガラス基板自体の精密な温度管理が不可欠です。当社の「クリスタルジェット」は、ガラス基板に対して高効率顕熱空調機から極めてクリーンな空気を均一に供給することで、ガラス基板の高精度な温度管理だけでなく、温度収束時間の短縮なども実現し、FPD製造における製造品質の確保と高処理化に貢献しています。

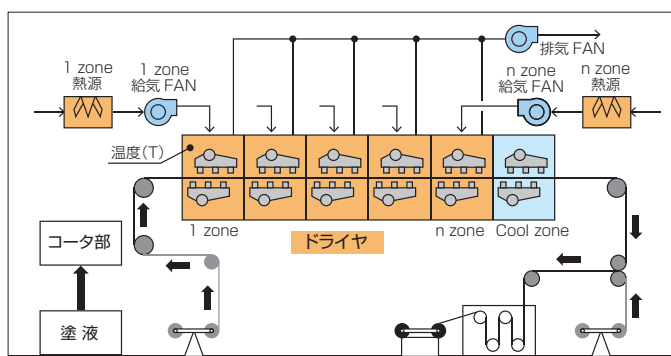


高機能フィルム製造装置への最適空間の提供

お菓子の包装紙や湿布の透明シートなど、私たちの身近にはさまざまな「フィルム」が使用されていますが、このフィルムは用途に応じて紫外線や空気、電磁波などを遮断する機能を持っています。フィルムに機能を持たせるには、フィルム製造において機能に応じた薬剤を塗布してフィルムに“層”を追加する工程（コンバーティング）を要しますが、これに対して、当社では乾燥（ドライヤ）という技術でお応えしています。この技術では、温度・湿度・圧力の精密なコントロール技術や塗布する薬剤に対する知見、そして当社独自のシミュレーション技術を活用して、コンバーティング工程に適切な温度・湿度・圧力が備わった乾燥空間を構築するとともに、爆発の危険性や環境に影響を及ぼす薬剤を安心安全に乾燥させるなど、フィルム製造における最適空間を提供しています。



ドライヤ装置の外観



ドライヤのシステム図

お客様のニーズへのきめ細かな対応を可能とする技術開発力

お客様が環境制御装置に求めるものは、温度制御などの装置の性能のみならず、設置環境に応じた装置サイズや設置する国・地域に対応した各種国際規格への適合など多種多様です。これまでにFPDや半導体分野での環境制御で培った技術・知見を活かして、ここでご紹介した製品や技術だけでなく、お客様のニーズに最大限に応えた完全オーダーメイドの「一点モノ」を提供するなど、多品種小ロットでの開発・製造も得意としています。

研究開発

朝日工業社グループは、空気・水・熱に関係する分野において、さまざまな技術やシステムを研究・開発し、提供してきました。現在、主に4つのテーマに注力して研究開発に取り組み、お客さまのニーズの実現や社会課題の解決を目指しています。これからも当社グループは、長年培ってきた空調技術と駆使して、必要とされる「快適環境」「最適空間」の創造を続けていきます。

建築設備の省エネ技術

目指すもの ▶ 脱炭素社会の実現

① 低温再生デシカント空調システム

デシカントとは「除湿剤」のことであり、デシカント空調とは空気を除湿処理する空調方式で、高温多湿な日本の気候に適しています。温湿度環境の最適化によって、その空間の快適性の向上が図られるとともに、空調機内で結露が発生しないため、衛生的なシステムです。

デシカント＝除湿剤

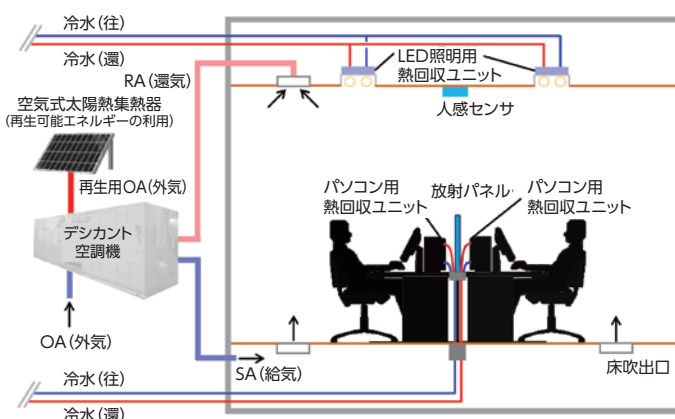


低温再生デシカント空調機

② 液冷空調システム (ZEB空調システム)

液冷空調システムは、室内空間に点在する発熱機器に冷水を供給することで、効率的かつ局所的に発熱源からの排熱を除去するシステムです。一般的な空調システムと比べて、室内の温熱環境のばらつきを抑えることができます。

①の低温再生デシカント空調システムを組み合わせ、またデシカントロータ*の再生への太陽熱の利用や除湿により発生した吸着熱の処理への地中熱の利用などの再生可能エネルギーの有効活用によって、建物のZEB化などの脱炭素化を図ることもできます。



デシカント空調機を活用した液冷空調システムの概要

一般的な空調システム

- 低温冷水(7℃程度)が必要
- 温度分布ができ、室内温熱環境にばらつき

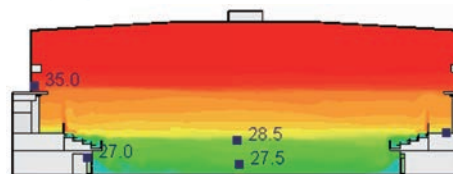
液冷空調システム

- 高温冷水(20℃程度)で処理が可能
- 温度分布が少なく、室内温熱環境が向上

*デシカントロータとは、除湿剤を含浸させたハニカム形状のロータのことであり、当システムにおいてはこのロータに空気を通して湿度を調整することになります。

③ 空調方式の最適化評価技術 (熱流体シミュレーション技術)

体育館やホールなどの大空間では、人が活動する場所以外の空間の空調が不要であるため、熱流体シミュレーションを用いて吹出口などの効率的な配置を検討することで、エネルギーロスの少ない最適な空調システムを実現することができます。また、工場の暑熱対策など、新設・既設を問わず、産業分野のお客さまに対する省エネ提案においても、本技術を活用しています。



置換空調※を用いた居住域空調の解析例 (単位:℃)

※置換空調とは、人が活動する床面から2m程度の高さまでの換気や冷房を効率よく行うシステムのことで、主に天井の高い大空間の空調に採用されます。

〈大学との共同研究〉

明治大学(省エネ空調技術の開発) / 山口大学(自然エネルギーを利用した空調システムの開発)

① 人工光による植物栽培技術

植物工場での安定栽培が期待されているイチゴやホウレンソウ、国内で栽培されていない高級野菜や発芽率が非常に低い植物等について、天候に左右されない人工光環境下での最適な栽培条件を研究しています。また、当社はこれまで機能性野菜栽培や苗生産が可能な低コストで屋外設置可能な完全人工光型栽培装置、大型植物工場の多段式の栽培棚における環境均一化システム等を開発し、さまざまなニーズに応えてきました。

気候変動による収量の停滞、農産地での人手不足問題の解決手段として期待される植物工場の発展に当社の技術で貢献していきます。



イチゴ



ホウレンソウ



栽培試験の様子

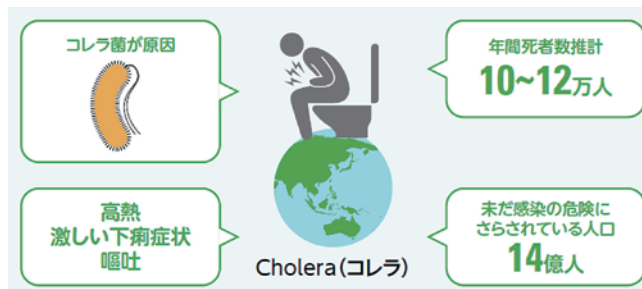
② コメ型経口ワクチン「MucoRice (ムコライス)」の安定栽培技術

遺伝子組換え技術を用い、作出したイネにより生産されるコメ型経口ワクチン「MucoRice (ムコライス)」は、人間の体において重要な免疫器官である腸管に存在する粘膜免疫システムに作用してさまざまな疾病の予防効果をもたらします。また、常温保存が可能で注射も不要で、安価で世界的規模の経口ワクチンとなる可能性を秘めています。

当社は人工光型イネ栽培室を構築して、ムコライスの年間を通じた安定生産を安全に高効率で実現する栽培技術を千葉大学と共同で開発しています。これまでの産学連携の成果をもとに、温湿度、CO₂、光、地下部(根)などの栽培環境の最適条件やLEDを活用した高光量栽培を視野に入れた独自の栽培方式を研究しています。

ムコライスの優れている点

- 低コストでワクチンの製造が可能
より多くの人々にワクチンを提供できるようになる
- さまざまなワクチンへの転用が期待できる
イネ種子(コメ)中に発現する抗原タンパク質を変えることで、多様な病原体・毒素に対するワクチンを開発できる
- 常温保存が可能
冷蔵設備や電源の確保が難しい発展途上国や災害下での感染症のリスクに対応することが可能となる
- 注射器がいらない
製剤した薬を飲むことで効果を発揮するワクチンのため注射器が不要であり、医療廃棄物の削減につながるほか、注射が苦手な人々の苦痛を軽減することができる



現在開発中のムコライスは、例えば発展途上国で今なお深刻な感染症である「コレラ」の予防が期待できます。

▶ 本レポートのP35～36において、「【特集】オンリーワン・カンパニーへの挑戦 空調技術が紡ぐワクチン開発のあらたな局面」を紹介しています。

③ ゲノム編集植物の生産システムの構築

JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)の産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)に採択された「食と先端技術共創コンソーシアム」に2021年4月から参画しています。当社は、「植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発」の役割を担い、植物工場向けゲノム編集作物を実用化して、植物工場の品目拡大および高品質作物の供給量増大に取り組み、『食』に関する社会的課題の解決を目指しています。



〈大学との共同研究〉

千葉大学(コメ型経口ワクチンの研究開発・植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発)／
筑波大学(植物工場におけるゲノム編集作物の生産システム開発)／北見工業大学(有用物質生産植物の生育手法の確立)／
玉川大学(養液栽培制御装置の高度化)

① 脱臭・VOC※・オイルミスト※対策技術

当社は同業他社に先駆けて1998年から臭気対策に取り組み、確かな実績を積み上げるとともに、その技術を応用・派生させてVOCやオイルミストへの対策技術を確立し、作業環境から地球環境に至るまでのさまざまな対策装置の製品化・実用化を実現しています。

※VOCとは、揮発性有機化合物のことであり、蒸発しやすく、大気中で気体となる有機化合物の総称です。オイルミストとは、微粒子化して空気中に浮遊している油のことです。

主な 装置・製品

カートリッジ式 吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOC
やその他臭気を活性炭で
吸着除去



有機溶剤払拭作業用 ドラフトチャンバ

有機溶剤払拭作業用とし
て、有機溶剤蒸気を発生源
直下で効率よく吸引し制御
風速を均一化



薬液洗浄式脱臭装置



蓄熱燃焼式脱臭装置



各種方式により、工場
から大気中に排気され
る臭気を脱臭し、近
隣周辺環境改善を
実現



オイルミストコレクタ

工作機械から発生する
オイルミストに対して洗
浄再生フィルタのみで
中性能(MERV13)相当
の除去性能を実現

② 「みえるカラボ」による微粒子・気流可視化計測技術

技術研究所に構築した最新鋭の微粒子・気流可視化計測技術を備えた計測室「みえるカラボ」では、通常肉眼では観察できない微粒子の動きや風の流れを高感度・高速度カメラを用いて「見える化」し、現象を具体的に理解することができます。主にクリーンルーム環境における粒子発生状況や空気中に浮遊するウイルスによるエアロゾル感染対策における換気効果



気流可視化の様子



自作の咳マシンを用いた感染症対策技術の評価

の評価などに利用しています。また、実際の建物などに機材を持ち込み気流を可視化することにより、従来の気流シミュレーションの精度向上を図っています。

③ 酸性電解水をはじめとした次亜塩素酸水によるウイルス対策技術

病院内の感染対策として、室内の空気を清浄に保つだけでなく、壁紙、床材、備品類などのインテリア部材の表面殺菌をすることが求められています。当社が開発した酸性電解水燻蒸装置は、殺菌力を有する酸性電解水を電解槽で生成し、相対湿度90%付近の湿潤空気として室内へ供給することで、インテリア部材表面の付着ウイルスを抑制することができ、さらに市販の高濃度次亜塩素酸水を使用すると付着細菌を効果的に抑制できるなど、感染症を引き起こす微生物(病原微生物)への適用範囲が広がります。

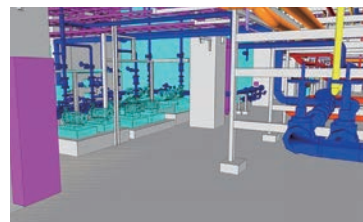


酸性電解水燻蒸装置

〈大学との共同研究〉

静岡大学(脱臭・VOC対策技術の開発)

建設業においても2024年4月から適用された働き方改革関連法の時間外労働時間の上限規制に対応していくためには、施工現場での生産性の向上が重要な課題です。当社は、施工現場に3Dスキャナや自動墨出し、ドローン技術の活用などのデジタル技術を積極的に導入することで、業務の効率化を推進しています。



3Dスキャナを用いたCADデータ化

Topics

VAV (CAV) 施工の省スペース化を目的とした、 一体化ユニットを開発しました。

VAV (CAV) とは

室内などに空調した空気を送る際に、その風量を調整するために使用される制御装置 (風量制御装置) です。一台の空調機で複数の部屋を空調する場合、他の部屋の使用状況によっては供給される空気の量が変化し、室内をうまく空調できないことがあります。このような場合でも、センサーが風速を感知し、自動で室内に供給される風量を調整するのが VAV (CAV) の役割です。

開発の背景

VAV (CAV) を施工する場合、センサーが正確な風速を計測するために前後に気流を安定させる直管部 (整流直管) や装置を点検するための点検口、空気を吹き出す制気口など多くのスペースが必要となります。特に化学系の施設などでは多数のドラフトチャンバ (作業者を有害物質から守るための局所排気装置) が設置されることから、多くの VAV (CAV) が必要となり、その納まりが施工上大きな課題となっています。このような施工現場での課題を解決し、現場業務の効率化を実現するべく、「VAV (CAV) + 整流直管 + 点検口 + 制気口」を一体化したチャンバユニット (特許出願済み) を開発しました。

開発における課題点

単純に機器を一体化しただけでは制御性の悪化や風量誤差、最悪の場合は制御不能状態に陥るなどの問題が発生します。給気／排気運用、フレキ管やエルボ接続などのさまざまな運用条件において、共通化可能な整流対策の検討と評価を実施し、性能やメンテナンス、施工性などを犠牲にすることなく、**従来比約50%の省スペース化**を実現することができました。

一体化によるメリット

天井内という限られたスペースにさまざまな機械や資材を納める場合、天井内が密集しすぎてしまいメンテナンスが困難になるということが多く発生するため、省スペース化の実現は施工現場において大きなメリットを発揮します。

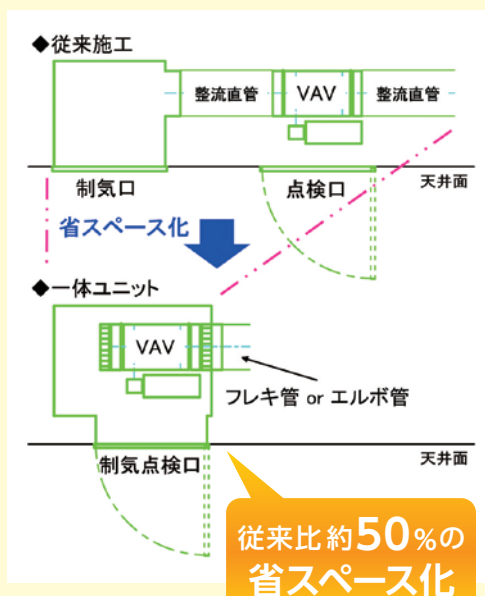
実際に施工を行った現場でも、天井内ダクトの削減と長尺フレキ施工が可能となり、スペースを確保しつつ機能的でスッキリとした納まりの良い施工を行うことができました。

今後の展開

今後リニューアル工事を行う場合でも、一体化ユニットを採用することで天井解体復旧などの工事が大幅に減少し、工期の短縮や廃棄物の削減にもつなげることが可能となります。

本件は、施工現場での課題を事業店と技術研究所が協力して解決したことで実現した研究成果です。

第18次中期経営計画で掲げた事業戦略、イノベーション戦略を達成するためにも、今後も研究に取り組んでいきます。



オンリーワン・カンパニーへの挑戦 空調技術が紡ぐワクチン開発のあらたな局面

朝日工業社グループは、1996年に自動野菜工場における最適環境の研究をきっかけに農業（アグリ）分野への参入をスタートし、植物の栽培に最適な環境を30年近く研究してきましたが、そのなかでも千葉大学との共同研究であるコメ型経口ワクチン「MucoRice（ムコライス）」の安定栽培技術の確立に注力してきました。

このたび、ムコライスが先進的研究開発戦略センター（SCARDA）のワクチン・新規モダリティ研究開発事業に課題採択され、その製造プロセス管理を当社が千葉大学から受託したことで開発があらたな局面をむかえましたので、これまでの成果とともに今後の展望をご紹介します。

ムコライスの製造に求められる環境

》ムコライスの概要とその優位性については、研究開発P32をご参照ください。

一般的なワクチンと異なり、ムコライスは栽培施設内でお米を栽培し、収穫するという農業に似た特殊なプロセスで製造されますが、この製造プロセスにおいては以下のような環境が必要となります。

① 医薬品原材料を製造（栽培）している

外部からごみやホコリ、昆虫など品質に影響を与える因子の侵入を防ぐ必要がある

② 遺伝子組換え植物を栽培している

カルタヘナ法*による拡散防止措置が必要となる（花粉や植物体を外部に絶対に漏らさない）

※遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

③ 安定してワクチンを生産したい

安全に効率よく大量生産する技術が必要となる

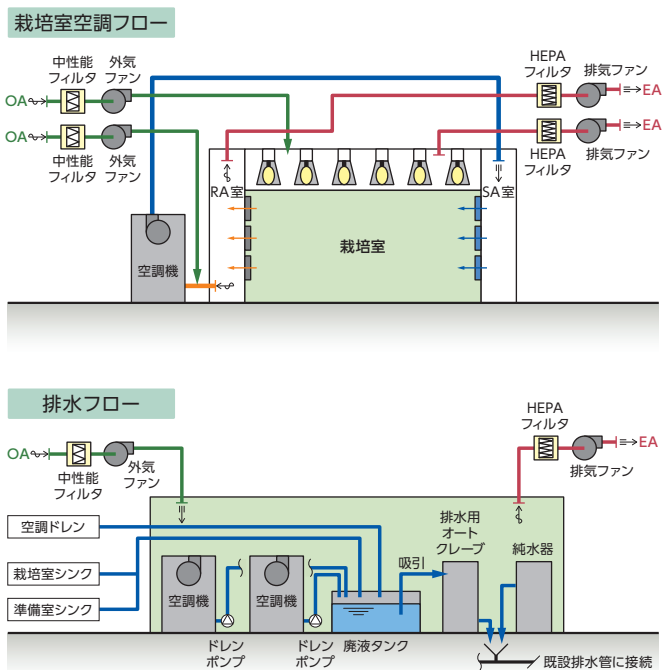
このような製造環境を実現するために、栽培施設内には当社の設備工事技術および栽培ノウハウを活用しています。

ムコライスの安定栽培にむけた当社の技術

ムコライスは、光・温湿度・CO₂濃度・培養液成分等を高度にコントロール可能な閉鎖空間である、植物工場の中で栽培します。土を使わずに育てる水耕栽培法を採用し、イネの生育プロセスを理解したうえで、その生育のステージに合わせた最適な環境に制御することで、季節を問わず品質・収穫量ともに安定した生育を実現することが可能です。

遺伝子組換え植物であり、かつ、医薬品原材料でもあるムコライスの栽培にはカルタヘナ法への対応とクリーンな環境での製造の両立が求められます。花粉や植物体を外部に漏らさないためにも、排気設備に高性能な微粒子エアフィルタ（HEPAフィルタ）を用いて封じ込めを徹底するほか、水耕栽培に用いた養液も滅菌処理を施したうえで排水されます。また、給気設備には中性能フィルタを用いてゴミやホコリが工場内に侵入するのを防いでおり、さらに外部との気圧差を制御することで空気の流れる方向をコントロールし、花粉の流出を防いでいます。

ムコライス製造における設備フロー図



ワクチン・新規モダリティ研究開発事業への採択

● ワクチン・新規モダリティ研究開発事業とは

国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED) の実施するワクチン開発・生産体制強化戦略関連事業の一つです。2020年から世界中で猛威を振るったCOVID-19では、有効なワクチンを国内で生産する体制を整える前に感染が拡大し、人々の生活や経済に大きな影響を与えることになりました。こうした事態を繰り返さないためにも、次の「いざ」に備えて、ワクチン開発を先導する仕組みとして新設された先進的研究開発戦略センター (SCARDA) において、企業と研究者、臨床医が一体となって、安全で効果的な日本発のワクチン創出に向けて研究開発を進めています。

ワクチン・新規モダリティ研究開発事業では、

- ① 国が定める感染症に対するワクチンの開発、および
 - ② ワクチン開発に資する新規モダリティの研究開発
- を支援しています。



● 事業への採択によって何が変わるのか

① 第I相臨床試験とその前段である非臨床試験が実施可能となった

⇒医薬品として世に出すために必ず実施することが法律で定められていますが、実施体制の構築や予算の観点から個別の研究室レベルでは実施が困難です。ムコライスの実用化に向けて大きく前進したと考えています。

② ムコライスの可能性・幅を広げることができる

⇒これまでコレラをはじめとした腸管下痢症を対象疾患に絞ってワクチン開発を進めてきましたが、本件の共同研究グループでは、呼吸器感染症を含む他の疾病に対するワクチンの基礎研究を進める予定です。今後、研究が進めば多様な感染症に対応可能な汎用性の高いワクチンモダリティ (生産基盤技術やクソリの種類) に発展する可能性があります。

● ワクチン・新規モダリティ研究開発事業における当社のミッション

当社は千葉大学が「コメ型経口ワクチン MucoRice-CTB_19A の開発とヒトでの粘膜免疫誘導効果実証とそれを応用した呼吸器感染症に対する新規常温安定備蓄型経口ワクチンプラットフォームを目指す研究開発」でワクチン・新規モダリティ研究開発事業に課題採択されたことに伴い、千葉大学からムコライスの製造プロセス管理を受託しました。

本事業における当社のミッションは、安定的にワクチンの抗原を含んだコメを大量かつ安定的に生産できる環境を設備工事技術と栽培ノウハウによって確立することであり、これまでの研究成果をもとにワクチンの新規モダリティの開発に努めます。

今後のスケジュールと展望

● ワクチン・新規モダリティ研究開発事業のスケジュール

2027年3月完了を目指し第I相臨床試験を計画しており、ここで期待通りの成果を達成できると常温保存可能な経口ワクチンとして世界の健康増進に役立つ新しいクソリの「カタチ」を増やす足がかりとなります。今後起こるかもしれない世界的な感染症流行 (パンデミック) に対する備蓄型ワクチンとして、腸管や気道などの粘膜面を通して感染する病気への対抗策の一つとなりえます。

● オンリーワン・カンパニーとしての当社の展望

今回のワクチン・新規モダリティ研究開発事業の終了後、臨床試験を次のステップに進めるためにはより多くのムコライスが必要になりますが、拡大生産を計画する際には安定生産や品質の維持と同時に、植物工場の省エネシステムも必要となります。

当社がこれまで培ってきた設備工事事業の技術力と植物栽培の豊富な知識と経験に基づく高度な植物栽培環境を融合し、将来的には、「医薬品原材料を生産するプラットフォーム」という新しい植物利用方法を提案していきたいと考えています。さらに、長期的な研究の成果によっては「製薬企業に対して、さまざまな感染症に有効な成分を有する植物を医薬品原材料として提供するサプライヤー企業」という新たなビジネスの展開も検討しています。

オンリーワン・カンパニーへの挑戦 さまざまな可能性に挑戦する新技術研究所

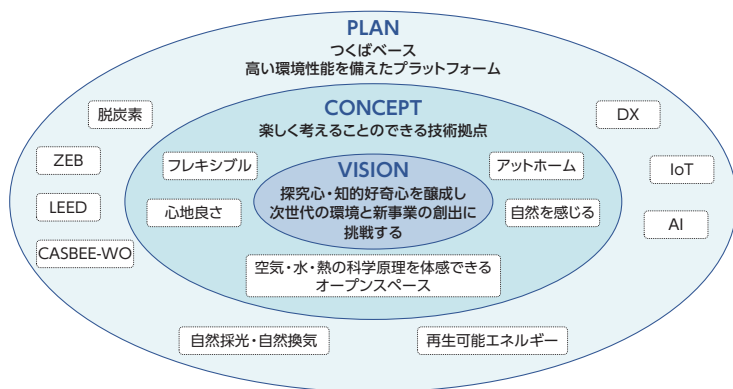
朝日工業社グループは1983年に現在の技術研究所を開設して以来、空気・水・熱の科学に基づく技術の研究開発に努めてきました。しかし、近年の情報化技術の発展への対応やサステナブル社会の実現、また長期ビジョンでかかげたオンリーワン・カンパニーの実現には、さらなる環境制御技術、アグリ関連技術などへの投資が必要となります。そこで、『イノベーションにより次世代の環境と新事業の創出に挑戦するプラットフォーム』として、茨城県つくば市に新技術研究所の建設を進めています。

現時点で決定している新技術研究所のコンセプトと導入する省エネ技術、またそれらを最大限に活用することで取得を目指す環境認証についてご報告いたします。



新技術研究所のコンセプトと導入する技術のご紹介

● 新技術研究所建設プロジェクト体系



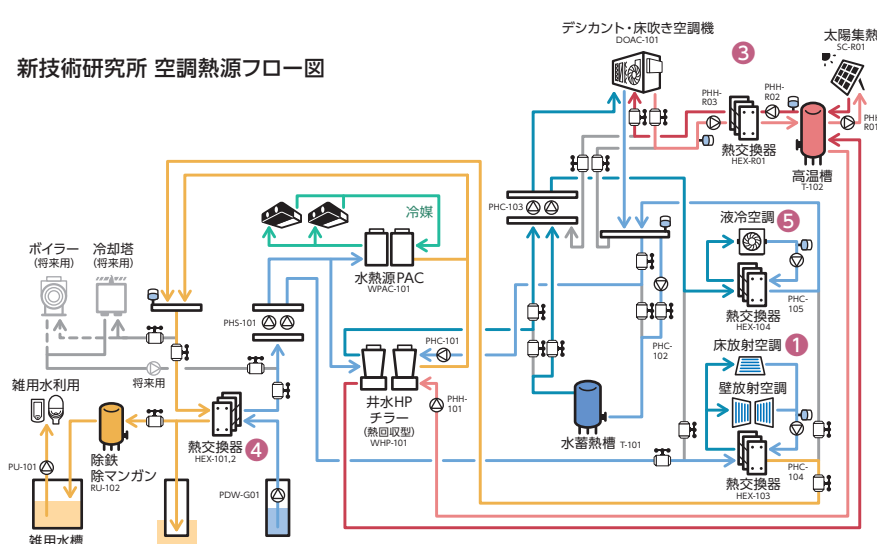
「探究心・知的好奇心を醸成し、次世代の環境と新事業の創出に挑戦する」というVISIONの下、「楽しく考えることのできる技術拠点」というCONCEPTを明確化し、「高い環境性能を備えたプラットフォーム」である『つくばベース』建設の実施PLANを策定しました。

執務空間としては、プライベート空間を確保しつつ、コミュニケーション促進を図り、知的生産性を高める環境を創造します。研究学園と豊かな自然を併せ持つつくばという立地を活かし、自然環境と融和した研究ベースを構築します。

● 建築構造と機械設備、自然エネルギーの融合による極限まで高めた省エネ性の実現

自然エネルギーを利用しながら建築構造、機械設備の各種技術を有機的に融合し、最適に制御・運用することで、省エネ性を極限まで高めています。太陽光は発電に利用するとともに集熱して、デシカントローターの再生や温熱源の補助に用います。また、建物の構造や立地を活かして自然採光や自然換気を行うほか、建物そのものを蓄熱体として利用することで空調負荷の

新技術研究所 空調熱源フロー図



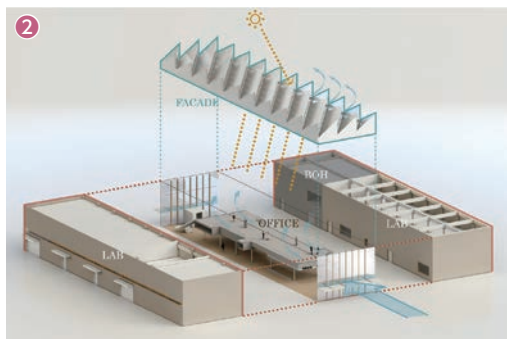
低減を図ります。機械設備には地下水の利用などさまざまな省エネ技術を導入しますが、特に液冷空調システム※は、室内空間に点在するオフィス機器などに冷水を供給、熱の発生源を直接冷却することで省エネと心地良さの両立を実現する技術です。新技術研究所に導入後、省エネ性能と居住環境を継続的に監視して、システムの有効性を検証していきます。

※NEDOプロジェクト「戦略的省エネルギー技術革新プログラム／実用化開発／業務用液冷空調システムの開発」で実施した、潜熱顕熱分離空調方式、高温冷水を用いた内部発熱処理技術のこと。

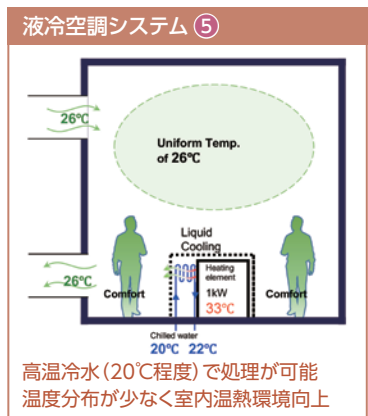
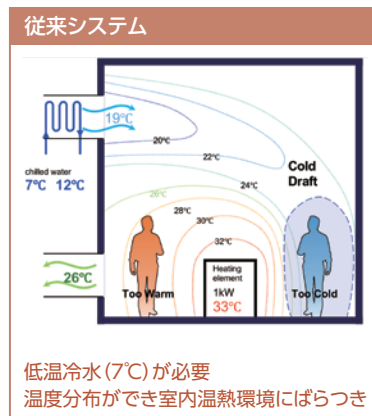
≫ 詳細は、研究開発P31をご参照ください。

新技術研究所に導入する主な省エネ技術

省エネ技術	技術の概要	図中番号
躯体蓄熱放射・床放射空調	夜間の割安な電気を使って建物躯体に冷温熱を蓄え、その熱を昼間の空調に利用する空調システム、さらに床吹き出し空調によって空気搬送動力を低減する	①
屋根からの自然採光、気象の特性を活かした自然換気	特徴的なのこぎり形状の屋根により安定的な自然採光が可能、さらに卓越風向に沿った立地に建設することで自然な換気を実現する	②
太陽光発電による創エネ	ZEB実現のために太陽光発電による創エネを実施する	—
蓄熱・蓄電による負荷の平準化対応	太陽熱を蓄熱、太陽光発電を蓄電し、昼間の電力需要のピーク時に利用することで負荷の平準化を図るとともに、災害時にも利用可能なシステムを実現する	—
太陽熱利用デシカント空調機を用いた潜熱顕熱分離空調	デシカントローターによる潜熱処理と冷却コイルによる顕熱処理を組み合わせた空調機を採用することで快適性を向上しつつ、さらにデシカントローターの再生に太陽熱を利用する	③
地下水の中温冷水熱源利用	年間を通じて温度が安定している地下水を熱交換に利用することで空調負荷を低減する	④
偏在負荷に対応した液冷空調システムの採用	OA機器などによる内部発熱による偏在負荷に対して、発熱源に冷水を供給して廃熱を除去し室内の温熱環境を均一にすることで、室内の快適性と省エネを実現する	⑤
在席人員に応じた外気量制御	人感センサーを用いて居室内の在席人数を把握し、必要な外気量を制御する	—
オープンエアダクトを用いた効果的な居住空間空調	コアングダ効果を用いたオープンエアダクトを採用することで、吹出口からの風量を削減し、省エネを実現する	—



自然採光、自然換気イメージ図



液冷空調システムのイメージ図

取得を目指す認証について

新技術研究所では、当社の保有する省エネ技術を最大限に活用し、以下の環境認証の取得を目指します。

BELS	BELSは建築物の省エネ性能を表示する第三者認証制度の一つで、一般社団法人住宅性能評価・表示協会が運営するものです。省エネ性能を客観的に評価し、一次エネルギー消費量をもとに5段階の星マークで表示するほか、ZEBの基準を満たしている場合はZEBマークを表示することができます。当社は5つ星マークの獲得を目指すほか、実験室を除いた執務空間とそれに付随するリフレッシュスペースなどにおいて、『ZEB』の実現を目指します。
LEED	LEEDとは、環境配慮された優れた建築物を作るため、先進的な取り組みを評価するグリーンビルディングの国際的な認証プログラム(環境性能評価認証システム)です。取得したポイントによって認証レベルが決められますが、当社はゴールドの認証取得を目指します。
CASBEE ウェルネス オフィス	CASBEEのウェルネスオフィスは建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取り組みを評価するツールであり、建物内で執務する方の健康性、快適性に直接的に影響を与える要素だけでなく、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する性能についても評価する認証プログラムです。新技術研究所で認証を取得することで、環境だけではなく、働く社員にとっても“心地良い”研究所を目指します。

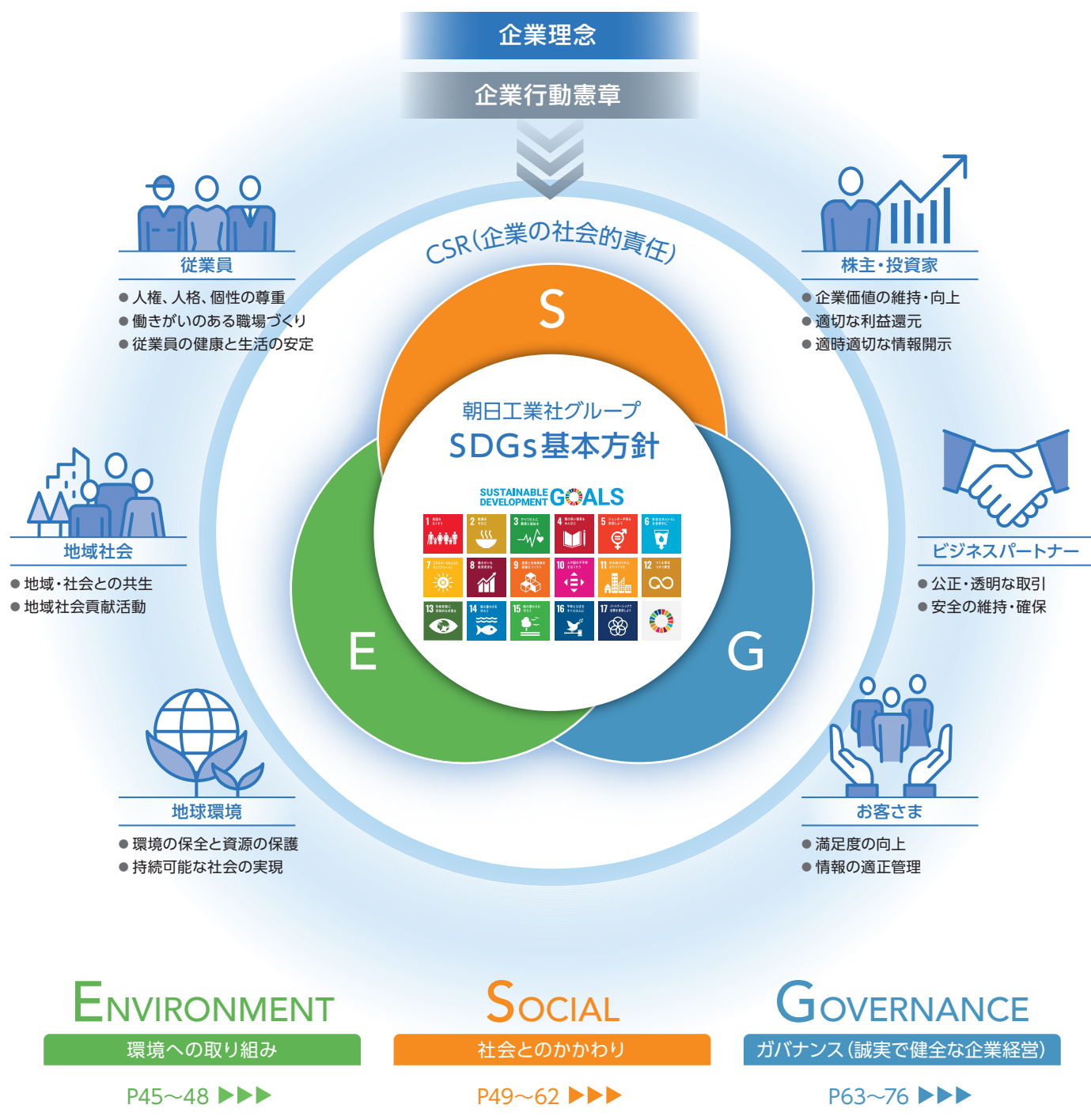
今後の展望

2025年の秋の竣工、冬の開所に向けて施工体制を構築し、2024年7月11日に地鎮祭を執り行いました。新技術研究所が開所した際には導入した空調技術や制御方法について、実際の運用を通じて省エネ性能を検証し、さらなる改良が可能になると考えています。

朝日工業社グループは、今回の新技術研究所をさまざまな可能性に挑戦する技術拠点として活用することで「オンライン・カンパニー」の実現を目指します。

社会的責任を果たす企業として、 持続可能な社会の実現に貢献します

朝日工業社グループは従来より、企業理念および企業行動憲章に基づいた事業活動こそが、企業としての社会的責任（CSR）を果たすことにつながるものと考えています。この考え方を当社グループの基本姿勢として、ESG（環境・社会・ガバナンス）の各側面への対応強化を図り、またそのプロセスの一つとして2030年までに「持続可能でよりよい世界」を目指すSDGsに、グループ全体として取り組んでいます。



「朝日工業社グループSDGs基本方針」と「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」

SDGs経営を推進するために、「朝日工業社グループSDGs基本方針」を策定するとともに、年度毎に「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」を設定しています。設定した取り組みテーマ等については、取締役会で実績を評価して適宜見直しを行い、開示しています。

朝日工業社グループSDGs基本方針

当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。

当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs(持続可能な開発目標)の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題と関連するSDGs目標

地球 Planet	地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。	 
豊かさ Prosperity	持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。	  
人間 People	ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。	   
パートナーシップ Partnership	ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先(ビジネスパートナー)との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組みます。	
平和 Peace	コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。	

「SDGsに係る取り組みテーマ・具体的な施策」の2023年度の実績評価と2024年度の取り組み

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
地球 Planet ◆◆◆ 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現	 	環境マネジメントシステムによる環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量(原油換算総量(kℓ))の低減 フロン類の適正処理 産業廃棄物の適正処理
		脱炭素社会の実現に向けたマネジメント強化	気候変動に関するリスクと機会の分析 サプライチェーンにおける温室効果ガス排出量の把握
		持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進 省エネ提案におけるCO ₂ 排出削減量の見える化の運用 設計・施工の各段階におけるCO ₂ 排出量の削減
		研究開発の強化	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究 液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした独自ZEB空調システムの改善 研究開発基盤の整備
豊かさ Prosperity ◆◆◆ 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保	  	品質・安全衛生の確保	トラブル・クレームの未然防止と情報共有 品質・安全衛生管理の推進
		ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減 有給休暇取得の奨励 育児休業取得の促進
		ダイバーシティの推進	女性総合職の採用 女性管理職の登用 障がい者の雇用確保 定年再雇用者の活躍推進
		働き方改革の推進	働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」のさらなる推進
人間 People ◆◆◆ ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上	   	デジタル技術の活用による生産性の向上	施工業務におけるデジタルツールの導入 DX推進による業務改善(合理化・効率化)
		パートナーシップ	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の強化推進 協力会社との公正な取引とインセンティブの推進
		サプライヤーとの連携強化	
		外部組織とのパートナーシップの強化	SDGsに係る国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画
パートナーシップ Partnership ◆◆◆ ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化		全社的な社会貢献の継続実施	全社的な社会貢献の継続実施
		コーポレートガバナンスの拡充	コーポレートガバナンス体制の継続的強化とコーポレートガバナンス・コードへの適宜適切な対応 内部統制システムの確実な運用と簡素化に向けた検討 広報・IRの推進 上場企業に相応しい体制の整備 BCPを上半期中に全社で整備し、下半期より運用開始
		実効的なコンプライアンスの浸透	コンプライアンスの徹底・強化 トラブルへの適時適切な対応
平和 Peace ◆◆◆ コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化			

○…目標達成、△…進行中、×…目標未達

	2023年度実績評価		2024年度の取り組み	ISO26000中核主題(参考)						
				組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者課題	コミュニティへの参画及び発展
	△	エネルギー使用量は前年度同様に低い水準に抑えられてはいるがさらなる削減に取り組む必要がある。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、新たな施策として「気候変動への対応に関する情報開示の拡充」に取り組む。	●			●	●		
	○	回収フロンは100%再生又は破壊処理を行った。					●	●		
	○	100%適正処理を行った。					●	●		
	△	前年度同様にTCFD提言に沿った情報開示を行い、内容のブラッシュアップを図った。		●			●	●		●
	△	事業活動におけるScope1,2,3の排出量の算定方法の見直しを行い、算定精度の向上を図った。 さらに、温室効果ガス排出量の削減に向け再生電力および太陽光発電の導入についてサステナビリティ委員会で検討中。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指す。	●			●	●		
	△	提案実績数としては、前年を下回ったが、さらなる活動推進の為、過去の提案資料を共有できるDBを構築し目標達成に向け継続的に活動を行った。							●	
	○	前年度の実績を上回った。					●		●	
	△	事業活動におけるScope1,2,3での排出量は把握できているが、Scope3の削減手法については検討中。					●		●	
	○	AMED(日本医療研究開発機構)の支援事業として採択され、治験薬開発へ大きく前進した。							●	●
	△	新技術研究所建設における実システムに適用予定。現在実施設計中。					●			●
	△	新技術研究所建設計画が若干遅れたものの、現在実施設計中。					●		●	●
	△	竣工後2年以内のトラブル・フレームは前期より減少したが引き続きゼロを目指し、施工パトロール、店間パトロール、品質部会、トラブル緊急通知および通達にてトラブル未然防止活動を継続する。		●					●	
	○	リスク回避のための管理方法として、クラウドを用いた日報管理ソフトの試験運用を本店にて開始した。				●				
	○	事務職、技術職ともに平均時間を削減した。			●	●				
	○	有給休暇取得率が10.1ポイント上昇した。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、「法定時間外労働の上限規制(2024年4月より適用)の確実な遵守」に取り組む。		●	●				
	○	男性育休取得率が8.2ポイント上昇した。			●	●				
	○	総合職新卒女性比率が16.9ポイント上昇した。			●	●				●
	○	新たな管理職を1名登用した。			●	●				●
	○	障がい者雇用率2.3%を確保した。			●	●				
	○	再雇用希望者再雇用率100%を継続した。			●	●				
	○	全部門で時間外労働時間を削減した。			●	●				
	△	現場管理効率化のためヘルメット一体型MRデバイスを試験的に導入した。導入した結果、活用面において課題があったため、活用方法、デバイスの種類を検討することとした。				●				
	○	稟議書および事前監査申告書をワークフローシステムにより運用開始。今後、他の書類への適用を検討中。さらに、現場従事者向けにクラウドストレージ「Box」を導入し情報共有の迅速化・効率化を図った。				●				
	○	専門部会を年4回実施し、各店の安全活動取り組みの情報共有を図った。また、各店の安全大会への参加を通して、安全活動に対する意識高揚への取り組みを実施するなど、サプライヤーとの連携強化を図った。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、「労働災害の根絶と安全衛生活動の強化」に、協力会社とともに重点的に取り組む。			●		●		
	△	支払条件の見直しを実施。さらに、協力会社・個人表彰者数拡大の実施に向け協議中。				●		●		
	○	国連グローバルコンパクト4分野・10原則(人権・労働・環境・腐敗防止)の実践とその成果に関する報告書を提出した。			●	●	●	●		●
	○	前年度同程度に継続実施した。						●		●
	○	コーポレートガバナンス・コードに適切な対応を行うとともに、取締役会実効性評価で抽出された課題に対して、対応した。	左記の取り組みテーマ・具体的な施策をさらに推進し、実績向上を目指すとともに、新たな施策として「投資家との面談のさらなる充実」「内部通報制度の有効性確保」に重点的に取り組む。	●				●		
	○	内部統制の不備はなかった。		●				●		
	○	コンサルティング会社の助言を受け、発信情報の掘り起こし、ブラッシュアップを行い、HPのリリース発信件数を増やした。(前年度比:30ポイント増) 個人投資家向け会社説明会を開始し、機関投資家からの問い合わせ件数が増加した。(前年度比:30ポイント増)		●				●		
	○	中長期的な企業価値向上に向け、増配や株式分割など株主還元を積極的に実施した結果、売買取代金および株価ともに大きく増加した。		●	●			●		
	○	2023年度内にBCP基本方針および災害対応マニュアルを策定した。2024年度、全社規模の防災訓練実施に向け準備中。		●				●		
	○	コンプライアンス教育を継続実施し、4年ぶりとなる全社的な集合研修も開催した。		●	●			●		
	△	トラブルに対して適時対応することはできたものの、同様のトラブルが発生しているため、再発防止に向けてより一層努力する。		●	●	●		●		

事業活動を通じたサステナビリティにつながる取り組み

設備工事業

三生医薬株式会社における燃焼式脱臭装置の「排気熱」の有効活用

三生医薬株式会社様は、健康食品や医薬品などの企画・開発・受託製造を行う企業であり、「最先端の製剤技術と原料開発」を基盤とした「絶対の品質」を武器に、世界の人々の心と身体の健康に貢献されています。

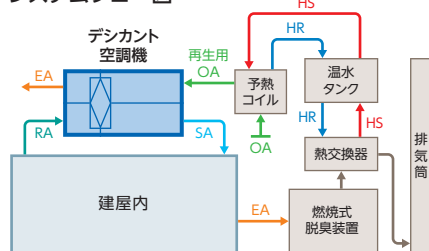
本件は当社が過去に提案し、施工した蓄熱燃焼式排ガス処理装置（燃焼式脱臭装置）の「排気熱」の有効活用を目指した継続的な取り組み※¹となります。これまでデシカント空調機※²のローターの再生には別の熱源により発生させた「熱」を利用していましたが、今回その「熱」にガスを燃焼した際に発生する「排気熱」を優先して利用することで省エネを実現しました。

結果として、年間のエネルギー削減量は3,181GJにおよび、原油換算でおよそ77,100ℓ、二酸化炭素排出量を214.5t削減することができました。

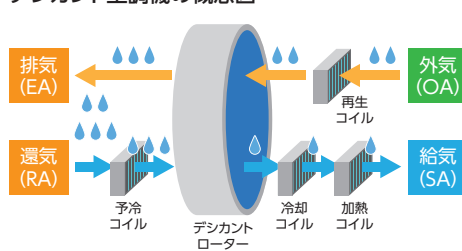


蓄熱燃焼式排ガス処理装置

システムフロー図



デシカント空調機概念図



排気熱の有効活用により
エネルギー削減量
3,181GJ/年

原油換算量
約77,100ℓ/年の削減
CO₂排出量
約214.5t/年の削減

※¹ 燃焼式脱臭装置導入時の事例紹介については、当社コーポレートレポート2022のP.41～P.42をご参照ください。
※² デシカント空調機の詳細は、研究開発P.31をご参照ください

ロジポート名古屋における「地中熱」の利用

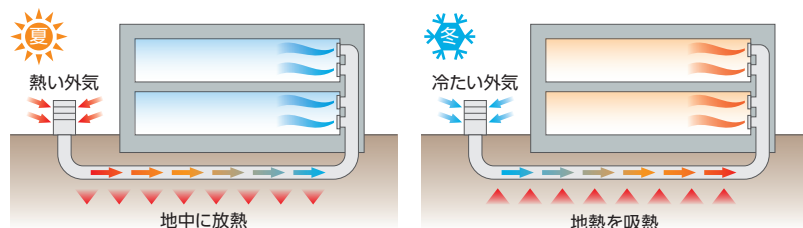
ロジポート名古屋は名古屋市中心部に近接する立地の良さを活かし、配送拠点・中継拠点として物流業界の統合・効率・省力化への貢献が期待される東海エリア最大級のマルチテナント型物流施設です。

本件施設は空調設備に年間を通じて温度が安定している地中熱を利用して冷暖房の負荷を軽減し、省エネ効果が得られるクールチューブを活用しています。さらに衛生設備では、植栽地への灌水システム※に雨水を再利用するなど、さまざまな省エネ技術と環境負荷の低減にも配慮した設計となっており、建物の快適性や省エネ性、景観への配慮など建物の品質を総合的に評価するCASBEE（建築環境総合性能評価システム）において、最高ランクである「Sランク」を取得しました。

当社は空調設備工事と衛生設備工事の施工を担当し、建物の心地良さと省エネシステムの実現に貢献しました。



ロジポート名古屋



※ 植栽地に灌水（かんすい）ホースやスプリンクラーをあらかじめ設置して、水やりを行うシステム

年間を通じて10℃～25℃と安定している地中の温度を再生可能エネルギーとして利用
冷暖房の負荷を軽減することで、
消費電力量とCO₂排出量の削減を実現 ⇒ CASBEE Sランクを取得

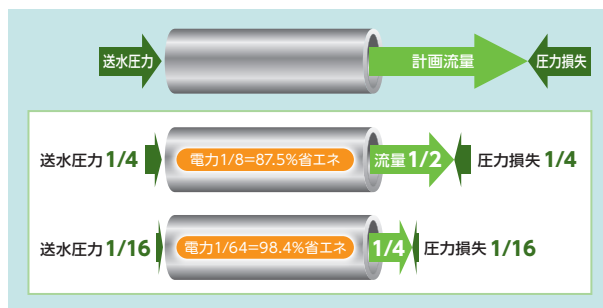
エコパイロット™の製作・販売

エコパイロット™は、2002年の発売以来、その信頼性と圧倒的な省エネ効果が高く評価され、あらゆる分野において数多くの省エネ実績を残してきました。

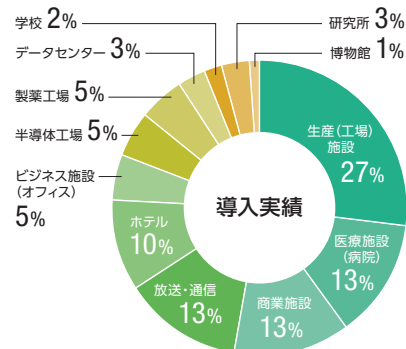
エコパイロット™は、空調設備に用いられる二次ポンプの運転を最適に制御する省エネ制御システムです。既存の空調設備にこのエコパイロット™を設置するだけで、送水ポンプの無駄な運転をなくし、消費電力の最大90%を削減するという、極めて高い省エネ効果を実現します。

エコパイロット™の3つの大きな特徴

- 1 最大90%の年間送水電力削減が可能
- 2 小型のコントローラを既存設備に追加するだけ
- 3 削減量がその場で分かる運転管理画面



※エコパイロット™は、横河電機株式会社の商標登録です。

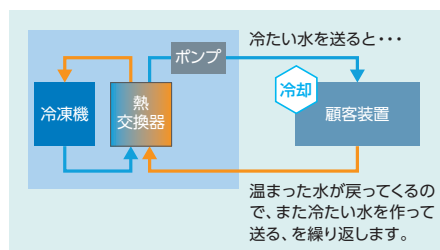


環境配慮型超精密チラーの開発

当社は以前からOEM提供をしている電子ビーム描画装置*1向けのチラーの最新モデルを開発しました。チラーとは、水や熱媒体の液温を管理しながら循環させ、さまざまな産業機器などの温度を一定に保つための装置の総称です。フロンを冷媒とした冷凍機と水を循環させる水回路からなり、熱交換器を通して冷媒と水が熱交換を行う仕組みになっています。

本チラーには主に4つの特徴があります。

チラーの仕組み



特徴1 超精密な温度制御～±0.005℃(実力値)を実現

半導体の製造プロセスに欠かせない電子ビーム描画装置ですが、描画時に重要なのが対象物の温度管理です。本チラーは実力値±0.005℃という業界トップクラスの超精密な温度制御を可能としています。

特徴2 冷媒に低GWP(地球温暖化係数)フロン*2を採用

従来型の冷媒R407CがGWP1,770なのに対し、最新モデルではR513Aを採用することでGWPが573(従来型の約1/3)と環境に配慮しながら、安全性(低毒性・不燃性)を充たし、さらに性能面でも優れた温度制御を実現しています。

特徴3 装置サイズの小型化と多系統化を両立

メンテナンス性も考慮したうえで従来型よりも体積比で約28%小型化、さらに制御系統数を7系統から8系統に増設しました。

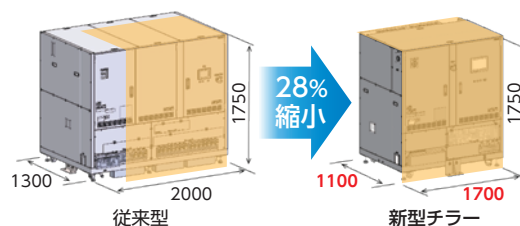
特徴4 各種国際規格に準拠

本チラーは半導体製造装置が設置される世界各国の安全規格やガイドラインを充たすように設計しており、第三者機関による安全審査によってその適合性を証明しています。

従来型との比較

使用冷媒	GWP(地球温暖化係数)
従来型 R407C	1,770
新型チラー R513A	573

約1/3まで低減



- 欧州CEマーキング
- 北米NFPA79(米国産業機械用電気安全規格)
- SEMI(半導体製造装置規格)

※1 電子線を用いて回路/パターンを形成するリソグラフィ装置。主に半導体用レチクル(転写するための原版)を作るために用いられる。

※2 GWP(Global Warming Potential(地球温暖化係数))とは、二酸化炭素を基準にして何倍の温室効果があるのかを表した数値のこと。数値が低いほど地球温暖化への影響度が少ない。

環境マネジメント



朝日工業社グループは、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織の構築と環境法令の順守に努めるとともに、事業活動を通して省資源・省エネ化を進め、持続可能な社会の実現に貢献しています。

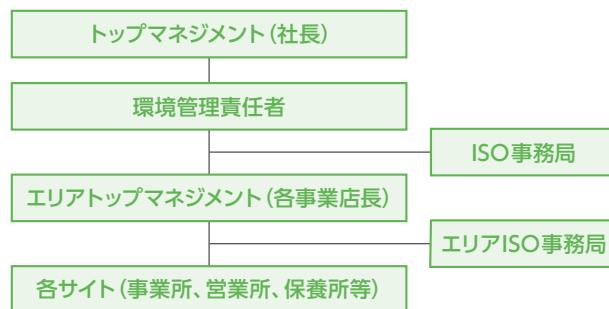
環境方針

私たちは、事業活動を進めるに当たり、順法精神に則って、地球環境の保全・資源の保護による持続可能な社会の実現を目指し、全てのプロセスにおいて以下の項目を公約とする。

- 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
- 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と3Rの推進
- 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
- フロンガスの漏洩防止と適正処理(リサイクル化)

環境マネジメントシステム(EMS)の構築

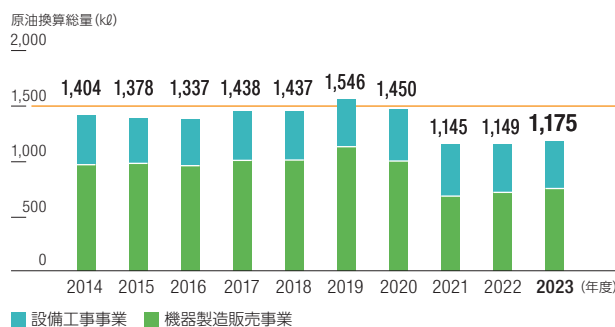
当社では、事業活動における環境への負荷を軽減するために、国際規格ISO14001を順守したEMSを全社的に構築・運用し、継続的な環境活動に取り組んでいます。EMSの体制としては、社長をトップマネジメントとし、本社に環境管理責任者とISO事務局、各事業店にエリアトップマネジメントとエリアISO事務局を配置しており、全社一丸となってEMSを推進しています。また、環境方針と整合した環境目的・目標を毎年設定し、その達成に努めています。



エネルギー使用量の管理と低減

効果的な利用によるエネルギー使用量の削減を目指して、各事業店ごとの基準年度の原油換算値の2%低減を全社的な年度目標にしています。また、事業店や技術研究所の11に分けたエリアごとに目標数値(原油換算値)を細分化し、営業所や当社保有の保養所も含めた43サイトのエネルギー使用量を四半期毎に原油換算して、全社的な統合管理を行っています。さらに、自然由来等の電力の購入など、エネルギーシフトを計画しており、地球環境への負荷軽減に取り組んでいます。

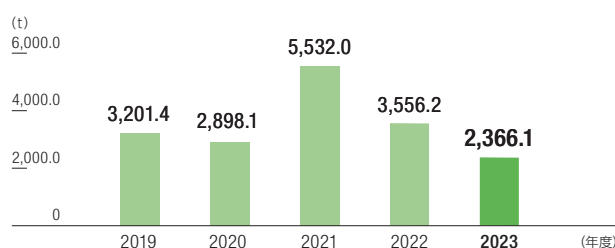
年間エネルギー使用量の推移



産業廃棄物の適正処理

事業所および施工・製造現場から排出される産業廃棄物については、分別を徹底した上で、電子マニフェストシステムを主に利用して最終処分まで適正に処理されたかどうかを確認し、排出事業者としての責務を果たしています。また、リデュース(Reduce)、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)の3Rを推進し、廃棄物の削減と資源の再活用による循環型社会の実現を目指しています。

産業廃棄物処理量(施工現場は元請が対象)



気候変動への対応



朝日工業社グループは、現在世界が直面している気候変動への対応の一環として、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)による提言への賛同表明を行い、同提言に沿って情報開示を行っています。今後は開示内容の精度の向上と拡充を進めるとともに、事業活動を通じて、さらに脱炭素社会の実現に寄与できるように努めていきます。

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言への賛同 およびTCFDコンソーシアムへの加入

2022年3月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」による提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムへ加入しています。



TCFD提言に沿った情報開示

1. ガバナンス

気候変動に関するリスクと機会についての取締役会による監督体制としては、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置しており、気候変動を含むサステナビリティに関する次の事項を協議または審議し、適宜、取締役会に対して提言・報告を行っています。委員会のメンバーは取締役会の決議によって選任し、現在の委員長は代表取締役社長、委員は総務本部長、営業本部長、技術本部長、経営統括グループ統括となっており、事務局は経営統括グループ経営企画室が担っています。

- 方針の立案、見直し
- 推進体制の構築、整備
- 重要課題(マテリアリティ)とその解決に向けた目標の設定
- 諸施策や活動計画の策定、およびその進捗状況の確認・評価
- 情報開示の内容の策定
- その他、サステナビリティにかかわる取締役会が必要とする事項

また、全社的に構築・運用している環境マネジメントシステム(P45)と協働しており、特に温室効果ガスの排出量の算出においてサステナビリティ委員会事務局とISO事務局は綿密な連携を図っています。

2. 戦略

当社の事業である「設備工事業(建設業)」および「機器製造販売事業(製造業)」における気候変動に関するリスクと機会について、サステナビリティ委員会においてシナリオ分析を行いました。分析に用いる科学的シナリオについては下記のシナリオを使用しています。

移行シナリオ……IEA WEO「Net Zero Emissions by 2050 (NZE)」
(国際エネルギー機関 産業革命の水準から21世紀末の気温上昇を1.5℃未満に抑えるシナリオ)

物理的シナリオ…IPCC SSP5-8.5(気候変動に関する政府間パネル 第6次評価報告書(2021-2022年)
化石燃料依存型の発展の下で、気候政策を導入しない最大排出量シナリオ)

気候変動に関するリスク（「関連事業」欄の「共通」は設備工事業と機器製造販売事業の両事業が該当）

リスクの内、1.5℃シナリオで最も顕在化すると想定されるものを「移行リスク」、4℃シナリオで最も顕在化すると想定されるものを「物理的リスク」と定義し、当社事業におけるリスクを抽出して、各リスクが発生すると想定される時期（長期：10年先・中期：5年先）と定量的な事業影響度（大・中・小）を分析しています。また、それらのリスクに対して、当社としての対応策を検討し、気候変動における事業の方向性を示しています。

リスク種類		関連事業	当社への影響	想定時期 (長期・中期)	影響度 (大・中・小)	対応策
移行リスク	政策・法規制	設備工事 事業	建築物に対する環境・省エネルギー基準が厳しくなり、その基準に適合した設備の引き渡しが求められる。また、高効率機器・環境配慮機器の選定・施工の要求の高まりに伴い建設コストが上昇する。	中期	大	環境・省エネ基準の厳格化や建設コストの上昇に対応できるよう、設計・施工の技術力のさらなる向上と購買力の強化を図り、設備のLCC(ライフサイクルコスト)の最小化にも資するコストパフォーマンスに優れたソリューションを提供し、コスト上昇分に確実に対応していく。
		機器製造 販売事業	製品に対する環境・省エネルギー基準が厳しくなり、その基準に適合した製品の提供が求められる。また、そのために製造コストが上昇する。	中期	大	環境・省エネ基準の厳格化や製造コストの上昇に対応できるよう、設計・製造の技術力のさらなる向上と購買力の強化を図り、生産計画・生産工程の見直しや代替素材の研究・模索をサプライチェーン企業と共同実施するなど、製品のLCC(ライフサイクルコスト)の最小化にも資するコストパフォーマンスに優れた製品を提供する。変化する環境や省エネ基準に適合する低価格な製品を開発する。
		共通	炭素税、排出権取引、オフセットクレジット取引などの導入に伴うコストが発生する。	長期	中	事業所および工場において省エネ機器や蓄電池、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、「カーボン・ニュートラル認証制度」や「カーボン・オフセット制度」を利用し、導入コストの削減を図る。
			エネルギーコストの上昇により建設・製造コストが増加する。循環型経済の進展に伴い、それに対応した資機材調達コスト、産業廃棄物の処理コストが増加する。	中期	中	建設・製造工期の合理化・高効率化によりエネルギー使用量の削減に努める。また、循環型経済に合致した資機材の選択による施工・製造、産業廃棄物の分別管理の徹底により調達および処理コストを抑える。
	技術	共通	脱炭素、省エネルギーなどの環境配慮技術の開発や製品適用への遅れが受注機会の逸失につながる。	中期	大	既存技術のアップデート・実用化と新たな環境配慮技術・製品の研究・開発を推進する。顧客のカーボンニュートラルに向けたニーズを的確に把握し、それを踏まえた研究開発を推進する。
			脱炭素、省エネルギーなどの環境配慮技術への投資や研究開発コストが増加する。	中期	大	産官学連携によるオープンイノベーションの有効活用や業界・業種にとらわれないパートナー企業との協働を実現する。
	市場	設備工事 事業	循環型経済の進展により、建築物の建て替え(新築)が減少し、リニューアル、改修・保全工事の需要が高まる。	長期	大	リニューアル、改修・保全工事に対する営業力および技術力の向上と体制整備を行い、売上の拡大を図る。
		機器製造 販売事業	製品の長寿命化の需要が高まり、顧客の買い替えサイクルが長期化する。	長期	大	長寿命化・高効率化の需要に対応した製品開発を行い、受注拡大を図る。また、製品の保守点検やリニューアルサービスにおける収益力の向上を図るとともに製品のリサイクルを推進する。
		共通	顧客の発注先選定において、環境負荷が低いサービスの提供が必須条件となる。	中期	大	顧客や市場のニーズを把握しながら環境配慮面とコスト面を両立させた技術・サービス・製品の研究・開発を進めて、他社との差別化を図り、受注活動における優位性を確保する。
			新たな環境配慮技術によって、海外や他業界からの新規参入が増加し、受注競争が激化する。	長期	大	
	評判	共通	気候関連への取り組みや情報開示の不足により、企業イメージが悪化し、投資家や顧客の評価が低下する。また、採用活動に悪影響が生じる。	中期	大	サプライチェーン企業とも連携し、気候関連における取り組みを強化して、環境に関連する各種認定制度を積極的に取得するなど、それらの取り組みを積極的に開示する。研究開発の分野で高い専門スキルを持つ人材の確保および育成を強化する。
			環境配慮技術の不足により、顧客からの信頼や社会的評価が悪化する。	中期	大	2050年度のカーボンゼロを目指して環境関連技術の研究・開発に取り組むとともにそれらの技術を積極的に発信、アピールする。
物理的リスク	急性	共通	自然災害の増加によって、事業拠点、建設・製造現場、サプライチェーンなどの操業が困難となり、設備の引き渡しや製品の納入に遅延が生じる。	長期	大	平時からサプライチェーン企業との連携を強化し、顧客対応も含めたBCPを策定し、有事の際に補完できる体制を整備する。
			自然災害を被った顧客の設備や製品に対して、早急の復旧対策が必要となる。	中期	大	
	慢性	設備工事 事業	建設現場における作業環境の悪化により、作業員の熱中症などの健康被害が増加し、著しく労働生産性が低下する。また、それを防止するためのコストが増加する。	中期	中	熱中症対策をはじめとした健康被害の回避に向けた取り組みを推進し、現場就労者の心身負担の軽減と作業環境の改善を図る。また、施工現場におけるDX推進や工場加工・組立により、作業員工数の削減と労働生産性の向上を図る。
			過酷な作業環境により、建設現場での労働力不足がさらに加速する。	中期	中	
		機器製造 販売事業	クリーンルームなどの製造環境の温湿度制御のためのコストが増加する。	長期	中	工場全体の空調・製造設備の省エネルギー化と最適運用を図るとともに、製造工程の効率化を図り、製造コストの圧縮に取り組む。
		共通	水、エネルギー、原材料等の供給が不安定化する。	長期	中	当社事業における省エネルギーの最大化を図る。また、複数のサプライヤーからの柔軟な供給体制の確立や、調達方法の見直しに取り組む。

気候変動に関する機会（「関連事業」欄の「共通」は設備工事業と機器製造販売事業の両事業が該当）

当事業における機会を抽出し、「エネルギー」「製品/サービス」「市場」の3つに分類して、各機会が発生すると想定される時期（長期：10年先・中期：5年先）とそれぞれのシナリオにおける定量的な事業影響度（大・中・小）を分析しています。また、それらの機会に対して、当社としての対応策を検討し、気候変動における事業の方向性を示しています。

機会種類	関連事業	当社への影響	想定時期 (長期・中期)	影響度(大・中・小) 1.5℃シナリオ 4℃シナリオ		対応策
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
エネルギー源	共通	再生可能エネルギーの普及によって、生活様式が変化し、さらに省エネに対する要請が高まることで、それを可能とする機器やシステム、製品への乗り換え需要が発生する。	長期	中	中	機器メーカーや他業種との連携により、さらに高効率な機器やシステム、製品の開発を推進する。また、それを積極的に社外に発信して需要の取り込みを図る。
		雪氷熱利用や地中熱利用、バイオマス発電など、新エネルギーに関連する建設・製品市場が拡大する。	長期	中	小	機器メーカーや他業種との連携によって、自然エネルギーや新エネルギーに対応した技術の開発を推進し、それを積極的に社会に発信して需要の取り込みを図る。また、将来的なコーポレートPPAや産官学によるオープンイノベーション等の有効活用を推進する。
製品/サービス	共通	環境配慮技術の開発・改良により、受注機会が増加する。	中期	大	中	ZEBをはじめとするゼロエネルギー技術の開発やサプライチェーン企業との連携強化を図り、獲得した技術によって新規顧客の開拓を進める。また、行政の低炭素エネルギー向けの助成金を活用した提案営業を推進する。
		法規制の強化により、その基準を達成するための建設投資や装置入れ替え需要が拡大する。	長期	大	中	
		環境配慮技術の研究開発や適用した設備・製品に対する国や自治体の助成が強化され、民間投資が拡大する。	中期	中	小	
市場	共通	設備や製品の長寿命化により、リニューアル、改修・保全に関する市場が拡大する。	長期	大	大	リニューアル、改修・保全工事に対する技術力の向上と体制整備を行う。また、他企業とのアライアンスやM&Aも検討し、新たな市場への進出を目指す。
		政府の環境政策による新たな市場の創出により、事業機会が生まれる。	長期	中	小	
		積極的な気候関連への取り組みやその情報開示の強化により、社外からの評価や企業イメージが向上し、投融資の獲得や資金調達コストの低減、受注機会の拡大が可能となる。	中期	大	中	気候変動対策に関する取り組みを強化し、環境に関連する各種認定制度を積極的に取得する。また、それらの取り組みを積極的に開示する。
		労働環境の改善により、労働力の確保が容易となる。	中期	大	中	建設従事者だけではなく、デジタル技術に精通した人材など、多種多様な人材を積極的に確保して、当社の持続可能性を高める。

※影響度評価基準

利益		売上	
大	5億円以上～	大	100億円以上～
中	～5億円未満	中	～100億円未満
小	～1億円以下	小	～10億円以下

3. リスク管理

当社は、当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備するとともに、リスクに関する事項を統括するリスク管理委員会を設置し、当社の経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議し、その結果を取締役に報告することとしています。

気候変動に関するリスクの識別・評価・管理のプロセスは、主にサステナビリティ委員会がその役割を果たしていますが、必要に応じてリスク管理委員会と連携して、全社的リスク管理への統合を図るとともに、リスクマネジメントの推進を強化しています。

4. 指標と目標

当社は、気候変動に関するリスクと機会を評価する際に用いる指標として、Scope1、Scope2およびScope3における温室効果ガス排出量(t-CO₂)を使用しております。各Scopeの算定を2022年6月より開始し、2019年度および2023年度の算定値は右記のとおりとなります。

なお、Scope1+2における排出量は、2030年度までに2019年度比で65.0%削減することを目標とし、目標達成に向け、今後、太陽光発電や自然由来の電力などを積極的に取り入れて温室効果ガス排出量の削減に努めるとともに、引き続き当社が保有する脱炭素技術や省エネ技術を最大限駆使して、脱炭素社会の実現に貢献していきます。Scope3につきましては、今後の目標設定に加え、取引先等との連携を強化し、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいきます。

温室効果ガス(CO₂)排出量実績と削減目標

単位：t-CO₂

Scope1+2	基準年度	実績	目標値		
	2019年度	2023年度	2025年度	2030年度	2050年度
CO ₂ 排出量	3,039	2,391	1,930	1,064	0
削減率	—	▲21.3%	▲36.5%	▲65.0%	▲100%

		2019年度	2023年度	増減率
Scope1		333	250	▲24.9%
Scope2		2,706	2,141	▲20.9%
Scope1・2 合計		3,039	2,391	▲21.3%
Scope3	1 購入した製品・サービス	344,867	278,488	
	2 資本財	304	239	
	3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	258	393	
	4 輸送、配送(上流)	10,507	8,279	
	5 事業から出る廃棄物	1,201	1,453	
	6 出張	772	1,054	
	7 雇用者の通勤	221	278	
	11 販売した製品の使用	1,304,709	1,115,595	
	Scope3 合計	1,662,839	1,405,780	▲15.5%
	Scope1・2・3 合計	1,665,878	1,408,171	▲15.5%

※算定対象とする範囲は、国内事業としています。
※Scope3のカテゴリ 8～10および12～15は該当なしとしています。
※2022年度からの算出方法変更点
・Scope2へ全国の現場事務所で使用する電力量を加算
・Scope2の算出をロケーション基準からマーケット基準へ変更

お客さまのために



朝日工業社グループは、多種多様なニーズを捉えた技術提案と社会課題の解決に取り組み、また施工・製造における品質の確保に努めて、お客さまに「信頼」と「安全」をお届けしています。

技術・ソリューション提案の推進

当社は創業以来、お客さまの多種多様なニーズや課題を解決するために、最適かつ安全な技術の開発と提案を重ねてきました。近年は技術革新や社会情勢の変化に伴い、お客さまのニーズが高度化し、また社会課題も複雑化していますが、当社は長年培ってきた高い技術力と経験に基づく技術・ソリューション提案を積極的に行い、お客さまから満足と信頼を得ています。

事例紹介

1

～大空間の省エネを見極める～

大型倉庫における空調方式最適化評価技術の活用

森永乳業株式会社様は日本を代表する乳製品メーカーであり、牛乳類をはじめとしたさまざまな乳製品を製造・販売され、世界中の食卓に「健康と幸せ」、そしてかがやく「笑顔」を届けられています。今回、森永乳業様の製造拠点の一つである神戸工場において、資材・外包装を保管する大型倉庫の空調設備での省エネ化を提案してほしいとのご相談をいただいたことから、当社の有する空調方式の最適化評価技術を活用し、温度・気流・空気齢の各種シミュレーションおよび結果の解析を実施いたしました。



ご依頼内容

大型倉庫内の空調設備において、省エネを実現するためにはどうすればよいか

調査結果

必要な換気能力を満たしつつ、余剰な換気を削減することで省エネ化が実現できるのではないか

そこで

空気齢シミュレーションによって倉庫内の換気状況を見える化し、余剰な換気の削減を提案

空気齢とは、窓や給気口などから室内に入ってきた空気が、一定地点に到達するまでにかかる時間のことで、室内の換気の状態を表すために用いられます。室内に給気される風量が多くなれば新鮮な空気が早く到達するため空気齢が短くなり、空気が新鮮であることを表しています。一方で、給気される風量を多くすれば、それだけ必要となる電力量も増えることになります。

今回は夏季冷房使用時において給気風量別に3パターンに分けて空気齢のシミュレーションを実施し、解析を行いました。

■ 解析結果

空気齢シミュレーションの結果を解析したところ、室内に給気される風量を少なくするにつれて冷房運転による冷たい空気が沈み込み、室内下方では空気が循環しているのに対して、室内上方では空気が滞留し、空気齢が悪化していました(図2参照)。

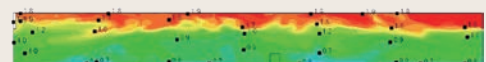
このままでは省エネを実現できたとしても換気能力が足りず、倉庫内の空気環境の悪化を招くことになるため、さらに検討を進め



図1：現状倉庫内の空気齢シミュレーション結果



図2：風量削減時の空気齢シミュレーション結果



↑ 風量を削減することで消費電力は低減するものの室内上方の空気齢が悪化

図3：吹出口サイズ変更後の空気齢シミュレーション結果



↑ 吹出口のサイズを調整することで空気齢が改善し、省エネとの両立を実現

た結果、室内に給気される風量を減らしたままでも既存の吹出口のサイズを調整することで吹き出す風速が増し、室内上方の空気を循環させる効果があることが判りました(図3参照)。これにより風量を現状から50%ほど削減することで、換気にかかる消費電力を当社計算上の数値としておよそ70%低減することが可能であると予測されています。

森永乳業様には、余剰な換気風量の削減による省エネ効果および吹出口サイズの変更による空気齢の改善効果をご報告し、今後省エネ化に向けてさらに具体的な対応策をご提案する計画となっています。

事例紹介

2

～極限までロスを減らす～

徹底的な熱計算による省エネ効果の検証

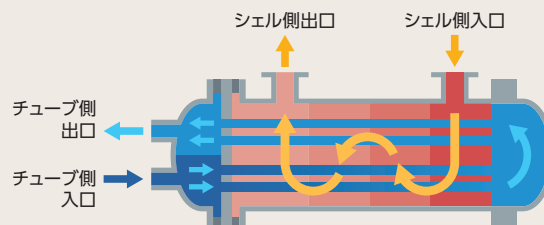
当社のお客さまの生産工場では、お茶やコーヒーをはじめ、果汁入りジュースなどの飲料の充填や包装などを行っています。一口に飲料といってもその製品によって粘り気があったり、原材料の繊維が入っていたりと性質はさまざまであり、さらに充填時に高度な衛生管理が求められることから殺菌方法として蒸気を用いたシェル&チューブ式の熱交換器が使用されています。

シェル&チューブ式熱交換器は、シェル(胴体)の中に多数のチューブ(伝熱管)が納められており、チューブ内の低温の飲料を高温の蒸気で満たされたシェルによって加熱殺菌することが可能な設備です。シェル内の小さな空間で大きな伝熱面積を得ることができ、かつ蒸気によって間接的に加熱して殺菌するため、さまざまな性質を持つ飲料の味や風味を損ねずに高品質な製品を生産できるというメリットがあります。

今回の工場には多くの熱交換器が導入・ユニット化され、配管で接続されています。熱交換器本体は大部分が保温されているのですが、ユニットの接続部分には保温がなく、露出部分から漏れ出す熱によって蒸気の無駄が発生するほか、工場内が暑すぎるなど作業環境にも影響が出ていました。そこで、ユニットごとに露出部分の表面積や管内温度と室内温度の差による熱損失を計算し、保温を徹底することで作業環境の改善を図るほか、どこまでエネルギー効率を高めることができるかを検証しました。

検証内容

シェル&チューブ式熱交換器の各ユニットを接続する配管の保温を徹底することで、作業環境が改善するほか、エネルギー効率も改善し、高い省エネ効果を発揮するのではないか(洗浄時に取り外し可能なジャケット式の保温を採用)



検証結果

実証値ではなく、当社計算数値をもとに算出しています						保温無し		保温付き	
ユニット	流体	管内温度 ℃	室内温度 ℃	内外温度差 ℃	表面積 m ²	熱通過率 W/m ² K	熱損失量 W	熱通過率 W/m ² K	熱損失量 W
U1露出部	蒸気 (熱水)	X	Y	Z	A	保温前 係数	大	保温後 係数	小
U2露出部					B				
U3露出部					C				

最大でおよそ90%の熱損失を防ぐ効果があるとの試算結果

一定条件の下で各ユニットの露出部分の熱損失量を細かく計算した結果、当社による試算上の数値ではありますが、露出部分をすべて保温することで最大90%の損失を防ぐ効果があることが判りました。漏れ出す熱が減るということは、その分使用する蒸気の量を削減することができ、また空調機を追加設置せずに作業環境の改善も可能となるため、低コストでありながら大きな省エネ効果を発揮します。

今回の試算結果による省エネ、作業改善効果を報告し、現在具体的な工事の受注に向けてお客さまへの提案を進めています。

品質向上への取り組み

設備工事業

施工管理方針

〔重点目標〕
品質トラブル『ゼロ』
環境配慮施工

〔重点施策〕
確かな計画
確かな施工
CO₂排出量の低減

〔重点事項〕
リスクの抽出と排除
品質確認・記録の完全実施
省資源・省力化工法の積極採用

品質トラブルの未然防止

施工現場での品質トラブル「ゼロ」を目指して、過去10年間における品質トラブルの要因分析を行い、トラブル未然防止対策を策定し、全店会議や社員研修の場で水平展開しています。また、全国の施工現場で施工パトロールを計画的に実施して、設計内容を踏まえた技術指導や過去のトラブル事例による注意喚起を行うとともに、工程管理やコスト管理が適切に行われているかを確認するなど、高い品質と適切な施工管理体制の確保に取り組んでいます。



施工現場での業務効率化に向けて

現場業務の効率化は施工現場の品質向上における重要な取り組みの一つです。主にタブレット型端末、ドローン、自動墨出しシステム、3Dスキャナ等の活用促進に取り組んでいます。また、RPAの積極的な活用とともに、現場管理に役立つ技術情報や管理書類などを掲載したデータベースの活用によって業務効率の向上も図っています。



タブレット型端末による施工管理



屋内狭所空間でのドローンの活用



自動墨出しシステムによるレーザー墨出し

「技術発表会」を通じた技術の伝承

当社では毎年10月に、全国の施工現場の中で採用された選りすぐりの技術を発表し、優秀技術賞を選出する「技術発表会」を開催しています。ビデオ会議システムを通して全国の各拠点からリモートでの視聴が可能となり、発表者に対して活発に質問が行われるなど、事業店間の交流が図られ、技術伝承の場として意義のあるイベントになっています。また、優れたVE*事例の紹介を行うなど、技術の発表だけでなくとどまらず、技術者自身のスキルアップにつながる学びの場にもなっています。

※VE (Value Engineering) とは、最小のライフサイクルコストで必要な機能を確実に達成するために行う製品やサービスの機能的研究のことであり、単にコストダウンを図るのではなく、あくまで機能とコストの両面から、価値の向上を図ることを最大の目的としています。



技術発表会のウェブ配信の様子

品質方針

〔方針〕

お客様が満足する製品・サービスを提供する

〔活動〕

- 流出不具合を無くすことを目指した活動とする
- ノウハウを蓄積、活用して品質向上を図る
- 各部門・工程でさらに品質改善活動を強化する

〔キーワード〕

- ① お客様第一
お客様情報(仕様・クレーム)を良く確認し周知する。
- ② 機器事業部の作業指針(標準書、手順書)に従う
標準化された手順に基づく設計・組立。
- ③ PDCAは品質改善であり、経営改善サイクルである
明確な数値や指標を設けること。
- ④ 是正・予防策を実施するのに必要な教育と訓練を行う
品質連絡票を用いて不具合を迅速に分析し、
深掘りすることで対策を充実させる。
- ⑤ 技術力向上のため、継続的に教育を行う
組織・個人とも自己啓発に努める。

「不具合流出ゼロ」への取り組み

「不具合流出ゼロ」の実現に向けた取り組みとして、不具合情報管理システム「品質連絡票DB(データベース)」を構築し、運用しています。本DBでは、不具合が発生した際に原因の深掘り(なぜなぜ分析)を実施して、その結果を必ず入力することをルールとし、不具合原因が複数の工程や協力会社などに起因する場合もDB上で一元管理することで、より有効な再発防止策が策定できます。これまで蓄積された不具合情報を分析して、不具合発生未然防止を図り、「不具合流出ゼロ」を目指していきます。



製品含有化学物質の管理によるグリーン調達への推進

品質改善活動の強化の一環として、特定有害物質の使用を制限しているRoHS指令やREACH規則等に対応したグリーン調達活動を実施しています。サプライヤーには納入部品を構成する化学成分の調査を依頼し、サプライチェーン全体で得られたデータを専用管理システムに登録して評価し、その評価データを設計段階での部品選定に活用しています。化学成分の調査およびお客さまへの情報提供には、JAMP(アークティクルマネジメント推進協議会)が推奨しているデータ作成支援ツール(chemSHERPA)を活用することで、確実かつ効率的な管理を行っています。

製造現場へのデジタル技術の導入

製造現場における生産性向上を目的として、作業分析ソフト(OTRS: Operation Time Research Software)を導入し、さまざまな製造工程に潜む3M(ムリ・ムダ・ムラ)の見える化と排除を行っています。また、現場帳票電子化システム(I-Reporter)を活用して、動画や写真、3D解析等の視覚効果による作業指示をタブレット型端末で確認できるようにし、製造ノウハウの標準化と手順化を容易にするとともに、協力会社との情報共有を円滑にして品質の均一化を図っています。



現場帳票電子化システムを活用した作業の様子

作業分析ソフト(OTRS)により、
半導体露光装置向け空調機の製造において **1.53倍** の生産性向上を実現

ビジネスパートナーとともに



朝日工業社グループは、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先をビジネスにおけるパートナーと位置付け、健全かつ透明な関係づくりを心掛け、取引先への教育や安全衛生活動など、さまざまな取り組みを通して共存共栄を図っています。

ビジネスパートナーとの協力関係の構築

CSR 調達方針の策定

当社グループは、持続可能な事業活動を推進するためには自社だけでなくサプライチェーン全体で社会的責任を果たすことが重要であると考え、『朝日工業社グループCSR調達方針』を策定して公開しています。これからも本方針を遵守し、協力会社とともに、人権や地球環境などに配慮することで、責任ある企業行動を実践していきます。

朝日工業社グループCSR調達方針

1. 法令および社会規範の遵守

自国および事業を行う国・地域の法令や社会規範を遵守し、企業倫理に基づいて事業活動を行う。

2. 人権の尊重

労働者の権利を尊重し、差別やハラスメントのない労働環境の確保に努める。

3. 安全衛生の確保

安全で衛生的な職場環境を確保し、労働災害の防止に努める。

4. 環境への配慮

エネルギー消費量および温室効果ガスの削減や資源の有効活用に努め、環境保全・環境負荷低減に配慮して事業活動を行う。

5. 公正な取引

贈収賄や不適切な利益供与といった自由な競争を阻害する行為を行わず、公平・公正な取引および事業活動を行う。

6. 品質・安全性の確保

製品やサービスにおける品質および安全性の確保・維持・向上に努める。

7. 情報セキュリティの徹底

機密情報や個人情報などを適切に管理するための情報セキュリティ体制を構築し、不正または不当な利用、開示および漏洩を防止する。

8. 事業継続計画

平常時から大規模自然災害や事故に備えて事業継続計画を策定し、リスク管理体制の強化に努める。

設備工事業業

安全衛生協力会による関係強化

当社と取引先で「朝日工業社安全衛生協力会」を組織し、安全衛生活動の推進と災害発生の未然防止に取り組んでいます。

朝日工業社安全衛生協力会は、当社の本社に設置している本部と事業所ごとに設置している10の支部で構成されており、主に下記のような活動を通して、当社と会員相互間の連携を緊密に保ち、関係強化を図っています。

- ① 安全衛生協力会、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- ② 安全衛生関連情報の発信
- ③ 安全衛生協力会会員の相互扶助 等

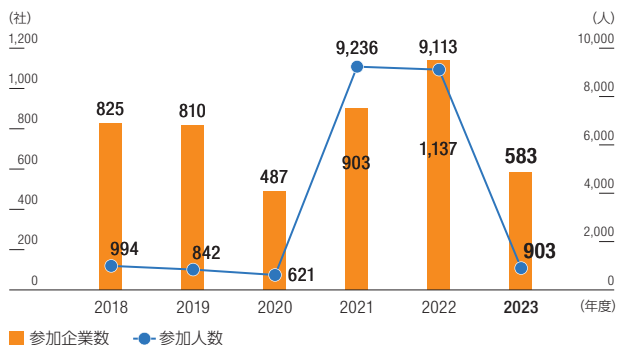


安全衛生協力会による安全衛生推進大会の様子

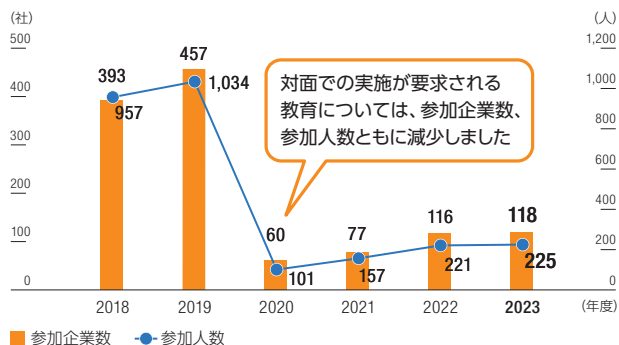
取引先への教育支援

取引先の安全意識やスキルの維持・向上を目指して、「協会社事業主研修」および「職長教育・特別教育」等を計画的に実施しています。2020年以降はコロナ禍により対面での教育が制限されるなか、新たにオンラインや動画配信による教育研修を実施することで、時間や場所に左右されることなく教育の機会を確保しています。

協会社事業主研修



職長教育・特別教育



機器製造販売事業

サプライチェーンにおける品質確保の取り組み

超精密な環境制御機器を高品質に製造・供給するためには、材料の調達から製造、物流、さらには国内外のエンドユーザー先での搬入・据付に至るまで、協会社の協力がなくては成り立たず、品質確保のための連携が必要不可欠です。

その対策として、「品質連絡票DB(データベース)」を構築し、サプライヤーとともに不具合情報の収集となぜなぜ分析を行い、その結果をDBに登録することで問題解決と再発防止に努めています。また、年度始めに協会社との品質会議を開催して、協会社の品質目標と品質改善計画を確認することとし、さらに当社の社員が協会社先に出向いて改善計画の進捗を直接確認するなど、コミュニケーションを密にして品質向上と信頼関係の構築を図っています。



Topics

「マルチステークホルダー方針」を公表しています

当社は2024年4月にマルチステークホルダー方針を策定・公表しました。

「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げて、広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を得る企業でありつづけることを目指す当社の経営において、多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっています。

マルチステークホルダー方針に基づき、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、地域社会との適切な協働に取り組んでいきます。

従業員とともに



朝日工業社グループは、第18次中期経営計画で定めた人材戦略に基づき、人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営を実践して、企業理念のPOLICYにおける「人間尊重の経営」と「働きがいのある職場」の実現を目指します。

人的資本・多様性の基本的な考え方

人的資本に対する当社グループの基本は、「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」という考え方であり、技術革新が著しく、環境変化がさらに加速している中において、持続的に企業価値を高めていくためには変化を見据えた人材ポートフォリオの構築や付加価値を生み出す人材の確保と育成が重要であると考えています。

これからも、すべての従業員の多様な人材の価値観を尊重して十分に能力を発揮できるように、また働きがいを感じられる職場となるように、ダイバーシティやワークライフバランスを推進し、中長期的な視点をもって人材育成を進めていきます。

中期経営計画における人材戦略



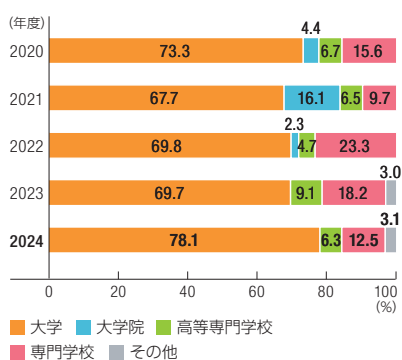
多様な人材の確保と育成

ダイバーシティの実現に向けて

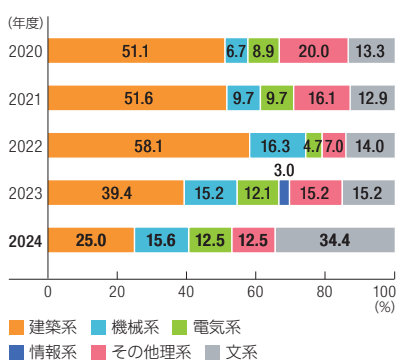
当社では、学歴や年齢、性別、身体能力にかかわらず、多様なバックグラウンドを有するさまざまな人材を採用・確保することで、複合的な視点を取り入れ、ダイバーシティの実現に努めています。

新卒採用	新たな価値やイノベーションを生み出す原動力として、学歴や専攻を問わず、さまざまな感性や素養を持った人材を確保
中途採用	- 毎年10名以上の中途採用を目標に設定 - 専門的な能力・経験に加えて、外部からの識見を備えた人材を採用することで、企業の持続的な成長を目指す
定年再雇用	- 定年再雇用希望者の100%再雇用を目標に設定 - 再雇用後の業務やワークライフバランスについて、再雇用者がコース選択できるようにすることで活躍の機会を拡大
障がい者雇用	- 法定雇用率を上回る障がい者の雇用を目標に設定 - サテライトオフィスを設置するなど、新たな雇用の創出に向けて就労環境の整備を実施
女性の活躍推進	2030年までの目標として、総合職の新卒採用における女性割合を20%、管理職における女性割合を3%に設定 - 積極的な求人活動を推進するほか、人材育成環境の整備および適材適所の配置により、さらに女性が活躍できる企業を目指す

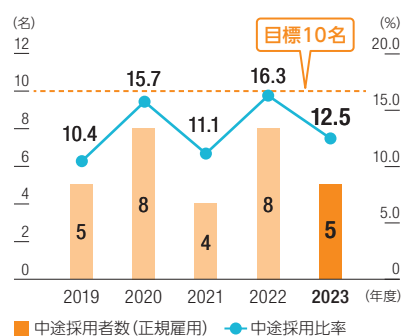
新卒採用における学歴区分



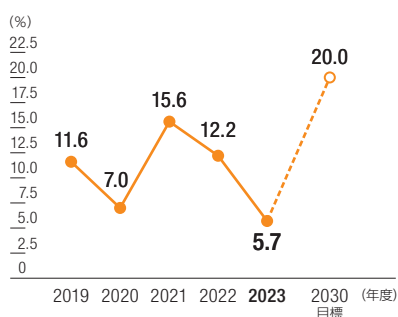
新卒採用における専攻区分



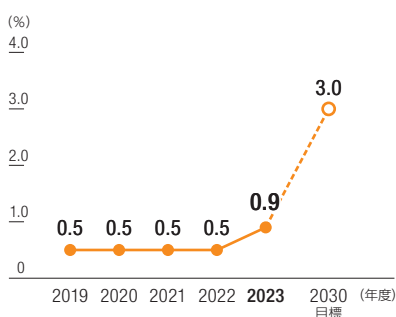
中途採用者数と中途採用比率



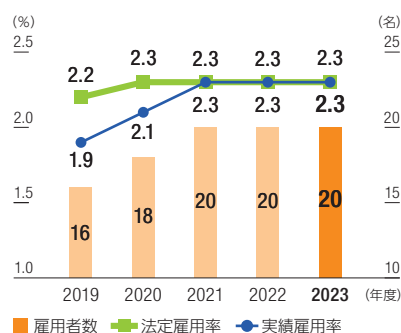
総合職の新卒採用における女性割合



管理職における女性割合



障がい者雇用率

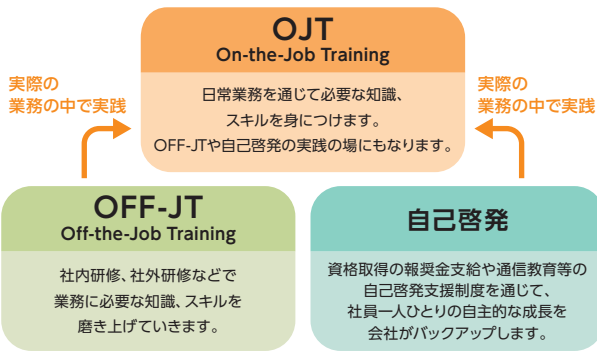


教育・研修の推進

当社では、「OJT」「OFF-JT」「自己啓発」の3つの観点から教育研修制度を構築しています。

新入社員に対しては、入社直後の集合研修を通じて学んだ知識やスキルをOJTで実践することで確実に身につけられるように研修が進められます。若手、中堅社員に対しては、豊富なOFF-JTのメニューにより、業務に必要なさまざまな知識やスキルを習得し、自己の成長につなげられるように研修を行っています。また、各種資格取得援助制度や業務知識だけではなく、一般教養や趣味を深めることができる通信教育の受講制度を設けて、自己啓発の支援を行っています。

この教育研修制度を通して、個々の社員が業務の中で教育と実践を繰り返すことにより、一人ひとりの能力やスキルの向上、会社の成長に必要な「技術力」や「営業力」の強化につながるものと考えています。



主な公的資格の取得者数

資格略称名	取得者数 (名)	資格略称名	取得者数 (名)
技術士	20	学会設備士 空調部門	603
一級建築士	7	学会設備士 衛生部門	580
建築設備士	139	消防設備士 甲種第1類	217
1級管工事施工管理技士	519	エネルギー管理士	45
1級電気工事施工管理技士	10	第一種衛生管理者	34
1級建築施工管理技士	1	認定ファシリティマネジャー	15
1級計装士	163	建設業経理士1級	14

(2024年3月31日現在)

主な研修制度

		新入社員	若 手	中 堅	幹 部
職種別 教育	技術系		初級社員研修	中堅社員研修	
		現場研修		副参事研修	
		施工図CAD研修		工事系管理職・中堅社員安全研修	
		フォローアップ研修	CAD研修		
階層別教育	事務系		電気計装教育		
		現場研修	営業現場力強化研修		
		他部署研修			
階層別教育		新入社員集合研修		副参事研修	マネジメント上級研修
				マネジメント初級研修	経営力育成(上級)研修
		サステナビリティ・コンプライアンス・情報セキュリティ・セルフケアなど、テーマ別にe-ラーニング研修			
		通信教育受講			
階層別教育		資格取得支援			

VOICE

研修によって成長を実感しています

当社では技術系の新入社員は入社後、まずは講義を主体とした「集合研修」を3カ月間、そこから実際の施工物件で現場を学ぶ「現場研修」、最後にCADスキルや設計計算を学ぶ「設計研修」と計1年9カ月間の研修を実施しています。

研修現場に配属されてから早くも約1年が経ちましたが、主な業務としては写真整理や資材搬出入の管理、各種試験の立会いなどを担当しています。配属当初から設備工事が繁忙な状況が続いていたこともあり、各業者の段取りを行いコミュニケーションをとりながら工事を進めることの大変さや、事前に準備してもスムーズには進まず工事全体の理解をすることの難しさを痛感しました。まだまだ知識不足ですが、今後も先輩社員の皆さんから知識とノウハウ、技術力を吸収して自身のスキルアップに努めていきたいと思っています。



名古屋支店(2023年4月入社)
岩崎 瑠南 さん

事業店独自の教育研修の実施

全社的な教育研修制度とは別に、各世代に不足する能力やスキルに対するピンポイントな教育研修については、各事業店が独自のプログラムを構築、実施しています。この教育研修は事業店内の同世代、さらには異世代が交流する機会となっており、若手社員が配属された事業店でコミュニケーションを図る場と気軽に相談できる環境をつくることにつながり、人材の流出を防ぐ有効な手段となっています。



首都圏工事店

若手社員勉強会の実施

施工知識の勉強のほか、施工現場で使用する資機材がどのように製造されているのかを学ぶ外部施設の見学会を実施

西日本工事店

若手社員の交流会、勉強会の実施

近い世代との交流を通じて悩みや知識を共有し、さらにはプレゼン、コミュニケーション能力の向上のための勉強会を実施



名古屋支店

若手社員と中堅社員の交流、活躍の機会を創出

- 若シャチ和や会
若手社員・中堅社員の交流会やビジネスマナーを学びなおすための研修を実施
- Dragonプロジェクト
中堅社員による業務改善プロジェクトを推進

北海道支店

若手社員による座談会や技術社員向けの勉強会を実施

悩みや不安を共有し、その軽減を図るための座談会や、事例や施工知識、ノウハウを共有するための勉強会を実施



ワークライフバランスの推進

当社では、従業員がやりがいや充実感を持って働きながら、家庭や地域社会における私生活との調和が図れるように、ワークライフバランスを推進しています。特に、子育て期や中高年期といった人生の各段階において多様な働き方が選択できるように、「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した行動計画に沿って、育児・介護に関するさまざまな制度を取り入れて利用促進を図るとともに、時間外・休日労働の削減および年次有給休暇の取得促進に努めています。特に育児に対する支援として、女性の産前産後および男性の出生時育児休業（産後/パパ育休）期間は給与を100%支給し経済面での負担を軽減することで、従業員がより積極的に育児休業を取得することができるようにサポートしています。

また、年次有給休暇については、半日および時間単位での取得を可能とすることで、従業員が保育園や幼稚園等の送迎、介護での通院付き添いなどに柔軟に対応することができる環境を整えています。

主な制度

制度	内容
育児に関する主な制度	・子が1歳または最長で2歳に到達するまでの育児休業 ・子が小学校に就学するまでの短時間勤務制度、所定外労働の免除 ・小学校就学前の子1人につき、5日/年の時間単位で取得できる有給の看護休暇制度 ・女性の産前産後期間中または子の出生後8週間以内の男性の休業（産後/パパ育休）中は給与を100%支給
介護に関する主な制度	・対象家族1人につき、730日間まで分割取得できる介護休業 ・介護休業開始日から365日を限度とする介護休業手当の支給 ・対象家族1人につき、3年間の介護短時間勤務制度 ・対象家族1人につき、5日/年の時間単位で取得できる有給の介護短期休暇制度
年次有給休暇制度	・毎年付与される年次有給休暇の内、年間5日（40時間）以内で半日または時間単位で取得が可能 ・50日を限度に、時効で消滅した年次有給休暇を私傷病により働けなくなった期間に利用可能
裁判員休暇制度	・特別休暇を付与、公の職務に支障のないよう配慮
ボランティア休暇制度	・災害支援等のボランティア活動に参加する従業員に対して、年5日を限度として、有給の休暇を付与
財産形成支援	・会社が奨励金を支給する財形貯蓄制度および従業員持株会、会社が一部掛金を拠出する企業型確定拠出年金（企業型DCおよび選択制DC）、会社負担で積み立てる確定給付企業年金

VOICE

産後パパ育休制度を利用して

2023年4月に第一子・二子の双子が誕生したことに伴い、産後パパ育休制度を利用しました。双子の妊娠がわかった段階で育休取得を考えましたが、所長という役職についていることもあり、職場への負担を考えると言い出しづらいと思っていました。ですが、上司や職場の皆さんに育休はどうするのか、仕事は任せて育児に専念しなさいと背中を押していただけたため、前向きに制度を利用することができました。

育休期間は双子の世話・家事と慌ただしい毎日でしたが、日々成長していく子供たちから学ぶことが多く、とても貴重な時間を過ごすことができました。妻と協力して一緒に育てることで家族の絆が深まったとも思っています。育休期間が育児の終わりではないので、この期間に得た経験・スキルを活かして、家庭と仕事を両立していきたいと思っています。

今回の育休取得が「支店・営業所の皆さんの理解と協力のおかげ」という感謝の気持ちを忘れず、今度は育休取得を考えている人の背中を押してあげたいと思っています。



名古屋支店 第3営業部
三河営業所長
田中 大輔 さん

従業員の健康管理

毎年実施する定期健康診断とストレスチェックにより、従業員の疾病予防と健康増進、メンタル不調の未然防止を図り、心身の健康管理と活気のある職場づくりに取り組んでいます。また、万が一、ケガや病気になり、急な出費が発生したり働けなくなった場合でも安心して療養できるように各種制度を整備しています。

主な制度

制度	内容
人間ドック	満30歳以上の希望する役職員に対して、年1回5万円を上限として受診費用を援助 (2023年度実績：制度利用者数131名)
メンタルヘルス (朝日健康ホットライン)	社外の従業員支援プログラム(EAP)を利用した健康・メンタルなどの電話相談、セカンドオピニオンの紹介などのサービスが受けられる専用窓口の設置
医療保険	病気やケガを幅広く保障するため、総合医療保険を会社負担で契約し、役職員に対して入院時の入院療養給付金と入院給付金、手術時の手術給付金などを給付
団体長期障害所得補償保険 (会社補償部分)	私傷病による欠勤・休職で規程の期間を超えても仕事に復帰できない場合、標準報酬月額額の10%を補償 (保険料は会社が負担、働くことができない状態が続いている間、最長で満60歳まで継続して補償)

快適で安全な職場づくり

快適で安全な職場づくりの実現と働きがいの向上を目指して、施工現場では安全衛生パトロールを計画的に実施して災害事故の未然防止と安全衛生の指導・教育を実施するとともに、現場職員および作業員の意見や要望をヒアリングして職場環境の改善を図っています。また、製造現場では年に一度安全大会を開催するほか、工場内や国内外のエンドユーザー先で安全パトロールを実施して、安全意識の高揚を図り、労働災害ゼロを目指しています。



社長による安全衛生パトロール

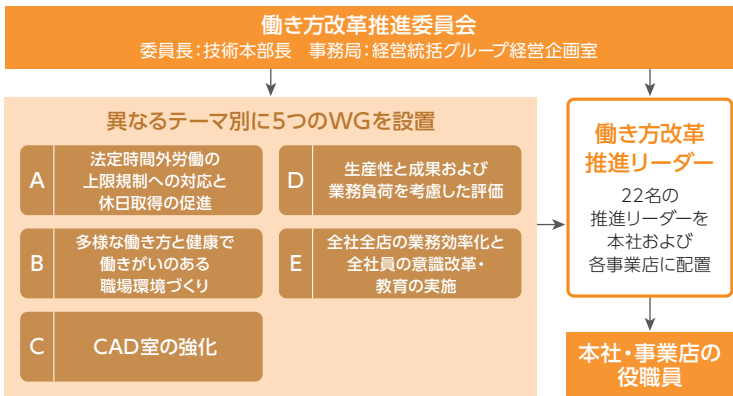


機器事業部での安全大会

働き方改革(Asahi Sun社員プロジェクト)の取り組み

当社では、2018年4月から働き方改革推進委員会を設置し、「健康的で働きがいのある職場環境の確保と維持」を目的に各種取り組みを進めています。2024年度から建設業にも適用が開始された時間外労働の上限規制に対応するため、法定労働時間の年間計画および月次実績を管理するほか、第18次中期経営計画の重点項目と合わせて各WGが働き方改革の実現に向けた活動を推進しています。

推進体制 (2024年3月31日現在)



各WGの主な取組内容(2023年度)

WG	テーマ	2023年度の取り組み内容
A	法定時間外労働の上限規制への対応と休日取得の促進	・現場の繁忙期や休日の多寡により年間の残業時間を予測、計画の策定と管理を実施 ・バックオフィスや施工図支援など必要なフォロー体制を整備
B	多様な働き方と健康で働きがいのある職場環境づくり	・ワークライフバランスの向上に向けた施策の制度化を社内に提案、具体的な制度の策定のための意見交換を実施 ・健康経営優良法人の取得に向けて、社内規程の確認および申請に向けた準備を実施
C	CAD室の強化	・施工図作成能力増強のための人材を確保し、教育することで戦力として定着 ・新築の大型工事における施工図作成の支援を実施
D	生産性と成果および業務負荷を考慮した評価	・定年再雇用者の活躍推進に向けて再雇用制度を改定、再雇用後の業務やワークライフバランスについて再雇用者がコース選択できるようにすることで、モチベーションを高めて業務に臨むことができるような制度に見直し ・現場勤務者に対する手当の新設および現場代理人に対する責任の重さに応じた手当の増額を実施
E	全社全店の業務効率化と全社員の意識改革・教育の実施	・2024年4月から適用が開始される法定時間外労働の上限規制について、あらためて全役職員への周知を実施 ・ワークフローシステムの活用範囲の拡大による業務の効率化を推進

地域社会の一員として



朝日工業社グループは、全社的な取り組みや全国各地の事業店でのさまざまな地域貢献活動を通じて、従業員の社会貢献意識の向上を図るとともに、地域社会の健全な発展に貢献しています。

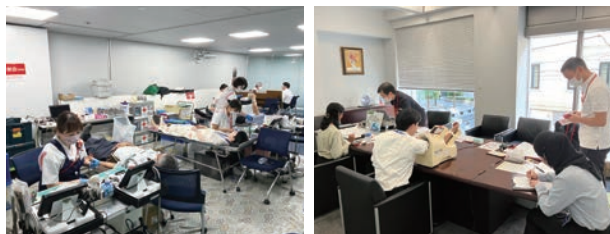
全社的な取り組み

当社では全社的な社会貢献活動として、次の活動を実施しています。

献血活動

日本赤十字社と協力し、事業店内で集団献血を実施するなど積極的な献血活動を行っています。

(2023年実績 献血量: 43,200ml)



本社・本店での集団献血

エコキャップ運動

NPO法人「キャップの貯金箱推進ネットワーク」が実施している「エコキャップ運動」に賛同しています。

(2023年実績 キャップ個数: 139,329個)

古本募金きしゃぽん

嵯峨野株式会社が運営する、書籍やDVDなどをリサイクル換金して寄付する募金システム「古本募金きしゃぽん」に賛同しています。

(2023年実績 寄付点数: 310点)

カレンダー・手帳等の寄付

社会福祉法人港区福祉協議会を通じて、全国の事業店で使いきれなかったカレンダー・手帳を、東京都港区内の保育施設や福祉施設などの公共施設に寄付しています。

(2023年度実績 カレンダー・手帳寄付数: 1,193点)

緑の地球防衛基金

公益財団法人「緑の地球防衛基金」の活動に賛同し、使用済み切手等を売却し、その利益の一部によって、ベトナム・ラオカイ省等への植林活動を支援しています。

(2023年実績 使用済み切手寄付: 2.0kg)

各事業店での活動

全国の事業店において、地域の清掃活動や大学生インターンシップの受入れ、自治体との防災協定の締結など、さまざまな活動を実施しています。

Topics

機器事業部が 第59回献血運動推進全国大会において 千葉県知事表彰を授与されました

2023年7月、機器事業部による集団献血が20回目を迎え、長年にわたる献血活動の貢献実績が評価され、第59回献血運動推進全国大会で千葉県知事表彰を授与されました。



その他の取り組み

芸術・文化振興への協賛活動

人々に感動を与える美術や音楽の発展のため、芸術・文化振興への協賛活動を行っています。できるだけ多くの方々が芸術・文化に触れて、感動を得るきっかけになればと、楽団や美術館などを支援しています。2023年度は主な取り組みとして一般財団法人舞台芸術センターと劇団四季が主催する社会貢献プロジェクトである児童招待公演「こころの劇場」の東京公演のスポンサーとして協賛しました。



Topics

東京都立芝商業高等学校の生徒さんに 当社の仕事を体験してもらいました

東京都立芝商業高等学校(以下、芝商業高校)の2年生の生徒さん5名をインターンシップとして2日間受入れ、本社総務本部で当社の仕事を体験してもらいました。この活動は、国際ロータリークラブの第2750地区が東京都教育委員会との間でインターンシップの基本協定を締結したことから始まったものです。

芝商業高校では、就業体験を通じて商業に関する学習を深めること、進路や職業選択の関心を高めて働くことへの態度や心構えを養うこと、ビジネスマナーの大切さを理解し、責任感や協調性など社会人としての資質を養うことを目的としてインターンシップの実施を希望されており、当社は地域社会の一員として2010年からこの活動に協力し、就業体験の場を提供しています。

生徒さんたちは当初、とても緊張した様子でしたが、担当部署で指導内容を一生懸命メモに取る姿、真面目に楽しそうに業務に打ち込む姿、教わったことを次々吸収していく姿に非常に感心させられ、受入れを行った我々もエネルギーをもらえたように感じました。



当社グループでは、SDGsの取り組みテーマに外部組織と連携した社会貢献活動の推進を掲げています。これからもインターンシップの受入れを通じて地域社会への貢献を続けていきます。

Topics

吉祥女子高等学校の生徒さんを 「朝日工業社サステナブル賞」として 表彰しました

「自由すぎる研究EXPO」は、株式会社トモノカイが主催する全国の中中学生・高校生・高等専門学校生を対象とした自由研究の全国大会で、生徒が探究学習の時間に取り組んだ研究の成果を発表する場となっています。

当社は、称賛団体として生徒の皆さんの研究成果の審査に協力し、今回の自由すぎる研究EXPO2024において吉祥女子高等学校の生徒さんの研究である『Re-Food-Cycle -フードサイクルをデザインする-』を朝日工業社サステナブル賞として表彰しました。

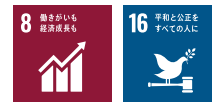


この研究は「高校生が自宅で楽しく環境対策に取り組む」をテーマに、家庭のような小規模な環境でも食品廃棄物からバイオエネルギーを取り出し、さらに堆肥化させることで再び食物を育てるという食の循環サイクル『Re-Food-Cycle』を生み出すことを目標としています。

小規模な設備でバイオガスを発生させるという非常に難しい課題に対して企業や行政にアドバイスをもらいながら粘り強く取り組んだ点、さらにこのサイクルを世界に広げるため世界的なプログラムに参加し、世界の高校生と意見交換を繰り返した行動力は素晴らしく、朝日工業社サステナブル賞にふさわしいと考えています。

これからも当社グループは環境エンジニアリングカンパニーとして、生徒さんたちの知識や技術の習得と社会課題への積極的なチャレンジを応援していきます。

コーポレートガバナンス



朝日工業社グループは、コーポレートガバナンスの体制・内容を整備・強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たすとともに、株主・投資家をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆さまの利益を尊重し、企業価値のさらなる向上を実現するため、経営上の組織や仕組みを改善してコーポレートガバナンスを強化していくことを最も重要な経営課題と位置付けています。

これからも当社は、より充実したコーポレートガバナンスの実現を目指して、積極的な取り組みを進めていきます。

コーポレートガバナンスの体制

取締役会

社外取締役3名を含む9名の取締役で構成し、定時取締役会を2カ月に1回以上開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項の決議および取締役・執行役員の業務執行状況の監督を行っています。

経営会議

常勤の取締役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議しています。

監査役会

社外監査役3名を含む4名の監査役で構成し、2カ月に1回以上開催するほか、必要に応じて随時開催して、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っています。また、監査役は法令および監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、業務ならびに財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して、重要な意思決定の過程および取締役等の業務執行状況を確認するとともに、必要に応じて意見表明を行っています。

内部監査部門・会計監査人

内部監査部門としては、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置して、監査役および会計監査人と連携した上で、監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査人としては、清陽監査法人を選任し、独立の立場から会計監査を受けています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役3名を含む4名の取締役で構成され、定期的に年1回以上開催し、また必要に応じて随時開催しています。取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬に係る事項およびそれに関連した取締役等の後継者計画や取締役のスキルの特定などを審議し、その結果を取締役に答申することにより、取締役の指名・報酬に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

主な審議事項

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 取締役の選任および解任に関する株主総会議案の原案 | (7) 取締役の報酬等に関する株主総会議案の原案 |
| (2) 代表取締役および役付取締役の選定および解職の取締役会議案の原案 | (8) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の取締役会議案の原案 |
| (3) 前2号の審議をするに当たっての方針と手続 | (9) 取締役の個人別の報酬額等の内容 |
| (4) 取締役への業務委嘱に関する取締役会議案の原案 | (10) 退任取締役の退職慰労金の内容 |
| (5) 取締役会が保有すべきスキルに関する取締役会議案の原案 | (11) その他、取締役会が必要と認めた事項 |
| (6) 取締役等の後継者計画に関する取締役会議案の原案 | |

サステナビリティ委員会

持続可能な社会の実現と当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、グループ全体としてのサステナビリティの観点を踏まえた経営をさらに推進することを目的に取締役会の諮問機関として設置し、サステナビリティに係る事項を協議または審議して、適宜、取締役会に提言・報告しています。

主な協議・審議事項

- 方針の立案、見直し
- 推進体制の構築、整備
- 重要課題（マテリアリティ）とその解決に向けた目標の設定
- 諸施策や活動計画の策定、およびその進捗状況の確認・評価
- 情報開示の内容の策定
- その他、サステナビリティにかかわる取締役会が必要とする事項

コーポレートガバナンス体制図



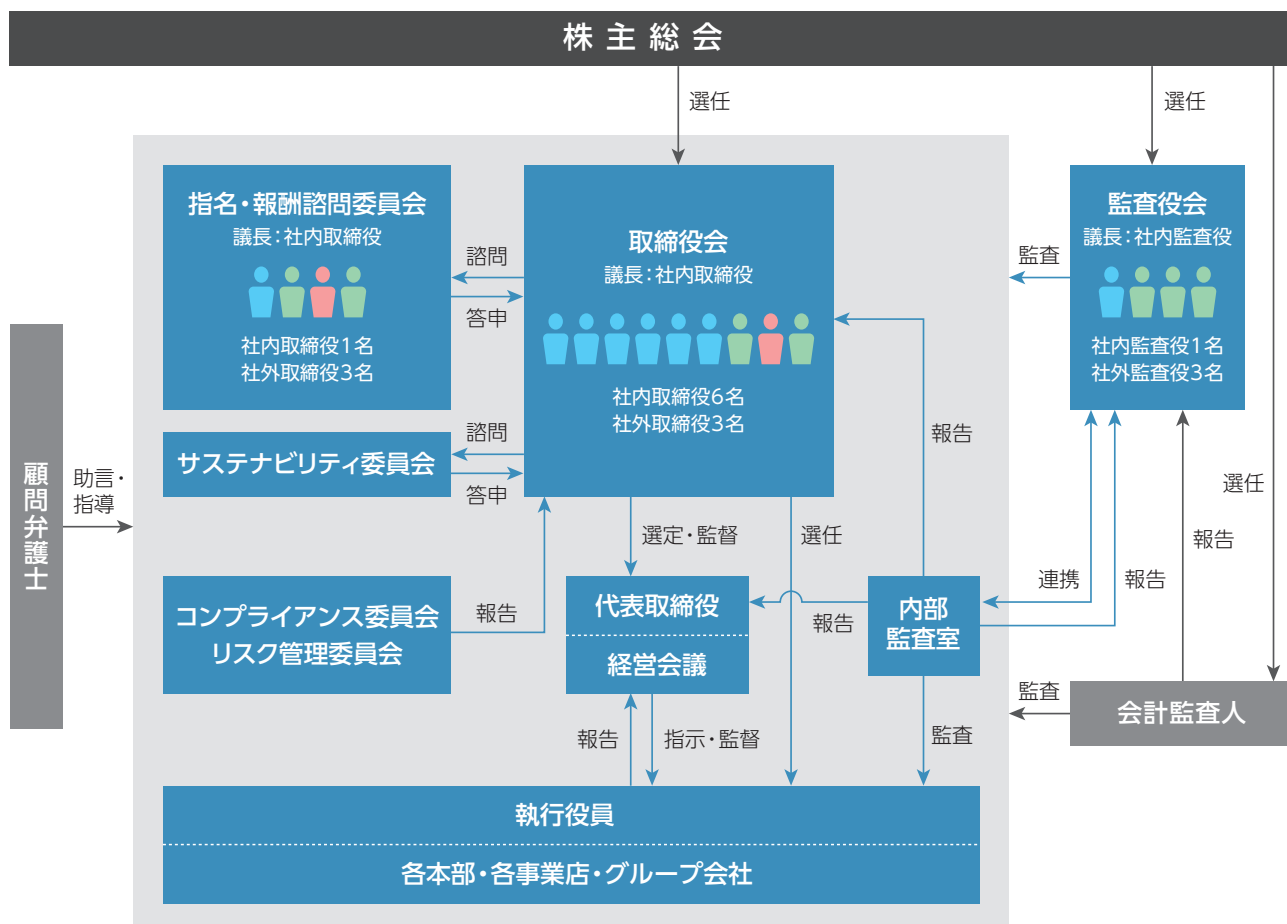
社内男性役員



独立社外男性役員



独立社外女性役員



取締役会の実効性の評価

取締役会の実効性を高め、取締役会全体の機能を向上させることを目的として、2016年から取締役および監査役による取締役会の実効性にかかわる自己評価アンケートを毎年実施し、その評価結果を取締役会において分析・評価して、課題が抽出された場合はその改善に取り組んでいます。また、それらの結果概要については、当社ホームページに開示しています。

	抽出された主な課題	改善内容
2016年度	取締役会における審議事項および報告事項を取締役ならびに監査役が十分に検討できる適切な時間を確保すること	・会議資料の配付時期の早期化 ・十分な審議時間の確保に向けた会議日時の設定 ・担当執行役員等の取締役会への出席
	取締役および監査役に対してのトレーニング等の機会の提供、支援の推進	役員研修会の定期開催
2017年度	取締役の職務執行の監督を強化するために、社外取締役と監査役会との協調を緊密にすること	社外取締役と監査役会の定期的な連絡会の開催
2018年度	任意の委員会の設置等により、取締役会の判断の客観性、公平性、妥当性等の確保をより強化すること	指名・報酬諮問委員会の設置
2019年度	客観性・透明性ある手続による経営陣（取締役）の報酬制度の設計と具体的な報酬額の決定	・役員退職慰労金制度の廃止と譲渡制限付株式報酬の導入 ・取締役総数の減員（12名から9名）および社外取締役の増員（2名から3名） ・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の取締役会決議
2020年度	取締役会の構成人数とそれに占める社外取締役の人数および構成割合	
2021年度	最高経営責任者等の後継者計画の策定・運用への主体的な関与および適切な監督の強化	取締役等の後継者計画の基本方針の策定と運用
	人的資本・知的財産をはじめとする経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略への実効的監督	中期経営計画の資本政策において新たな成長機会の創出に向けた戦略的な投資を計画
	内部監査部門の取締役会への直接報告等による連携の確保	デュアルレポーティングラインの構築と運用
2022年度	取締役会の構成における多様性と適正規模の両立確保	女性取締役の選任
2023年度	取締役会は会社の目指すところ（経営理念等）を確立し、戦略的な方向付けを行っているか	理念体系再構築委員会を設置し検討を進める

経営陣幹部の選任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

選任・指名の方針、手続

経営陣幹部の選任、取締役および監査役候補者の指名は、取締役会において、能力、資質、リーダーシップ、これまでの業務実績等を総合的に勘案して決定することとしています。

また、社外取締役および社外監査役の候補者は、人格、識見、経歴等を総合的に勘案するとともに、当社の業務に実質的に携わることが可能かどうかを確認するほか、東京証券取引所が定める独立性要件および当社の社外役員の独立性判断基準を踏まえ、客観的な立場で当社の経営を監督、監査できる者を指名することとしています。

なお、経営陣幹部の選任および取締役候補者の指名は、取締役会の諮問に応じて、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が審議し、その結果を取締役会に答申することにより、経営陣幹部の選任および取締役候補者の指名に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

解任の方針、手続

経営陣幹部が法令および定款に違反する行為を行った場合、当社の企業価値および信頼を著しく毀損させた場合、能力、資質、リーダーシップを欠くことが明らかとなった場合および当社の業績が著しく悪化した場合、経営陣幹部の解任・解職について審議を行うこととしています。

なお、経営陣幹部の解任・解職は、取締役会の諮問に応じて、過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会が審議し、その結果を取締役会に答申することにより、経営陣幹部の解任・解職に係る決定の客観性・透明性を確保しています。

取締役・監査役のトレーニング

当社では、取締役、監査役が自らに求められている役割や責任を認識し、当社の企業価値向上に向けて業務に専念するのに必要な知識の習得および更新の機会を提供することをトレーニングの基本としています。

新任者が就任する際には、新任役員向けの社外セミナーを受講させ、その後も適宜会社の費用で社外セミナー等へ参加するよう積極的にトレーニングの機会を提供しています。また、コンプライアンスやリスク管理等に関連する社内講習会や、その時節のトレンドに応じて外部講師をお招きしての役員研修会を定期的に開催しています。なお、これらの対応が適切にとられているか否かについては、取締役会の実効性の評価において確認しています。

役員研修会テーマ

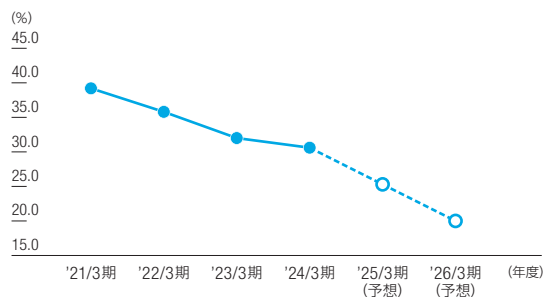
- 建設業界におけるICT（情報通信技術）活用の最新動向と展望（2019年度）
- 経営におけるSDGsの重要性（2020年度）
- 「サステナビリティ」でつかむ！時代が求める企業競争力（2021年度）
- 人的資本経営（2022年度）
- サステナビリティを追求するパーパス経営の潮流（2023年度）

政策保有株式に関する方針

当社は、毎年定期的に取り締役会において政策保有株式の保有の意義や資本コスト等を踏まえた経済合理性について検証し、保有が適切でないと判断されるものについては縮減を行っています。ただし、一定の経済合理性が認められ、また当社の中長期的な企業価値の向上を実現するために必要と判断した場合には、政策保有株式を保有することとしています。2026年3月期の縮減目標として純資産比20%を設定し、資本効率の向上を進めていきます。

政策保有株式の議決権は、原則としてすべての議案に対して行使することとし、行使に際しては議案が株主利益を軽視したものではないか、中長期的な企業価値向上を見据えたものであるか等を考慮し、必要に応じて発行会社との対話を行います。

政策保有株式の縮減状況



(注)純資産を投資有価証券で除した割合を示しています。

役員報酬

取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および短期業績に連動した役員賞与ならびに中長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬で構成し、業績および企業価値の向上に有効に機能すること、また当社の株価における変動のメリットとリスクを株主と共有することにより株価上昇および企業価値向上への取締役の意欲を高めることを念頭に、指名・報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決議された「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」に基づき決定しています。

監査役の報酬は、基本報酬および短期業績に連動した役員賞与で構成し、株主総会で決議された監査役報酬枠の範囲内で、監査役の協議によって決定しています。

役員報酬の構成

区分	基本報酬	役員賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付株式報酬
	取締役報酬限度額(役員賞与含む)： 年額4億円以内 監査役報酬限度額(役員賞与含む)： 年額8千万円以内		報酬限度額： 年額4千5百万円以内 株式上限数： 100,000株以内
取締役 (社外取締役を除く)	●	●	●
社外取締役	●		
監査役	●	●*	

※常勤監査役のみ

2023年度の役員報酬額

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象者 (名)
		基本報酬	役員賞与 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	252	131	103	17	7
監査役 (社外監査役を除く)	28	17	10	—	1
社外取締役・監査役	68	57	10	—	9

(注)取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

役員紹介

(2024年6月27日現在)

取締役



たかす やすとも
高須 康有
代表取締役社長
社長執行役員

略歴

1976年 4月 当社入社
1982年 12月 取締役
1986年 2月 常務取締役
1986年 9月 代表取締役社長
2006年 6月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)



かめだ みちや
亀田 道也
取締役副社長 副社長執行役員
総務本部長

略歴

1983年 11月 当社入社
2008年 10月 総務本部財務部長
2012年 5月 亞太朝日股份有限公司 監察人
2015年 6月 執行役員総務本部財務部長
2016年 6月 取締役 執行役員総務本部財務部長
2017年 6月 取締役 上席執行役員総務本部財務部長
2019年 5月 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 取締役 (現任)
2019年 6月 取締役 常務執行役員総務副本部長
兼総務本部財務部長
2020年 6月 取締役 専務執行役員総務本部長
2021年 5月 亞太朝日股份有限公司 董事 (現任)
2021年 6月 取締役副社長
副社長執行役員総務本部長 (現任)



はっとり みつる
服部 充
取締役 常務執行役員
技術本部長

略歴

1984年 4月 当社入社
2009年 4月 大阪支社第3工事部長
2013年 4月 技術本部安全衛生監理部長
2014年 4月 技術本部施工管理部長
2016年 7月 技術副本部長兼技術本部施工管理部長
2017年 6月 執行役員技術副本部長
兼技術本部施工管理部長
2018年 4月 執行役員技術副本部長
2019年 6月 取締役 執行役員技術副本部長
2020年 4月 取締役 執行役員技術本部長
2020年 6月 取締役 上席執行役員技術本部長
2021年 5月 ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 取締役 (現任)
2022年 6月 取締役 常務執行役員技術本部長 (現任)



おかもと じょうじ
岡本 如司
取締役 常務執行役員
経営統括グループ統括
兼経営企画室長

略歴

1982年 4月 当社入社
2012年 11月 社長室長
2014年 6月 社長室長兼経営企画室長
2016年 6月 執行役員社長室長兼経営企画室長
2020年 6月 執行役員社長室担当兼経営企画室長
2021年 4月 執行役員経営統括グループ統括
兼経営企画室長
2022年 6月 上席執行役員経営統括グループ統括
兼経営企画室長
2023年 6月 常務執行役員経営統括グループ統括
兼経営企画室長
2024年 6月 取締役 常務執行役員
経営統括グループ統括
兼経営企画室長 (現任)

新任



なかかわ かずひろ
中川 和浩
取締役 常務執行役員
営業本部長

略歴

1983年 4月 当社入社
2013年 4月 名古屋支店営業部長
2017年 4月 名古屋支店営業統括部長兼第1営業部長
2020年 4月 名古屋支店副支店長
兼名古屋支店営業統括部長
2021年 4月 営業本部戦略担当
2021年 6月 執行役員営業本部戦略担当
2022年 4月 執行役員営業副本部長兼戦略担当
2023年 4月 執行役員営業本部長
2023年 6月 取締役 上席執行役員営業本部長
2024年 6月 取締役 常務執行役員営業本部長 (現任)



ひだか よういち
日高 陽一
取締役 上席執行役員
本店長

略歴

1988年 4月 当社入社
2014年 4月 本店第2工事部長
2015年 10月 本店工事統括部長兼本店第2工事部長
2016年 4月 本店工事統括部長
2023年 4月 本店副本店長
2023年 6月 執行役員本店副本店長
2024年 4月 執行役員本店長
2024年 6月 取締役 上席執行役員本店長 (現任)

新任

監査役



つく たかし
筑 崇
常勤監査役

略歴

1982年 4月 当社入社
2010年 10月 本店第1設計部長
2011年 1月 本店第2設計部長
2017年 4月 本店第1設計部長
2017年 11月 本店設計統括部長兼本店第1設計部長
2019年 6月 常勤監査役 (現任)



ささき おさむ
佐々木 修
常勤監査役 (社外)
独立役員

略歴

1992年 4月 農林中央金庫入庫
2012年 7月 同 関東業務部 長野推進室長
2015年 7月 同 企画管理部 経営管理室長
2018年 4月 同 市場業務マネジメント部長
2022年 4月 同 事務企画部長
農中ビジネスサポート (株) 取締役
農林中金ビジネスアシスト (株) 監査役
2024年 6月 当社社外監査役 (現任)

新任



たむら しょうじ
田村 昭二
取締役(社外)
独立役員

略歴

1998年 6 月 (株)富士通ビジネスシステム
(現富士通Japan(株)) 取締役
2007年 6 月 同社 専務取締役
2009年 6 月 (株)富士通マーケティング
(現富士通Japan(株)) 代表取締役副社長
2012年 5 月 日本エイエスアイ(株) 代表取締役(現任)
2012年12月 日本クラウド(株) 取締役(現任)
2020年 6 月 当社社外取締役(現任)



おくみや きょうこ
奥宮 京子
取締役(社外)
独立役員

略歴

1984年 4 月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
2000年 9 月 田辺総合法律事務所
パートナー弁護士(現任)
2003年 8 月 川崎市 監査委員
2009年 1 月 東京地方裁判所 鑑定委員(現任)
2014年 6 月 日本電気(株) 社外監査役
森永乳業(株) 社外取締役
2017年 7 月 厚生労働省 労働政策審議会
雇用環境・均等分科会会長(現任)
2018年 4 月 東京大学法科大学院
運営諮問会議 委員
2018年 6 月 (株)横浜銀行 社外取締役
東芝テック(株) 社外監査役
2023年 6 月 KDDI(株) 社外取締役(現任)
当社社外取締役(現任)



ふじやま ゆうじ
藤山 雄治
取締役(社外)
独立役員

略歴

1983年 4 月 警察庁 入庁
2007年 9 月 鹿児島県警察本部長
2009年 3 月 警視庁組織犯罪対策部長
2012年 3 月 警視庁警備部長
2013年 8 月 内閣官房危機管理審議官
2015年 8 月 皇宮警察本部長
2018年 1 月 大成建設(株) 管理本部総務部 顧問
2022年 6 月 (株)コロナイド 社外取締役
2023年 6 月 当社社外取締役(現任)



いたたに ひろゆき
板谷 宏之
監査役(社外)
独立役員

略歴

1985年10月 青山監査法人
(現PwCあらた有限責任監査法人) 入所
1995年 8 月 監査法人トーマツ
(現有限責任監査法人トーマツ) 入所
2002年 6 月 同監査法人 パートナー
2020年 7 月 板谷宏之公認会計士事務所 代表(現任)
2020年 8 月 櫻井公認会計士事務所 顧問(現任)
2022年 3 月 丸の内監査法人 外部協力
(審査担当)(現任)
2023年 4 月 株式会社ジェイ・ウィル・コーポレーション
社外取締役(現任)
2023年 6 月 当社社外監査役(現任)
2023年10月 広島大学 客員教授



なかの みちお
中野 道夫
監査役(社外)
独立役員

略歴

1981年 4 月 京阪電気鉄道(株)
(現京阪ホールディングス(株)) 入社
2010年 6 月 中之島高速鉄道(株) 常務取締役
2012年 6 月 (株)京阪エンジニアリングサービス
代表取締役社長
2013年 6 月 京阪電気鉄道(株)
(現京阪ホールディングス(株)) 執行役員
2016年 4 月 京阪ホールディングス(株) 執行役員
京阪電気鉄道(株) 常務取締役
2017年 6 月 京阪ホールディングス(株)
取締役常務執行役員
京阪電気鉄道(株) 代表取締役社長
2021年 6 月 中之島高速鉄道(株)
代表取締役社長(現任)
2024年 6 月 当社社外監査役(現任)

新任

取締役のスキル・マトリックス

以下のプロセスの通り、取締役のスキル(知識・経験)を特定し、活用しています。



当社取締役の有するスキル(知識・経験)

氏名	企業経営／ 組織運営	事業戦略	技術／ 研究開発	営業／ マーケティング	サステナ ビリティ	DX・IT／ イノベーション	グローバル ビジネス	法務／ リスク管理／ ガバナンス	財務・会計	人事管理／ 人材開発
高須 康有	●			●	●			●		
亀田 道也						●		●	●	●
服部 充		●	●			●	●			
岡本 如司		●			●	●		●		
中川 和浩		●	●	●			●			
日高 陽一		●	●	●						●
田村 昭二	●			●		●		●		
奥宮 京子					●			●		
藤山 雄治								●		●

(注) 上記一覧表は各人の有するすべてのスキルを表すものではありません。

当社取締役が必要とするスキル(知識・経験)

企業経営／組織運営	上場企業およびこれに準じる企業や組織等における代表権のある取締役または代表者としての経験をもとに、当社の企業経営や組織運営を主導することができる
事業戦略	当社事業部門の経営に関する十分な知識・経験を有し、事業戦略の策定・推進を行うことができる
技術／研究開発	施工、製造、研究開発、調達に関する十分な知識・経験を有し、技術力の強化と技術部門の統括を行うことができる
営業／マーケティング	営業・マーケティングに関する十分な知識・経験を有し、営業力の強化と営業部門の統括を行うことができる
サステナビリティ	ESG・SDGs等に関する十分な知識・経験を有し、サステナビリティ経営の推進を行うことができる
DX・IT／イノベーション	DX・ITに関する十分な知識・経験を有し、DX・ITの推進を行うことができる また、革新的なモノ・コト・仕組みなどによって新たな価値を創造するために必要な知識・経験がある
グローバルビジネス	海外事業に関する十分な知識・経験を有し、グローバルビジネスの強化・推進を行うことができる
法務／リスク管理／ガバナンス	法務・コンプライアンス、IR・広報等に関する十分な知識・経験を有し、リスク管理や規制対応、コーポレートガバナンスの拡充等を行うことができる
財務・会計	財務・会計に関する十分な知識・経験を有し、財務戦略の策定・推進や財務・会計の適正な監督を行うことができる
人事管理／人材開発	人事、労務、社員教育に関する十分な知識・経験を有し、人事戦略の策定・推進や人材開発を行うことができる



社外取締役
ふじやま ゆうじ
藤山 雄治



社外取締役
おくみや きょうこ
奥宮 京子



社外取締役
たむら しょうじ
田村 昭二

健全で確かな成長を持続させるため 社外の視点で私たちが監督、支援しています

朝日工業社グループがこれからも企業価値を向上させ、
持続的に成長していくためには、社外の視点で客観的な立場から、
さまざまな経営上の意思決定や業務の執行に監督や助言をいただく

社外取締役の存在がますます重要となります。

今回、異なる経歴とスキルを持たれる当社の3名の社外取締役にお集まりいただき、
当社グループのガバナンスや取締役会、未来などについて対談いただきました。

社外取締役としての 朝日工業社グループでの役割

田村： 私は40年以上、IT業界に身を置いています。IT業界はお客さまからの大きな金額の受注がベースとなるため、なかなか数字が読みにくいところがあります。当社グループは設備工事を軸に事業を展開しており、IT業界同様、受注の状況に応じて業績が大きく左右されるはずですが、業界の動向や社内の状況をつぶさに把握し、適格な原価管理のもとで、ほぼ計画通りの業績を残すことができる、極めて堅実な会社だと感心しています。我が国では近年、まちづくりに関してはスマートシティ化がテーマとなり、建設業界では建設DXや、設計・積算作業、さらには施工管理の合理化につながるBIM*などの取り組みも進んでいます。当社グループでもDXの取り組みを進めていますが、取締役会では、私自身の持つ知識や経験を踏まえて発言しています。 *BIM: Building Information Modeling



奥宮： 私は弁護士としての活動を行う傍ら、中央官庁などの委員会で重職を任せられ、また地方自治体の監査にも携わった経験もあります。当社の社外取締役としては1年間の経験を積みましたが、当社グループの施工実績を見ると、駅や空港をはじめ、病院、工場、オフィスビルなどを多数手掛けており、確かな技術力を持つ、社会インフラを支える企業であると認識しています。取締役会では、弁護士としての経験を活かしてコンプライアンス、ガバナンスに関する助言を行うほか、行政機関での経験を活かして、環境問題や女性活躍推進といった課題についても、積極的に助言を行っています。技術や経営についてはまだまだ勉強中ですが、客観的な視点での、忌憚のない発言を心掛けています。

藤山： 私は警察庁の警察官として長く勤務していました。警察庁では法律に則り、社会秩序を維持することが最大の



ミッションとなりますが、こうした経験もあり、当社の取締役会においては、組織の運営はどうあるべきか、公正公平な業務執行はどうあるべきかという視点から発言をするように心掛けています。

警察組織と当社グループの類似点を探すことは容易ではありませんが、例えばダイバーシティの推進という点では共通する部分もあります。警察庁は1990年代以降、女性の採用に注力し、近年は幹部職に就く女性も増えています。当社グループも女性の登用を進めていますが、こうした点でも助言ができればと考えています。

コーポレートガバナンス、 取締役会について

田村： 取締役会に付議される案件の多くは、一度、経営会議で議論が尽くされています。取締役会の議論では、やはり執行側での議論を知っておく必要がありますが、社外取締役に対して経営会議での資料が共有されるほか、丁寧な説明も受けています。こうしたオープンな姿勢は非常に重要で、取締役会における議論の質の向上にもつながります。取締役会の運営面では、取締役会議長としての高須社長のファシリテーションは実に見事です。議案によっては議論に長い時間を要するものもありますが、議論を決して打ち切らず、さまざまな意見に耳を傾ける姿勢には感心します。指名・報酬諮問委員会も適切に運営されており、特にこの3、4年で、次世代の経営人財が確実に育成されていると感じます。

奥宮： 取締役会議長としての高須社長の議事進行は、田村さんが話された通りで、社外取締役や監査役を含め、意見を述べる機会がしっかりと確保されています。当社は監査役会設置会社であり、報告事項を含め、多くの議案が取締役会に付議されます。決議事項も効率的に審議され

ていますが、敢えて言えば、決議事項ではない報告事項についても、社外取締役も含めてもっとフリーディスカッションができるような場があってもよいと考えます。田村さんが冒頭で触れられたBIMなど、技術面への理解も含め、当社グループの将来を考えて、何が重要なのかをじっくり議論をする場が必要です。人財面では、真面目な社風もあり、未来を担う優秀な社内人財も育っていますが、環境変化に備え、少し「尖った人財」を登用するようなシステムも必要だと思います。



藤山： フリーディスカッションの場に関する奥宮さんのご提案については、私自身も同感です。会社が設定した議案についての議論に加え、逆に社外取締役からテーマを設定し、執行側の方々に投げかけて情報を引き出す場があると、会社に対する我々の理解は格段に高まるはずです。

ガバナンス全般の観点では、当社グループはコーポレートガバナンス・コードの諸原則を強く意識して、ガバナンス・システムの強化を進めてきました。現状、問題となるような事案は発生していませんが、一般論としては、企業の不祥事は情報を隠蔽する行為から生じることが多く、そのような兆候を見逃がさず、きちんと説明をすることが社外取締役としての重要な役割の一つだと思います。

これからの経営、 事業活動への期待と課題

奥宮： 藤山さんのご意見の通り、情報を隠蔽するような行為は現状の当社グループにはありませんが、それを防ぐための仕組み自体は、定期的に見直す必要があります。コンプライアンスへの取り組みというものは、時を経ると次第に緩んでいくものです。この点については、取締役会において常に警鐘を鳴らし続けたいと考えています。

事業面で、当社グループの持続的成長の鍵を握るのは

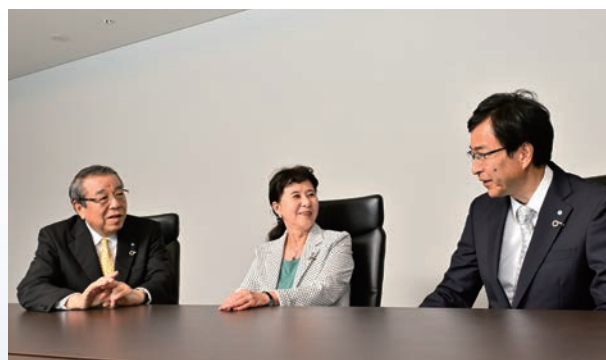
環境技術です。その点では他社に引けを取らない優れた技術を持っており、こうした技術をさらに研ぎ澄ますことで、カーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献できるものと期待しています。もう一つは人財力の強化です。「尖った人財」の必要性については先ほども触れましたが、女性幹部の積極的な登用も含め、穏やかな社風を突き破っていくような人財の登用にも期待しています。

田村： 冒頭でBIMへの取り組みについて触れましたが、社外取締役からの要請で、取締役会で当社グループのBIMの取り組みについての報告を受けました。説明を通じて、BIMに対する当社グループの考え方、確かな進捗を確認することができ、安心しました。この取り組みが今後、当社グループの成長に役立っていくと感じました。

技術開発面で期待を寄せているのが、現在建設中の「つくば新技術研究所」です。創立100周年を迎える2025年秋の完成を目指していますが、「探求心・知的好奇心を醸成し、次世代の環境と新事業の創出に挑戦する」ことをビジョンとして掲げており、この新しい研究所から、設備工事業界をリードする新技術が生まれ、社外にも情報発信されていくことに期待しています。

藤山： 当社グループの企業理念などでは、「最適空間」や「快適環境」という言葉がよく使われています。とても良い言葉であり、当社グループは価値あるビジネスを展開しているとつくづく思います。設備工事事業を通じて社会インフラを支えることは当社グループが果たすべき大きな責任であり、それを成し遂げる実力の備わった会社でもあると思います。

こうした使命を担う会社で働ける幸せを、当社グループの皆さん全員がもっと感じながら、高い志を持って業務に邁進していただきたいと考えています。100年の歴史のなかで培ってきた先人の思いを受け継ぎ、これからもお客さまや社会に寄り添う、真面目で誠実な会社であり続けてほしいと願っています。



サクセッションプラン

朝日工業社グループでは2022年に「取締役等の後継者計画の基本方針」を策定し、最高経営責任者をはじめとした経営者層の後継者の発掘と育成を目的とした「経営人材育成プログラム」を実行しています。

取締役等の後継者計画の基本方針

- (1) 当社グループの事業全般に係る幅広い見識やグループ全体最適の視点に基づくマネジメント能力を備えさせるため、計画的に事業店や部門を超えた経験を積ませる。
- (2) 挑戦的な課題を与え、その達成状況を適正に評価することによって、課題や変化への対応力・判断力を養い、挑戦意欲の醸成を図る。
- (3) 経営に係る資質と能力を引き上げるべく、計画的な教育とその発揮の場を与える。

経営人材育成プログラムの主な内容

- 戦略的なローテーションと挑戦させるための人事配置、登用
- 計画的な教育の機会として、経営力育成(上級)研修の実施
- 社内の重要な委員会(中期経営計画策定、働き方改革推進など)への参加

経営力育成(上級)研修について

計画的な教育の機会として、次代の経営層候補となりうる人材から原則として毎期7～8名程度を選抜して、研修を実施しています。研修の主なカリキュラムは下表のとおりです。

① 経営知識	自身の専門領域に関する知識だけでなく、必要となる経営全般に関わる知識を習得し、その知識を使ってロジカルに決定・行動できる能力を身につける。 〈科目例〉 企業経営、マーケティング、アカウンティング、HR、サステナビリティなど
② 役割行動	組織が目指す方向性・目標を「決める」こと、決めたことを達成に「導くこと」。この二つの役割を状況に応じて適切に行うための管理スキルを身につける。 〈科目例〉 外部・内部環境分析、自社の状況・経営資源等の認識、戦略・計画立案など
③ 人間的資質意欲	信頼とリーダーシップを有する魅力ある人間性と経営に対する前向きな姿勢を身につける。 〈科目例〉 大局観、決断力と責任感、指導力とコミュニケーション、チャレンジ精神、戦略的思考と行動力など

さらに、2022年度、2023年度の研修では次の課題をミッションとして与え、その検討結果を経営陣にプレゼンテーションする機会を設けました。

2022年度	第18次中期経営計画において当社が取り組むべき重点テーマを検討し、経営陣および中期経営計画策定委員会へのプレゼンテーションを実施 ⇒ 本プレゼンテーションの内容も参考として、第18次中期経営計画を策定
2023年度	当社グループのパーパスおよびマテリアリティの策定、特定について検討し、研修メンバー案を作成して経営陣へのプレゼンテーションを実施 ⇒ 「理念体系再構築委員会」を設置し、その中で、本プレゼンテーションの内容も参考としてパーパスの策定およびマテリアリティの特定を検討中

コンプライアンス



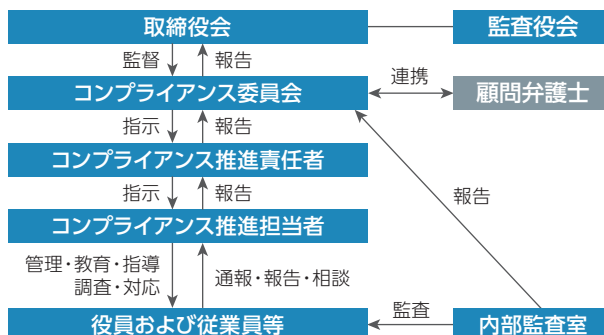
朝日工業社グループは、役職員が法令および社会規範を遵守するのみならず、企業理念と企業行動憲章に基づいて企業活動を行うことを経営の基本方針としています。また、この基本方針に沿ったさまざまな規程・制度や取り組みを通じて、コンプライアンス経営を推進しています。

コンプライアンスの徹底・強化

コンプライアンス推進体制の構築

社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督・支援するコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催しています。コンプライアンス委員会は社長を委員長とし、社内取締役を委員、常勤監査役をオブザーバーとしています。さらに本社各本部および各事業店にコンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進担当者を置いて、コンプライアンスの実効性の確保と向上を図っています。

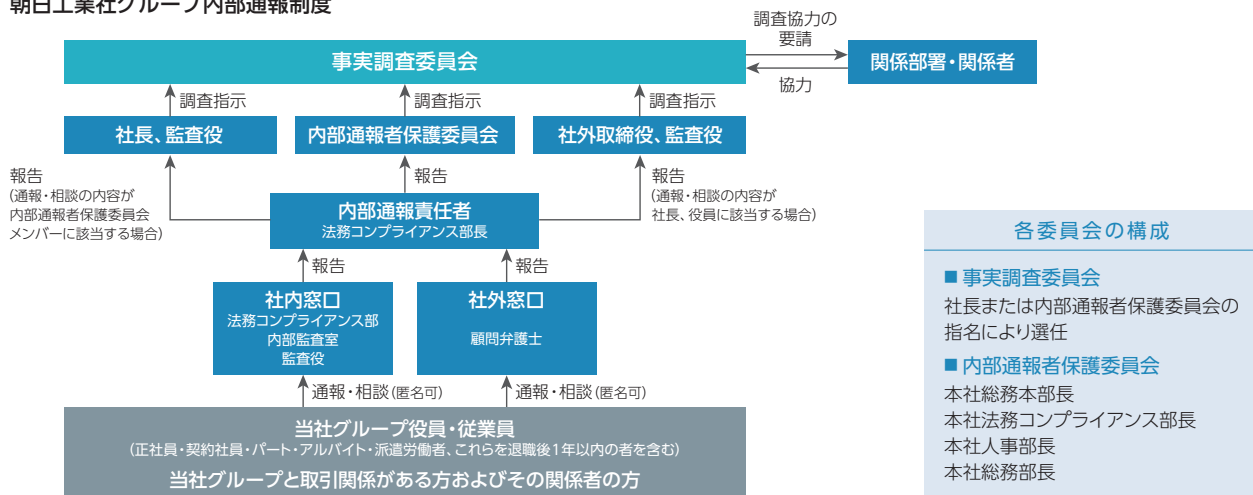
コンプライアンス経営の体制図



内部通報制度

当社グループ内における法令違反行為および不正行為の未然防止と早期発見・是正を図るため、内部通報制度を設けています。社内外に窓口を設置して、従業員等からの通報・相談に対して適正に対応する体制を構築するとともに、通報・相談者に対して不利益な取り扱いが発生しないようにするなど、通報・相談者の保護を最優先に運用しています。

朝日工業社グループ内部通報制度



各委員会の構成

- 事実調査委員会
社長または内部通報者保護委員会の指名により選任
- 内部通報者保護委員会
本社総務本部長
本社法務コンプライアンス部長
本社人事部長
本社総務部長

コンプライアンス教育の実施

各種階層における社内研修の実施

新入社員をはじめ、管理職への研修など階層別・職種別のさまざまな社員教育のカリキュラムにコンプライアンスに関するプログラムを組み込んでいます。

2024年2月には弁護士を講師として招き「建設業界における贈収賄やデータ偽装等の不祥事事例と談合」をテーマとした全社的な講習会を実施しました。当社の役員、幹部社員が一堂に集まり研修を受けることで、あらためてコンプライアンス意識の向上を図りました。



リスクマネジメント



朝日工業社グループは、経済的または信用上の損失や不利益を生じさせるすべての可能性をリスクと捉えています。リスクを積極的に予見し、リスクの発生を回避するのに必要な措置を事前に講じるとともに、リスクが発生したときに適切な初期対応を行うことで、リスクの発生の回避と当社グループに及ぼす影響の最小化を図っています。

リスクマネジメント体制の強化

事業上のリスクマネジメントに必要な事項を定め、リスクの防止および会社の損失の最小化を図るために「リスク管理規程」を整備しています。また、リスク管理に関する事項を統括し、リスクマネジメントのさらなる推進を図るため、2023年3月にリスク管理委員会を設置し、当社の経営に影響を及ぼすリスクについて協議または審議して取締役会に報告することで、リスクマネジメントの推進を強化しています。

事業上の主なリスクと対策

主なリスク	リスクの内容	主な対策
市場環境	建設業：民間設備投資、公共投資の動向による建設市場への影響 資機材高騰による原価の上昇 機器製造：半導体、FPD需給のバランスの悪化、特定取引先への依存	市場の傾向を注視した経営計画の策定 独自の技術・サービスへの取り組み強化 現場支援体制の強化等による施工・製造現場の生産性の向上
取引先の信用	取引先信用不安による契約不履行、工事代金回収不可	社内規程の整備、外部機関を活用した与信調査
株価の変動	保有株式の株価下落による資産価値の減少	保有株式の資本コスト検証、適切な縮減
退職給付債務	確定給付企業年金制度の財政状況悪化に伴う費用増加	定期的な制度の見直し、安定的な資産運用
不採算工事の発生	不採算工事発生による経営成績への影響	採算性と施工体制を重視した原価、進捗管理の徹底
労働災害	労働災害の発生	社内規程の整備、安全衛生活動の徹底
法的規制	法改正による規制への対応、コンプライアンス違反による社会的信用の失墜	ガバナンス体制の強化、内部統制の周知徹底、定期的な社内教育
訴訟等	訴訟等の提起による経営成績への影響	法令遵守の徹底、法務部門の連携強化
情報セキュリティ	情報漏洩、不正使用、不正アクセスによる信用失墜、損害賠償	社内規程、管理体制の整備、外部専門家の活用、定期的な社内教育
海外事業	法規制、租税制度の変更、政情不安、為替レートの急変	現地の政治、経済、法令情報収集の徹底、現地赴任者への教育
気候変動	移行リスク：建設・製造コストの増加、情報開示不足による社会的評価の悪化 物理的リスク：自然災害の増加、建設現場の作業環境の悪化	TCFD提言への賛同および情報開示、脱炭素技術の作業環境の改善、再生可能エネルギーの積極的な導入
感染症	新たな感染症のまん延など	社内規程の整備、リスク管理体制の整備

情報セキュリティの強化

情報のデジタル化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の進展により、企業における情報システムの重要性はますます高まっています。その一方でサイバー攻撃や情報漏洩のリスクが増加しており、これらの脅威から企業を守るためには、従業員教育、セキュリティ対策の強化、迅速な対応策の構築が求められます。

当社グループでは、情報セキュリティ強化のために、最新のセキュリティ技術やツールを導入し、システムやネットワークを常に最新の状態に保つとともに、すべての従業員や協力会社の社員に対するセキュリティ教育を定期的の実施し、意識と知識の向上に努めて、情報セキュリティの強化に日々取り組んでいます。

情報セキュリティの強化対策

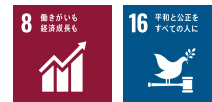
- 新たなサイバー攻撃や技術の進化に対応するため情報セキュリティガイドラインの改定を実施
- 情報漏えいや不正アクセスへの対策強化のためセキュリティポリシーの見直しを実施
- 企業グループ全体の情報セキュリティ強化を図るため海外子会社のIT監査を実施
- 不正アクセスによる情報漏えいリスク低減のため厳格なログイン認証を実施

情報セキュリティ教育の実施

2023年5月実施 e-ラーニング	テーマ：不正アクセスへの対策について 受講者：1,538名 受講率：100%*
2024年2月実施 e-ラーニング	テーマ：情報セキュリティ事故防止 受講者：1,510名 受講率：100%*

*協力会社で当社の情報システムを利用している人数を含めた受講率は以下のとおりです。
不正アクセスへの対策について：受講率94% / 情報セキュリティ事故防止：受講率93%

株主とのコミュニケーション



朝日工業社グループは、公正かつ透明な企業経営を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、適時適切な情報開示と安定的かつ収益状況を勘案した利益配分によって、株主・投資家の皆さまの信頼と期待にお応えしています。

適時適切な情報開示に向けて

当社は、「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを企業行動憲章にうたい、経営にかかわる情報の適時適切な開示を心掛けています。

決算短信、有価証券報告書など定期的に発行するもののほか、株主・投資家をはじめステークホルダーの皆さまが必要とされる経営情報やプレスリリースは、広報・IR室が窓口となって東京証券取引所の提供する適時情報開示システム(TDnet)や金融庁の提供する金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)にて開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

株主・投資家との対話

機関投資家の皆さまとの対話の一環として、中間と期末の年2回、決算説明会をオンラインで実施しており、2023年3月期の決算説明会からはログミー株式会社が運営する書き起こしメディア「ログミー Finance」を通じて、説明会の内容をテキスト化して公開しています。

2023年12月には個人投資家に向けたWEBによる会社説明会を実施し、個人投資家1,384名にライブ配信を視聴いただきました。

また、株主・投資家の皆さまと個別の対話を実施した際には、その内容を取締役会等を通じて適切にフィードバックし、企業価値のさらなる向上につなげています。

▶ 最新の決算説明会の書き起こしは下記のリンク先
またはQRコードよりご確認ください。
<https://finance.logmi.jp/articles/379497>



個人投資家説明会(2023年12月開催)

ライブ配信: 1,384名

対話のテーマ・株主の関心事項

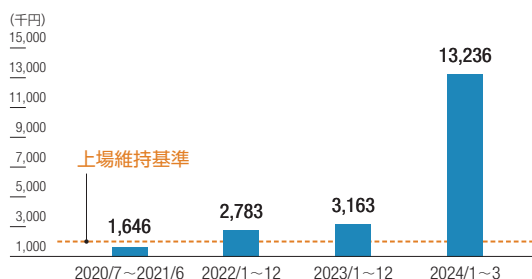
- 当社の強み・特徴
- 設備工事事業・機器製造販売事業について
- 中期経営計画
- 政策保有株式
- 建設業の人手不足と残業規制による影響
- 機器製造販売の展望
- 今後の株主還元

上場維持基準の適合状況と資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

2022年4月から適用された東京証券取引所の新市場区分において、当初は「1日平均売買代金」の基準を充たせていませんでしたが、上場維持基準の適合に向けて取り組みを進めた結果、2022年12月時点での「1日平均売買代金」が27,839千円となり、計画期間よりも1年早く上場維持基準に適合しました。その後も順調に「1日平均売買代金」は推移しており、2024年3月時点においても上場維持基準に適合する状況を維持しています。

また、2024年2月には資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、当社の現状を分析および評価し、改善のための対応方針を公表しています。ROE(自己資本利益率)8%以上およびPBR(株価純資産倍率)1倍以上の水準を達成し、当社グループの企業価値を向上するためにも、第18次中期経営計画で定める3つの戦略を確実に推進していきます。

1日平均売買代金の推移



PBR向上への対応策 (中計に定める3つの戦略の確実な推進)

- ① 事業戦略
～収益力の強化と生産性の向上～
- ② 人材戦略
～人材の価値を最大限に引き出す人的資本経営の実践～
- ③ イノベーション戦略
～研究開発の強化・推進と新事業への挑戦～

11年間財務サマリー(連結)

	単位	2013	2014	2015	2016
--	----	------	------	------	------

損益計算書

受注高	百万円	79,036	78,518	85,278	94,169
売上高	百万円	74,764	71,243	72,904	79,724
セグメント別	設備工事業	百万円	68,757	66,429	67,465
	機器製造販売事業	百万円	6,007	4,813	5,439
営業利益	百万円	1,859	1,603	2,842	3,722
セグメント別	設備工事業	百万円	1,677	1,649	2,807
	機器製造販売事業	百万円	182	-45	34
同上利益率	%	2.5	2.3	3.9	4.7
経常利益	百万円	2,014	1,768	2,998	3,921
当期純利益	百万円	541	903	1,906	2,688
同上利益率	%	0.7	1.3	2.6	3.4

貸借対照表

総資産	百万円	64,331	61,984	68,118	68,143
純資産	百万円	20,203	23,652	24,861	26,191

株式情報※

1株当たり純資産額	円	790.80	925.81	973.21	1,025.32
1株当たり当期純利益	円	21.21	35.36	74.65	105.26
1株当たり年間配当金	円	18.75	21.25	21.25	23.13
配当性向	%	88.4	60.1	28.5	30.9
純資産配当率	%	2.4	2.5	2.2	3.3

※2016年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。そのため、各期の数値を比較しやすくするために、2013年度の期首に当該株式併合と株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの当期純利益、純資産、年間配当金を算定しています。

キャッシュ・フロー(CF)

営業活動によるCF	百万円	684	-174	5,036	-1,732
投資活動によるCF	百万円	-184	-347	-343	-984
財務活動によるCF	百万円	-499	-505	-572	-573
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	7,752	6,776	10,873	7,584

経営指標

総資産利益率(ROA)	%	0.9	1.4	2.9	3.9
自己資本利益率(ROE)	%	2.7	4.1	7.9	10.5
自己資本比率	%	31.4	38.2	36.5	38.4
総資産経常利益率	%	3.4	2.8	4.6	5.8
売上高経常利益率	%	2.7	2.5	4.1	4.9

その他データ

連結従業員数	名	915	908	910	905
研究開発費	百万円	172	185	178	197

(年度)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
	90,424	82,652	82,190	70,851	82,002	86,778	97,586
	85,064	88,979	103,964	70,435	68,820	80,171	91,676
	76,316	78,385	93,015	62,685	63,295	75,110	88,235
	8,747	10,594	10,949	7,750	5,525	5,060	3,441
	3,833	3,307	3,661	2,235	2,287	2,697	4,568
	2,927	1,684	2,279	1,430	1,911	2,571	5,111
	906	1,622	1,382	804	376	126	-542
	4.5	3.7	3.5	3.2	3.3	3.4	5.0
	4,017	3,664	3,887	2,486	2,596	3,127	4,896
	2,760	2,645	2,319	1,821	1,860	2,480	3,712
	3.2	3.0	2.2	2.6	2.7	3.1	4.0
	80,600	80,887	80,732	71,500	72,081	78,941	84,012
	29,187	30,062	30,684	33,666	34,360	35,380	38,756
	1,142.66	1,176.95	1,201.30	1,314.80	1,339.16	1,376.70	1,506.49
	108.08	103.57	90.81	71.19	72.56	96.58	144.35
	33.75	33.75	31.25	25.00	30.00	40.00	60.00
	31.2	32.6	34.4	35.1	41.3	41.4	41.6
	3.1	2.9	2.6	2.0	2.3	2.9	4.2
	5,002	2,008	8,112	-1,459	4,648	-34	2,010
	-1,457	-808	-385	-170	89	-481	-304
	1,965	-1,550	-1,457	-1,453	-1,297	-1,349	-1,293
	13,128	12,736	18,997	15,919	19,390	17,540	17,979
	3.7	3.3	2.9	2.4	2.6	3.3	4.6
	10.0	8.9	7.6	5.7	5.5	7.1	10.0
	36.2	37.2	38.0	47.1	47.7	44.8	46.1
	5.4	4.5	4.8	3.3	3.6	4.1	6.0
	4.7	4.1	3.7	3.5	3.8	3.9	5.3
	934	958	972	997	987	993	987
	176	201	243	211	222	172	201

株式情報

基本情報

(2024年3月31日現在)

証券コード	1975
発行可能株式総数*	54,400,000株(普通株式)
発行済株式の総数*	13,600,000株(自己株式736,774株を含む)
株主数	2,820名
単元株式数	100株
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 / 期末配当 3月31日 / 中間配当 9月30日
株主名簿管理人特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

※2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割および株式分割に伴う定款の変更を行い、発行可能株式総数は108,800,000株、発行済み株式総数は27,200,000株となっています。

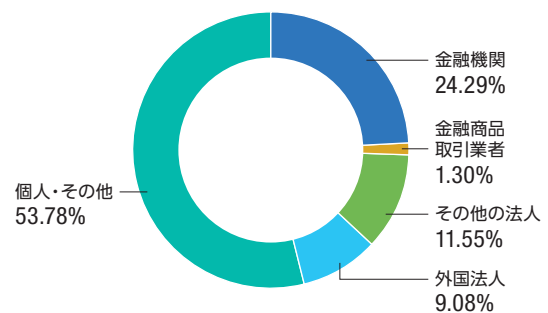
大株主 上位10名

(2024年3月31日現在)

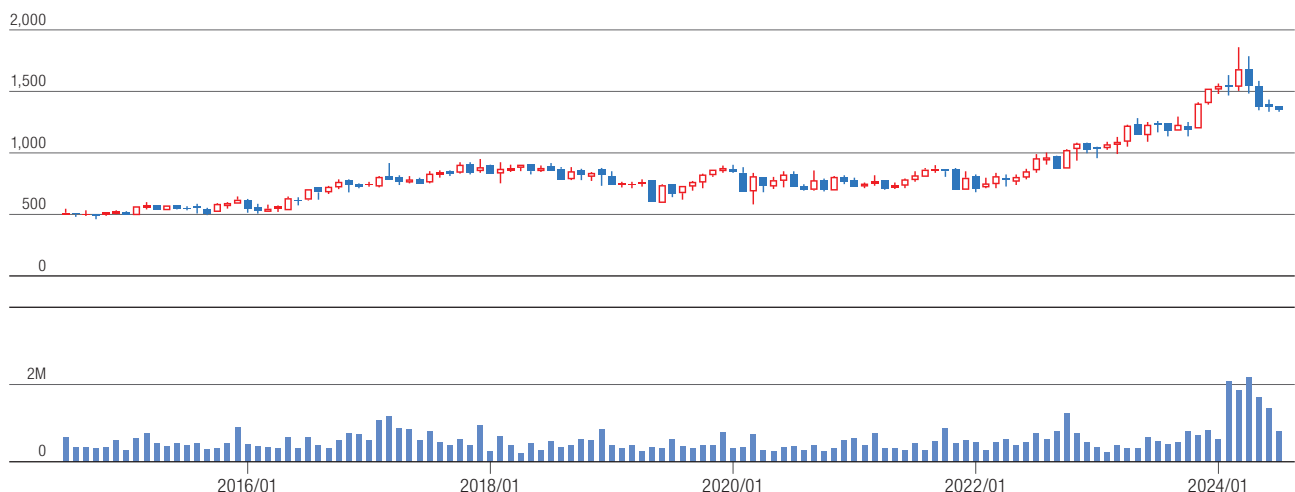
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日工業社西日本共栄会	1,042	8.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,025	7.97
朝日工業社共栄会	989	7.69
朝日工業社従業員持株会	639	4.96
株式会社みずほ銀行	580	4.50
農林中央金庫	576	4.47
日本生命保険相互会社	501	3.90
高須康有	407	3.16
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	299	2.32
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	264	2.05

株式保有比率

(2024年3月31日現在)



株価および出来高の推移



※2016年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で併合、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、さらに2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。
そのため、各期の数値を比較しやすいように、2014年度の期首に当該株式併合と株式分割が行われたと仮定し、株価を算定しています。

会社概要

会社概要

創 業	1925年(大正14年)4月3日
設 立	1940年(昭和15年)8月8日
代 表 者	代表取締役社長 高須 康有
資 本 金	38億5,710万円
本 社 所 在 地	東京都港区浜松町一丁目25番7号
従 業 員 数	987名(連結) 935名(単体) ※2024年3月31日現在
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 プライム市場

建 設 業 許 可 等	国土交通大臣許可(特-1)第2822号 ● 管工事業 ● 電気工事業 ● 建築工事業 ● 機械器具設置工事業 国土交通大臣許可(特-3)第2822号 ● 内装仕上工事業 国土交通大臣許可(般-1)第2822号 ● 消防施設工事業 一級建築士事務所 ● 東京都知事登録 第32480号 ● 大阪府知事登録(口)第25659号
-------------	--

事業内容

設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。

- 空調設備、換気設備
- 給排水、衛生、消火設備
- 工場配管、乾燥、除塵設備
- クリーンルーム設備

機器製造販売事業

空調設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製造し、確固たる実績を上げています。

- 半導体向け環境装置の製造、販売
- FPD(有機ELパネル、液晶パネルなど)向け環境装置の製造、販売
- 設備工事業と連携した各種空調関連装置の製造

朝日工業社／グループ会社 事業所一覧 (2024年9月末現在)

- 本社・本店
- 大阪支社
- 北海道支店
- 東北支店
- 北関東支店
- 東関東支店
- 横浜支店
- 名古屋支店
- 中国支店
- 九州支店
- ◆ 機器事業部
- ◆ 技術研究所
- 営業所・営業室
全国各地に26か所
- 国内グループ会社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
- 海外グループ会社
亞太朝日股份有限公司(台湾)
ASAHI ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. (マレーシア)



最新の情報は下記のリンク先または右記のQRコードよりご参照ください。
<https://www.asahikogyosha.co.jp/company/network/>





楽しく考えたい、空気・水・熱のこと



本社
〒105-8543 東京都港区浜松町1-25-7 TEL.03-6452-8181
<https://www.asahikogyosha.co.jp>

アンケートへのご協力をお願いいたします

本レポートについてのアンケートを実施しております。
今後のサステナビリティへの取り組みや本レポートの制作に役立ててまいりますので、下記のリンク先または右記のQRコードよりアクセスいただき、ご意見・ご感想をお寄せいただけますようお願いいたします。



https://www.asahikogyosha.co.jp/sustainability/corporate_report/



このレポートは、FSC® 認証紙、環境にやさしいベジタブルオイルインキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。



この印刷物を作成する際に排出されたCO₂ 5,999.1kg (1部当たり1,396g)は、カーボンフリーコンサルティング株式会社を通じ、環境省で認証されたオフセット・クレジットによりカーボンオフセットしています。この印刷物を通じて、地球温暖化防止に貢献するとともに、被災地復興にも協力しています。



UDフォントを使用しています。

発行 2024年9月